

有価証券報告書

第 13 期

自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は有価証券報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第13期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
2 【事業等のリスク】	13
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	24
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	49
3 【配当政策】	50
4 【株価の推移】	50
5 【役員の状況】	51
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	55
第5 【経理の状況】	71
1 【連結財務諸表等】	72
2 【財務諸表等】	149
第6 【提出会社の株式事務の概要】	158
第7 【提出会社の参考情報】	159
1 【提出会社の親会社等の情報】	159
2 【その他の参考情報】	159
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	161

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月26日

【事業年度】 第13期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 小 森 肇
グループマネジャー
法務室 藤 田 浩 司
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第11期	第12期	第13期
決算年月	2015年4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	—	3,543,352	3,376,057	3,724,406
税引前利益 (百万円)	—	252,791	258,343	344,077
当期利益 (百万円)	—	104,858	216,515	276,362
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	51,358	156,259	211,788
当期包括利益 (百万円)	—	34,302	226,493	297,476
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	253	165,709	233,619
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	993,011	972,197	1,091,398	1,285,750
資産合計 (百万円)	4,368,998	4,223,774	4,463,547	4,700,592
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	677.98	663.71	758.30	893.26
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	35.06	106.73	147.14
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	35.03	105.95	136.06
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.7	23.0	24.5	27.4
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	—	5.2	15.1	17.8
株価収益率 (倍)	—	16.8	8.1	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	299,612	396,643	397,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△234,078	△289,056	△335,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△40,945	1,411	△150,592
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	252,749	267,148	363,510	277,624
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	68,263 [6,101]	68,988 [6,967]	69,291 [6,878]	69,230 [7,428]

(注) 1 第12期より国際会計基準(以下「IFRS」といいます。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、第12期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しました。したがって、第11期及び第12期の売上収益及び税引前利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

回次	日本基準			
	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	3,498,834	3,656,278	3,823,098	3,432,398
経常利益 (百万円)	103,092	163,059	270,616	258,073
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,248	60,859	46,444	113,237
包括利益 (百万円)	134,016	173,692	7,695	205,319
純資産額 (百万円)	1,314,870	1,588,601	1,554,528	1,608,324
総資産額 (百万円)	3,479,359	4,323,038	4,061,572	4,295,260
1株当り純資産額 (円)	611.95	669.77	636.43	691.18
1株当り当期純利益 (円)	21.89	41.40	31.70	77.35
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	21.45	41.37	31.68	76.78
自己資本比率 (%)	25.8	22.6	22.9	23.2
自己資本利益率 (%)	3.7	6.4	4.8	11.8
株価収益率 (倍)	19.5	16.8	18.5	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	177,027	329,776	388,663	333,150
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△159,789	△277,223	△202,796	△264,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,307	△2,061	△156,957	40,123
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	179,556	243,055	263,770	360,012
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	56,031 [5,208]	68,263 [6,101]	68,988 [6,967]	69,291 [6,878]

- (注) 1 第12期の日本基準による連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益 (百万円)	26,517	28,049	38,024	47,431	81,386
経常利益 (百万円)	18,663	19,482	29,269	37,558	70,717
当期純利益 (百万円)	22,595	21,110	31,014	38,720	71,449
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288	1,506,288
純資産額 (百万円)	382,370	380,965	388,923	383,385	415,974
総資産額 (百万円)	1,145,291	1,391,468	1,469,226	1,640,380	1,605,052
1株当り純資産額 (円)	258.91	259.75	265.16	263.87	286.46
1株当り配当額 (うち、1株当り中間配当額) (円)	12 (6)	13 (6)	15 (7)	20 (8)	32 (15)
1株当り当期純利益 (円)	15.31	14.32	21.17	26.44	49.64
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	15.00	14.32	21.16	26.24	46.02
自己資本比率 (%)	33.3	27.3	26.4	23.2	25.7
自己資本利益率 (%)	5.9	5.5	8.0	10.1	18.0
株価収益率 (倍)	28.0	48.8	27.8	32.6	20.8
配当性向 (%)	78.3	90.7	70.8	75.6	64.5
従業員数 (人)	104	104	110	115	158

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

- 2005年4月 三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱は、両社が共同で株式移転の方法により、両社の完全親会社である当社を設立するための契約を締結
- 〃 6月 三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱それぞれの定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議
- 〃 10月 三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱の株式移転により当社を設立
東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式上場
- 2007年3月 三菱化学㈱が三菱樹脂㈱の株式を公開買付けにより追加取得
- 〃 9月 三菱化学㈱が保有する三菱樹脂㈱の株式のすべてを株式の現物配当の方法により取得
- 〃 10月 三菱樹脂㈱との株式交換により同社を当社の完全子会社化
- 〃 10月 三菱ウェルファーマ㈱が田辺製薬㈱と合併し、新たに連結上場子会社である田辺三菱製薬㈱が発足
- 2008年4月 三菱化学㈱が、その保有する三菱化学ポリエステルフィルム㈱、三菱化学産資㈱及び三菱化学エムケーブイ㈱の株式のすべてを当社に、また、機能材料事業を三菱樹脂㈱にそれぞれ吸収分割により移管し、三菱樹脂㈱が、三菱化学ポリエステルフィルム㈱、三菱化学産資㈱及び三菱化学エムケーブイ㈱と合併し、統合新会社として発足
- 2009年4月 当社の全額直接出資子会社である㈱地球快適化インスティテュートを設立
- 2010年3月 三菱レイヨン㈱の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化
- 〃 10月 三菱レイヨン㈱との株式交換により同社を完全子会社化
- 〃 11月 当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスアメリカ社を設立
- 2011年1月 当社の全額直接出資子会社である三菱化学控股管理(北京)社を設立
- 2012年11月 当社の全額直接出資子会社である三菱ケミカルホールディングスヨーロッパ社を設立
- 2013年3月 ヘルスケア分野のうち、医薬品事業を除いたヘルスケアソリューション事業を管理する中間持株会社を通じて、クオリカプス㈱の発行済株式のすべてを取得し、同社を完全子会社化
- 2014年4月 当社グループのヘルスケアソリューション事業を統合し、同事業を担う新たな事業会社として㈱生命科学インスティテュートを発足
- 〃 11月 大陽日酸㈱の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社化
- 2017年4月 三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の3社を合併により統合し、三菱ケミカル㈱を発足

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社550社及び関連会社等158社から構成されており、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4社を事業会社として、機能商品、素材及びヘルスケアの3つの分野（各分野はさらに、機能商品、ケミカルズ、産業ガス、ヘルスケアの4つのセグメント及びその他部門の事業区分に分かれております。）において、事業活動を行っております。

当連結会計年度末日において、各事業会社のセグメント毎の主要な事業及びその主要な子会社等は、次の表のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しておりますが、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1)報告セグメントの概要」に記載のとおりであり、次の表の区分は、当該セグメントの区分と同一であります。

	セグメント	主要事業	主要な間接出資子会社	主要な関連会社等
三菱ケミカル㈱	機能商品	情電・ディスプレイ、高性能フィルム 環境・生活ソリューション 高性能成形材料、高性能ポリマー 高性能化学、新エネルギー	日本合成化学工業㈱、三菱ケミカルインフラテック㈱ 三菱ケミカルフーズ㈱、三菱ケミカルメディア㈱ エムシー・アイオニック・ソリューションズ・ユース社 クオドラント社 三菱ケミカルパフォーマンス・ポリマーズ社 ミツビシポリエステルフィルム社（アメリカ）	三菱エンジニアリングプラスチックス㈱ ユーエムジー・エービーエス㈱
	ケミカルズ	MMA、石化、炭素	関西熱化学㈱、日本ポリエチレン㈱、日本ポリプロ㈱ 三菱ケミカル・ルーサイト・グループ社	三菱ケミカル旭化成エチレン㈱ ザ・サウジ・メタクリレーツ社 三南石油化学社 ロッテ・エムシーシー社
	その他	エンジニアリング、運送業	三菱ケミカルエンジニアリング㈱ 三菱ケミカル物流㈱	-
田辺三菱製薬㈱	ヘルスケア	医薬品	田辺三菱製薬工場㈱	-
㈱ステイテュート 生命科学イニテュート	ヘルスケア	ライフサイエンス	㈱エービーアイコーポレーション ㈱LSIメディエンス、クオリカプス㈱	-
大陽日酸㈱	産業ガス	産業ガス	サーモス㈱、㈱JFEサンソセンター、日本液炭㈱ マチソン・トライガス社	-

(注) 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）及びジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでいます。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当するため、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結財務諸表の数値に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

(1) 子会社

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(直接出資子会社)					
三菱ケミカル㈱	東京都千代田区	百万円 53,229	化学製品の 製造、販売	% 100.0	イ 役員の兼任 2名 ロ その他 同社に対する経営管理 同社に資金を貸付
田辺三菱製薬㈱	大阪府大阪市	百万円 50,000	医薬品の 製造、販売	% 56.4	その他 同社に対する経営管理
㈱生命科学インスティ テュート	東京都千代田区	百万円 3,000	ヘルスケア ソリューション 事業を営む会社 の株式保有等	% 100.0	イ 役員の兼任 2名 ロ その他 同社に対する経営管理
大陽日酸㈱	東京都品川区	百万円 37,344	産業ガスの 製造、販売	% 50.7	イ 役員の兼任 1名 ロ その他 同社に対する経営管理
(間接出資子会社)					
機能商品セグメント					
日本合成化学工業㈱	大阪府大阪市	百万円 17,989	樹脂加工品等の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱ケミカルインフラ テック㈱	東京都中央区	百万円 400	冷熱管材、設備 機器、土木・防 水補強及び物流 資材の製造、販 売	% 100.0 (100.0)	
三菱ケミカルフーズ㈱	東京都千代田区	百万円 500	食品添加物及び 医薬原料等の製 造、販売	% 100.0 (100.0)	
三菱ケミカルメディア ㈱	東京都千代田区	百万円 4,093	各種記録媒体、 コンピュータ周 辺機器等の販売	% 100.0 (100.0)	
エムシー・ アイオニック・ ソリューションズ・ ユーエス社	アメリカ	US\$ 100	リチウムイオン 二次電池用電解 液の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
クオドラント社	スイス	千CHF 27,503	株式保有による 子会社の経営管 理等	% 100.0 (100.0)	
三菱ケミカルパフォー マンス・ポリマーズ社	アメリカ	US\$ 100	熱可塑性コンパ ウンド、機能ポ リオレフィンの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	
ミツビシポリエステル フィルム社(アメリカ)	アメリカ	US\$ 100	ポリエステル フィルムの 製造、販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
ケミカルズセグメント					
関西熱化学㈱	兵庫県尼崎市	百万円 6,000	コークスの 製造、販売	% 51.0 (51.0)	
日本ポリエチレン㈱	東京都千代田区	百万円 7,500	ポリエチレン の製造、販売	% 58.0 (58.0)	
日本ポリプロ㈱	東京都千代田区	百万円 11,765	ポリプロピレン の製造、販売	% 65.0 (65.0)	
三菱ケミカル・ ルーサイト・ グループ社	イギリス	百万GBP 246	MMA事業等を行 う子会社の経営 管理	% 100.0 (100.0)	その他 同社の子会社の銀行借入金 について保証
産業ガスセグメント					
サーモス㈱	新潟県燕市	百万円 300	魔法瓶等の生活 用品の製造、販 売	% 100.0 (100.0)	
㈱JFEサンソセンター	広島県福山市	百万円 90	産業ガスの製 造、販売	% 60.0 (60.0)	
日本液炭㈱	東京都港区	百万円 600	産業ガスの製 造、販売	% 84.1 (84.1)	
マチソン・トライガス 社	アメリカ	US\$ 50	産業ガスの製 造、販売	% 100.0 (100.0)	
ヘルスケアセグメント					
㈱エーピーアイ コーポレーション	東京都千代田区	百万円 4,000	医薬原体・中間 体等の製造、販 売	% 100.0 (100.0)	
㈱LSIメディエンス	東京都千代田区	百万円 3,000	臨床検査等の医 療関連サービス 及び医薬品開発 支援サービス並 びに体外診断用 医薬品、機器等 の製造、販売	% 100.0 (100.0)	
クオリカプス㈱	奈良県大和郡山 市	百万円 2,881	医薬品・健康食 品用カプセル及 び製剤関連機械 の製造、販売	% 100.0 (100.0)	その他 同社に資金を貸付
田辺三菱製薬工場㈱	大阪府大阪市	百万円 1,130	医薬品の 製造、販売	% 100.0 (100.0)	

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
その他					
三菱ケミカル エンジニアリング(株)	東京都中央区	百万円 1,405	エンジニアリン グ及び土木建 築、建設、保全 その他工事	% 100.0 (100.0)	
三菱ケミカル物流(株)	東京都港区	百万円 1,500	運送業及び 倉庫業等	% 100.0 (100.0)	
他 524社 (直接出資子会社5社、間接出資子会社519社)					

(2) 関連会社等

会社の名称	住所	資本金 (または 出資金)	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
機能商品セグメント					
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	百万円 3,000	エンジニアリン グプラスチック の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
ユーエムジー・ エービーエス(株)	東京都中央区	百万円 3,000	ABS樹脂の 製造、販売	% 50.0 (50.0)	
ケミカルズセグメント					
三菱ケミカル旭化成エ チレン(株)	東京都千代田区	百万円 2,000	基礎石化原料の 製造及び親会社 への販売、原材 料の調達	% 50.0 (50.0)	
ザ・サウジ・ メタクリレート社	サウジアラビア	百万SAR 1,350	MMAモノマー、 アクリル樹脂等 の製造	% 50.0 (50.0)	その他 同社の銀行借入金について 保証
三南石油化学社	韓国	百万W 28,800	テレフタル酸の 製造、販売	% 40.0 (40.0)	
ロッテ・ エムシーシー社	韓国	百万W 190,000	MMAモノマー、 アクリル樹脂等 の製造、販売	% 50.0 (50.0)	
他 152社					

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)であります。
- 2 三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、大陽日酸㈱、高新PETFILM投資㈱、日本化成㈱、日本合成化学工業㈱、エムシー・ペット・フィルム・インドネシア社、ニッポンゴウセイユーカー社、ノルテックス社、バーベイツム社(イギリス)、三菱化学聚酯膜(蘇州)社、関西熱化学㈱、日本ポリエチレン㈱、日本ポリプロ㈱、エムシーシー・グループ・ホールディングス(ユーカー)社、惠州恵菱化成社、タイ・エムエムエー社、三菱ケミカルインドネシア社、三菱化学高分子材料(南通)社、三菱ケミカル・ルーサイト・グループ社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール社、ルーサイト・インターナショナル・シンガポール・ホールディングス社、ルーサイト・インターナショナル(チャイナ)ケミカル・インダストリー社、ルーサイト・インターナショナル・パートナーコ2社、ルーサイト・インターナショナル・ホールドコ社(イギリス)、大陽日酸(中国)投資社、タイヨウ・ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社、ティーエヌエスシー(オーストラリア)社、ベトナム・ジャパン・ガス社、マチソン・トライガス社、アルファ・テラピュティク社、MTPCホールディングス・カナダ社、メディカゴ社及びウエルファイド・インターナショナル社は、特定子会社に該当しております。
- 3 田辺三菱製薬㈱、大陽日酸㈱及び児玉化学工業㈱は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 連結子会社のうち、ウエルファイド・インターナショナル社は債務超過会社であり、債務超過額は、413百万円であります。
- 5 連結子会社のうち、三菱ケミカル㈱及び田辺三菱製薬㈱の単体の売上高は、それぞれ当社の連結売上収益の10%を超えております。三菱ケミカル㈱の主要な損益情報等(日本基準)は、以下のとおりであり、会計監査人による会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査を受けております。
- | | |
|--------|--------------|
| ①売上高 | 1,227,020百万円 |
| ②経常利益 | 125,416百万円 |
| ③当期純利益 | 57,983百万円 |
| ④純資産額 | 437,939百万円 |
| ⑤総資産額 | 1,558,267百万円 |
- また、田辺三菱製薬㈱は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 6 関連会社等には、ジョイント・ベンチャー(共同支配企業)及びジョイント・オペレーション(共同支配事業)を含んでいます。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能商品	23,601 [2,306]
ケミカルズ	8,510 [810]
産業ガス	16,746 [1,575]
ヘルスケア	11,894 [1,722]
その他	7,586 [960]
全社(共通)	893 [55]
合計	69,230 [7,428]

- (注) 1 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社(共通)」に含めて表示しております。
- 2 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
158	46.1	18.3	14,400,278

- (注) 1 すべて「全社(共通)」に属しております。
- 2 従業員は主に当社子会社からの出向者であり、平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。また、従業員数には執行役員11人が含まれております。
- 3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、臨時従業員数の記載を省略しております。
- 4 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 5 従業員の増加は、主として、中長期的な戦略策定機能の強化や、IoTを含む先端技術の活用を通じた事業競争力の強化、新事業の創出を目的として、組織を改編、拡充したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、2018年3月31日時点において、当社の直接出資子会社である三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱及び大陽日酸㈱には、各社籍従業員にて、労働組合が組織されております。

その他労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) KAITEKI経営

当社グループは、環境・社会課題の解決に貢献し、持続可能な社会を皆さまと一緒に築くこと、すなわち「KAITEKI実現」をビジョンに掲げ、経済性や資本効率の追求（MOE）、イノベーションの追求（MOT）、サステナビリティの向上（MOS）を経営の3つの基軸として、これらに沿った企業活動を通じて生み出される価値の総和を企業価値（＝KAITEKI価値）と捉え、その向上に努める「KAITEKI経営」を実践しております。当社グループでは、すべての活動が、KAITEKI価値の向上につながると同時に、KAITEKI実現に通じるという強い思いのもと、企業活動を推進しております。

(2) 中期経営計画「APTSIS 20」の概要

当社グループは、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針とする、中期経営計画「APTSIS 20」（2016年度～2020年度）のもと、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）10%以上を維持できる企業体質を早期につくりあげ、「APTSIS 20」の最終年度において、コア営業利益3,800億円の達成をめざしております。

「APTSIS 20」の最終年度の計画数値

財務指標	2020年度
コア営業利益	3,800億円
ROS（売上収益コア営業利益率）	8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,800億円
ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）（注1）	12%
ネットD/Eレシオ（負債資本倍率）（注2）	0.8

（注） 1 ROE＝親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）

2 ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債（*1）／親会社の所有者に帰属する持分

（*1）ネット有利子負債＝有利子負債－（現金及び現金同等物＋手元資金運用額（*2））

（*2）手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等であります。

(3) 事業上及び経営上の対処すべき課題

当社グループは、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針とする、中期経営計画「APTSIS 20」（2016年度～2020年度）のもと、2017年度は、成長に向けた施策を着実に実行するとともに財務基盤の強化に努めました。2018年度も引き続き、「APTSIS 20」最終年度におけるコア営業利益4,300億円を視野に、さらなる変革の実行と成長の獲得をめざしてまいります。

機能商品及び素材分野では、炭素繊維・複合材料事業において、新たに出資したシーピーシー社（イタリア）が保有する設計・成形技術や商流を活用し、欧州での事業拡充と航空・宇宙分野も見据えたさらなる成長を図ってまいります。MMA事業は、本年4月に本格稼働を開始したサウジアラビアの製造設備を加えたグローバル供給体制を最適化し、競争優位性の強化に努めてまいります。産業ガス事業は、積極的なM&Aと設備投資による事業エリア・グローバルシェアの拡大、及びアジアを中心とする電子材料ガス事業の拡大に取り組んでまいります。

ヘルスケア分野では、医療用医薬品事業は、パイプラインの価値最大化や育薬・営業力の強化に取り組むとともに、世界最大の医薬品市場である米国での事業展開を進め、継続的な成長に繋げてまいります。次世代ヘルスケア事業は、Muse細胞を用いた再生医療製品の開発を加速させるとともに、健康・医療ICT事業ではAI（人工知能）の活用などにより、人々の健康と医療をサポートするヘルスケアプラットフォームを構築してまいります。

さらに、エネルギーの効率的利用や水資源の確保、健康維持・疾病治療への貢献等、当社として取り組むべき社会課題に対応した、特に注力すべき市場（モビリティ・エレクトロニクス・メディカル・パッケージ・環境エネルギー・ヘルスケア）においては、市場の変化や需要動向を見極めつつ、2025年に向けて成長・加速すべき事業を選択し、資源の優先配分を進めてまいります。また、先端技術・事業開発室を通じてグローバルに情報を収集・活用するうえ、オープンイノベーションを推進し、早期の事業化を実現できる体制を構築してまいります。

以上の取り組みに加え、当社グループの各事業・グループ会社を分野別に、成長性・収益性・資本効率性の指標を用いて定期的にモニタリングし、引き続き、事業ポートフォリオの最適化に努めてまいります。

AIやロボティクスなどによるデジタルトランスフォーメーションが、ビジネスに留まらず、業務の最適化や企業文化にも影響を及ぼしつつある中、当社グループは、ICT・IoT（モノのインターネット）を活用した健康支援と働き方改革を両輪とするKAITEKI健康経営に取り組んでおります。今後も、従業員一人ひとりの生産性と創造性の向上を図り、従業員が真に付加価値の高い業務に従事できる環境を整えてまいります。

当社グループは、安全管理、コンプライアンスの徹底、内部統制の確立を通じたグループガバナンスの強化に取り組むとともに、これら経営の諸課題にグループの総力を挙げて対処し、企業価値・株主価値の向上を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクは、これらに限定されるものではありません。当社グループでは、以下のようなリスクを認識した上で、毎年リスクアセスメントを実施し、個々の事業特性に応じたリスク管理体制を整備し、リスクの発生の回避及びリスク発生時における影響の最小化に努めています。

(1) 経営成績の変動要因

当社グループの製品の多くは、国内外の需要や製品市況、原油・ナフサ・ユーティリティ等の原燃料・材料の価格や調達数量、為替、関連法規制等によって影響を受ける可能性があります。事業分野毎に想定されるリスクは以下のとおりです。

① 機能商品分野（機能商品セグメント）

機能商品分野の製品は、品質・性能面で絶えず高度化が求められており、市場ニーズに合致した製品を適時に開発・提供する必要があります。市場ニーズが当社グループの予想を超えて大きく変化した場合や、市場ニーズに合致した製品を適時に提供できない場合は、当社グループの業績（以下「業績」といいます。）に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原材料もあり、必要な原材料を適時に確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

情報電子関連製品の中には、アジア等海外の製造メーカーから購入している製品も多く、その生産拠点で災害その他の要因により生産が停滞するなど、製品供給体制に不測の事態が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。特に、各種フィルム、シート製品については液晶パネル等の需要に負うところが大きく、液晶パネル等の需要動向が急激に変化した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

② 素材分野（ケミカルズセグメント及び産業ガスセグメント）

素材分野では、ナフサ等の原料を大量に消費するとともに、製造プロセスにおいて相当量の電気や蒸気を使用しています。そのため、原油価格、原燃料又はナフサの需給バランス、為替レート等の影響による急激なナフサ・燃料等の価格変動に対し、製品価格の是正を十分に行うことができない場合又は製品価格の是正が遅れた場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、特定の地域やサプライヤーに依存している原燃料もあり、必要な原燃料を適時に確保できない場合は、業績に影響を与える可能性があります。さらに、世界的な景気後退や他社による生産能力増強等により、各製品の需給バランスが崩れ、設備投資に見合う収益、成果を上げられない場合などには、業績に影響を与える可能性があります。

また、素材分野の製品には特定の取引先への依存度が高いものがあり、例えば、特定の鉄鋼メーカーへの依存度が高いコークス事業は、粗鋼の需給状況の大きな変動等により当該鉄鋼メーカーの粗鋼生産量が減少した場合はその影響を受けるなど、特定の取引先における需要等が、業績に影響を与える可能性があります。

③ ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）

医薬事業において、定期的な薬価改定による薬価引き下げに対して、既存薬の販売数量拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合や、各国の医療費抑制策の動向等によっては、業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的に新薬の研究開発期間は他業種に比べて長期にわたる上、新薬が承認取得に至る確率も高くないことから、製品化の確度及び時期について正確な予測が困難な状況にあり、計画通りに新薬を製品化できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。新薬が製品化した場合においても、他社競合品との競争の激化により販売数量が減少した場合、新薬が広く普及した段階で新たな副作用等が報告されたことにより販売数量が減少した場合、特許満了時等に後発品が上市された場合、あるいは承認が取り消された場合などは、業績に影響を与える可能性があります。

原材料等の一部は、外部の供給源に依存しており、その供給中断により十分な医薬品を供給できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

加えて、臨床検査や診断薬・診断機器に係る事業においては、定期的な診療報酬改定や薬価改定の影響を受け、これらの引き下げに対し、受注数及び販売数量拡大や合理化等の収益維持策が十分に達成されなかった場合は、業績に影響を与える可能性があります。医薬中間体・原薬事業・医薬用カプセル事業においては、薬価改定や顧客製品の特許切れ等により、顧客の医薬品の販売数量が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

エンジニアリングや物流といった当社グループのサービス業務を担う会社において、これらの会社は当社グループ外からの受注もあり、グループ内外の需要や市況等の大幅な変動が、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 経営全般

当社グループは、協奏による、さらなる成長・創造と飛躍の実現を目指し、体質強化、成長戦略の遂行（高機能・高付加価値化等）、将来を見据えた創造事業の育成・展開等の施策に取り組んでおりますが、予想を超えた大きな経済変動や事業環境の変化（地球温暖化対策など環境に関する社会からの要請等も含みます。）が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外に事業展開しております。当社グループの事業に関連する国・地域における紛争、テロリズム、内乱、暴動、デモ、治安悪化等の地政学的問題、法規制、税務、労働環境や慣習等に起因する予測不可能な事態の発生等のカントリーリスク、大規模な自然災害、人材の採用・確保の困難、ユーティリティ供給不足等インフラの未整備、経済や金融環境の変動等、国・地域固有のリスクが業績に影響を与える可能性があります。

(2) 有利子負債

当社グループは、成長・創造戦略とのバランスを考慮しつつ財務体質の改善に努めておりますが、有利子負債が増加した場合や、今後の金利の上昇、当社グループの業績変動等に伴い格付けが低下した場合は、有利子負債にかかる支払利息が増加し、又は設備増強等のための資金調達が不可欠な場合には当社グループに不利な条件による資金調達が余儀なくされるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 買収、合併、事業再編等に伴うリスク

事業規模の拡大や事業ポートフォリオの変革を目指した国内外における合併、買収や合併事業等を通じた事業展開が、当初期待していたシナジーその他のメリットを獲得できなかった場合や、そのための資金負担や合併、買収等の後に当社グループが想定していない新たな負債その他の問題が生じ又は発見された場合は、業績に影響を与える可能性があります。また、事業の選択と集中に伴い、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 繰延税金資産

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、結果が予測・仮定と異なる可能性があります。結果が予測・仮定と異なる場合、又は税制改正に伴い税率変更等が実施された場合は、繰延税金資産の計算の見直しが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の評価

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関を中心に非支配株主としての有価証券を保有しております。当社グループが保有する有価証券の大幅な市場価格の下落は、財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 固定資産の減損

当社グループは、減損会計の適用により、大幅な業績の悪化や不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、企業結合により取得したのれんは、減損テストを実施しておりますが、収益性の低下により、帳簿価額が回収可能価額を超過する場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付関係

当社グループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されます。年金資産の時価の下落、金利環境の変動、退職金・年金制度の変更等に伴う退職給付債務及び退職給付費用の変動は、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 在庫評価の影響

当社グループは、棚卸資産の評価を主として加重平均法による原価法で行っており、期中にナフサや重油等の原燃料価格が下落した場合は、期初の相対的に高価な在庫の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、期中に原燃料価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価な在庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となります。このため、原燃料価格の変動は、業績に影響を与える可能性があります。また、収益性の低下に基づく簿価切下げを行った場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 為替レートの変動

当社グループは、輸出入を中心とした外貨建取引に係る為替レートの変動による影響について、為替予約等を通じて短期的な影響を抑制するよう努めておりますが、短期及び中長期の為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、アジア、欧州、北米等、海外において生産・販売活動を展開しており、各地域における外貨建の売上、費用、資産等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は外貨における価値が変わらなかったとしても、換算に使用する為替レートの変動に伴い円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 法規制

当社グループが行っている事業は、国内外の関連法規制を受け、その規制内容には保安安全に係るもの、環境や化学物質に係るもの、医薬品の安全対策に係るもの、その他事業活動に関するものなど様々なものがあります。

当社グループは、法令の規定よりも厳しいレベルの自主規制を実施しつつ、コンプライアンスの徹底を図りながら、これらの法規制を遵守し、種々の事業活動を行っておりますが、将来的に法令の大幅な変更や規制強化が行われた場合は、当社グループの活動の制限やコストの増加につながり、また、万が一これらの法規制に違反し工場の操業停止等の処分を受けた場合などには、社会的信頼の低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループでは、国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO9001等に従って各種製品を製造・販売しており、新製品上市時や品質改善時には、事前に製造物責任（PL）のリスク検討を確実に実施することでPL問題の未然防止を図っております。しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、PL問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、PL保険に加入し、万一の事故に備えておりますが、賠償額が保険の補償範囲を超える大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 事故・災害

当社グループは、製造設備の定期点検等を確実に実施するなど、設備事故等の発生防止に努めています。しかしながら、製造設備等で発生する事故や震災を含む様々な自然災害等による影響を完全に防止し、軽減することはできません。万一、事故により、物的・人的被害や環境汚染等が生じた場合は、生産への影響や社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。また、自然災害等による物的・人的被害又は社会インフラの重大な障害・機能低下が生じた場合は、当社グループの活動が長期にわたり影響を受けるなど、業績に影響を与える可能性があります。

(13) 情報管理

当社グループが保有する企業情報及び個人情報については、厳正な管理に努めていますが、これらの情報の流出により問題が発生した場合は、競争力低下や社会的信頼の低下等、業績に影響を与える可能性があります。

また、サイバー攻撃については、様々な防御策を講じておりますが、万が一、事業所のプラント制御系システムに問題が発生した場合には、安全を確保するために生産量を調整するなど、業績に影響を与える可能性があります。

(14) 研究開発

当社グループは、企業の持続的成長を支える原動力は研究開発にあると認識し、従来から積極的に研究開発を進めており、今後についても長期的視点で計画的・継続的に安定した資源を投入していく方針です。しかしながら、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(15) 知的財産

当社グループは、第三者の知的財産権に対する侵害については、十分注意しておりますが、第三者から特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償請求訴訟等を提起された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟等

当社グループは、前記(1)に記載のとおり、様々な事業を行っておりますが、事業活動を展開する又は事業再編・再構築を推進していく中で、取引先等の第三者から知的財産権や当社グループの製品等について訴訟の提起等を受ける可能性があります。これらの訴訟の結果を予測又は判断することは不可能であり、かかる訴訟が業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在係争中の主な訴訟事件等は、以下のとおりです。

- ・当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、国等とともに、C型肝炎に関して損害賠償請求訴訟の提起を受けておりましたが、C型肝炎感染者を救済するための特別措置法の公布・施行を受けて、2008年9月、全国原告団・弁護士との間で、その解決に向けた基本合意書を締結しました。全国原告団との訴訟は、原告が同社に対する請求を放棄する等の形で順次終了しておりますが、2009年4月、上記特別措置法に基づきC型肝炎感染者の方々に支給される給付金等の費用負担の方法及び割合に関する基準が告示され、同社は、かかる基準に従ってその費用を負担しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

① 業績全般

当社グループの当連結会計年度における業績は、機能商品分野を中心に総じて販売が伸長する中、素材分野においてMMA等の石油化学製品をはじめとして概ね市況が好調に推移するなど、全般的に良好な状況でありました。

このような状況の下、売上収益は、3兆7,244億円（前連結会計年度比3,483億円増）となりました。利益面では、コア営業利益は3,805億円（同730億円増）、営業利益は3,557億円（同871億円増）、税引前利益は3,441億円（同858億円増）とそれぞれ前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、米国連邦法人税率の引き下げにより主に繰延税金負債の取崩しによる税金費用の減少等があり、2,118億円（同555億円増）となりました。

（金額単位：億円）

		前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	増減額	増減率(%)
継続事業	売上収益	33,761	37,244	3,483	10.3
	コア営業利益	3,075	3,805	730	23.7
	非経常項目	△389	△248	141	
	営業利益	2,686	3,557	871	32.4
	金融収益/費用	△103	△116	△13	
	税引前利益	2,583	3,441	858	33.2
	法人所得税	△444	△677	△233	
	継続事業からの当期利益	2,139	2,764	625	29.2
非継続事業からの当期利益		26	—	△26	—
当期利益		2,165	2,764	599	27.6
親会社の所有者に帰属する当期利益		1,563	2,118	555	35.5
非支配持分に帰属する当期利益		602	646	44	

(注) 1 当社グループは、IFRS（国際会計基準）に基づいて、連結財務諸表を作成しております。

2 コア営業利益は、営業利益（または損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

② 売上収益及びコア営業利益

各セグメントにおける売上収益及びコア営業利益の状況は、以下のとおりです。当社は当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを見直しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」をご覧ください。

(金額単位：億円)

セグメント	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	
	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益	売上収益	コア営業利益
機能商品	10,726	942	11,459	940	733	△2
ケミカルズ	9,841	626	11,773	1,479	1,932	853
産業ガス	5,746	521	6,387	575	641	54
ヘルスケア	5,470	984	5,566	812	96	△172
その他	1,978	78	2,059	71	81	△7
調整額	—	△76	—	△72	—	4
合計	33,761	3,075	37,244	3,805	3,483	730

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

イ 機能商品セグメント（機能部材、機能化学）

当セグメントの売上収益は1兆1,459億円(前連結会計年度比733億円増)となり、コア営業利益は940億円(同2億円減)となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等に加え、情電・ディスプレイ関連製品のディスプレイ向けフィルムの販売も概ね堅調に推移しました。

機能化学サブセグメントにおいては、新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことに加え、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて、市況が好調に推移する中、前期に実施した定期修理の影響が解消し、販売数量が増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、総じて販売数量が伸長したものの、一部製品で原料価格が上昇したこと等により、前期並みとなりました。

ロ ケミカルズセグメント（MMA、石化、炭素）

当セグメントの売上収益は1兆1,773億円(前連結会計年度比1,932億円増)となり、コア営業利益は1,479億円(同853億円増)となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇しました。

石化サブセグメントにおいては、堅調な需給環境が続く中、原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことにより販売数量が増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、原料炭価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAに加え、コークスやニードルコークス等の炭素製品において、需要が堅調に推移する中、原料と製品の価格差が拡大し、また、石化製品において定期修理の影響が縮小したこと等により、増加しました。

ハ 産業ガスセグメント（産業ガス）

当セグメントの売上収益は6,387億円(前連結会計年度比641億円増)となり、コア営業利益は575億円(同54億円増)となりました。

産業ガスは、国内外の電子関連向けガスが堅調に推移したことに加え、前期に買収した米国及び豪州における事業の業績を通期で取り込んだことにより、売上収益、コア営業利益はともに増加しました。

ニ ヘルスケアセグメント（医薬品、ライフサイエンス）

当セグメントの売上収益は5,566億円(前連結会計年度比96億円増)となり、コア営業利益は812億円(同172億円減)となりました。

医薬品は、ジェネリック事業の譲渡等による減少があったものの、関節リウマチ治療剤「シンボニー」等重点品目が伸長したことに加え、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療薬「ラジカヴァ」が大幅に伸長したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、医薬品において研究開発費及び米国での事業展開の費用が増加したこと等により減少しました。

ホ その他

その他部門の売上収益は2,059億円(前連結会計年度比81億円増)となり、コア営業利益は71億円(同7億円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益コア営業利益率(ROS)については10.2%となり、前連結会計年度(9.1%)を上回りました。

なお、当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

また、主な販売先別の販売実績及び総販売額実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

③ 非経常項目と営業利益

当連結会計年度の非経常項目は、減損損失97億円、固定資産除売却損56億円等の発生により、248億円の損失(前連結会計年度比141億円の損失減)となりました。

なお、非経常項目の主な内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」セグメント損益から、税引前利益への調整についての説明に記載のとおりです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は3,557億円(前連結会計年度比871億円増)となりました。

④ 金融収益／金融費用と税引前利益

当連結会計年度における金融収益は、受取利息及び受取配当金の増加等により84億円(前連結会計年度比12億円増)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、為替差損の増加等により200億円(前連結会計年度比26億円増)となりました。

なお、金融収益及び金融費用の主な内訳については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 10. 金融収益及び金融費用」に記載のとおりです。

以上の結果、当連結会計年度の税引前利益は3,441億円(前連結会計年度比858億円増)となりました。

⑤ 法人所得税と当期利益

当連結会計年度における法人所得税は、米国連邦法人税率の引き下げによる減少がありましたが、税引前利益の増加により677億円(前連結会計年度比233億円増)となりました。税効果適用後の法人所得税負担税率は19.7%となり、法定実効税率との差は11.1ポイントとなりました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 11. 法人所得税」に記載のとおりです。

以上の結果、当連結会計年度における当期利益は2,764億円(前連結会計年度比599億円増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,118億円(同555億円増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、棚卸資産が増加したことに加え、期末休日に伴い営業債権が増加したこと等により、4兆7,006億円(前連結会計年度末比2,371億円増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、有利子負債の減少がありましたが、期末休日に伴い営業債務が増加したこと等により、2兆7,811億円(前連結会計年度末比158億円増)となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益2,118億円の計上により利益剰余金が増加したこと等から、1兆9,195億円(前連結会計年度末比2,213億円増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて2.9ポイント増加し、27.4%となりました。

当連結会計年度末における主な勘定科目の残高及び増減内容は次のとおりであります。

(営業債権)

期末休日に伴う増加等により、8,548億円（前連結会計年度末比786億円増）となりました。

(棚卸資産)

原料価格の上昇等により、6,077億円（前連結会計年度末比696億円増）となりました。

(有形固定資産及び無形資産)

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱がニューロダーム社を買収したこと等により、1兆7,887億円（前連結会計年度末比1,298億円増）となりました。

(有利子負債)

当連結会計年度末の有利子負債は1兆6,061億円（前連結会計年度末比876億円減）となりました。

(営業債務)

期末休日に伴う増加等により、4,886億円（前連結会計年度末比507億円増）となりました。

(利益剰余金)

親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により、9,569億円（前連結会計年度末比1,956億円増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

(金額単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966	3,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△3,359
フリー・キャッシュ・フロー	1,075	620
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	△1,506
為替換算差等	△125	27
現金及び現金同等物の期末残高	3,635	2,776

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、法人所得税の支払や、営業債権及び棚卸資産の増加に伴う運転資金の増加もありましたが、税引前利益及び減価償却費の計上等により、3,979億円の収入（前連結会計年度比13億円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、手元資金の運用における投資の売却及び償還による収入もありましたが、設備投資による支出、子会社の取得による支出等により、3,359億円の支出（前連結会計年度比468億円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、配当金の支払い、借入金等の有利子負債の減少による支出等により、1,506億円の支出（前連結会計年度比1,520億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、620億円の収入（前連結会計年度比455億円の収入の減少）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて859億円減少し、2,776億円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 20」のもと、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針に掲げ、コア営業利益、ROS（売上収益コア営業利益率）、親会社の所有者に帰属する当期利益、ROE（親会社所有者帰属持分利益率）及びネットD/Eレシオを基礎的経営指標として、「成長事業への投資」、「株主還元の実現」及び「財務体質の強化」の適切なバランスを維持し、企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(5) 経営環境と今後の見通し

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が継続することが見込まれるものの、世界経済全体では、今後の通商問題の動向や、中東・東アジアにおける地政学リスク等が懸念されます。

このような状況下、当社グループとしては、素材・機能商品分野における一部製品の原料価格上昇に伴うマージン縮小や、ヘルスケア分野における薬価改定の影響や研究開発費の増加等が見込まれるものの、引き続き拡販及びコスト削減に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期連結業績につきましては、売上収益は3兆9,300億円、コア営業利益は3,550億円、営業利益は3,370億円、税引前利益は3,250億円、当期利益は2,380億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,840億円となる見込みです。

今後の予想

財務指標	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 予想	2020年度 目標
コア営業利益 (億円)	3,075	3,805	3,550	3,800
ROS(売上収益コア営業利益率) (%)	9.1	10.2	9.0	8.0
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	1,563	2,118	1,840	1,800
ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率) (%)	15.1	17.8		12.0
ネットD/Eレシオ (倍)	1.06	0.89		0.8

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

	2017年度 (実績)	2018年度 (想定値)
設備投資額 (億円)	2,252	2,640
減価償却費 (億円)	1,789	1,850
研究開発費 (億円)	1,388	1,600
為替 (注) (円/\$)	111	105
ナフサ価格 (注) (円/KL)	41,900	50,000

(注) それぞれ、2017年4月～2018年3月、2018年4月～2019年3月の平均

(6) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

(IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異)

日本基準では、のれんの償却については一定期間にわたり償却をしておりました。IFRSでは、IFRS移行日以降の償却を停止しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が249億円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業提携、事業再編等

- ・2017年7月、田辺三菱製薬(株)が、ニューロダーム社を完全子会社とするため、同社を存続会社、田辺三菱製薬(株)のイスラエルにおける買収目的会社（以下「SPC」といいます。）を消滅会社とする合併契約を、同社及びSPCとの間で締結しました。
- ・2017年10月、三菱ケミカル(株)の連結子会社である三菱ケミカルカーボンファイバーアンドコンポジット（ヨーロッパ）社が、炭素繊維強化プラスチック自動車部品の製造販売会社であるシー・ピー・シー社（イタリア）の株式の44%を取得する株式譲渡契約を締結しました。
- ・2017年11月、田辺三菱製薬(株)が、医薬品の研究・開発事業を行う(株)ステリック再生医科学研究所を買収する株式譲渡契約を締結しました。

(2) 合併会社の設立

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	出資比率
三菱ケミカル(株)	(株)神戸製鋼所 神鋼商事(株) 大阪瓦斯(株)	尼崎製鉄(株)（現 (株)神戸製鋼所）の使用するコークスの製造を主たる目的とする関西熱化学(株)の設立	1965年6月15日	出資比率51%
日本ポリケム(株)	日本ポリオレフィン(株)	ポリエチレン樹脂の製造及び販売を主たる目的とする日本ポリエチレン(株)の設立	2003年6月30日	出資比率58%
日本ポリケム(株)	JNC石油化学(株)	ポリプロピレン樹脂の製造及び販売を主たる目的とする日本ポリプロ(株)の設立	2003年5月21日	出資比率65%
三菱ケミカル(株)	三菱ガス化学(株)	エンジニアリングプラスチック事業に関する三菱エンジニアリングプラスチック(株)の設立	1994年1月31日	出資比率50%
三菱ケミカル(株)	旭化成(株)	水島地区における基礎石化原料に関する事業の共同運営を主たる目的とする三菱化学旭化成エチレン(株)の設立	2015年5月28日	出資比率50%
三菱ケミカル(株)	宇部興産(株)	ABS樹脂の製造及び販売を主たる目的とするユーエムジー・エービーエス(株)の設立	2001年12月26日	出資比率50%
三菱ケミカル(株)	三養社 ジーエス・カルテックス社	韓国におけるテレフタル酸の製造及び販売を主たる目的とする三南石油化学社の設立	1987年9月10日	出資比率40%
日本サウディメタクリレート合同会社	サウジ基礎産業公社	MMAモノマー、アクリル樹脂等の製造を主たる目的とするザ・サウジ・メタクリレーツ社の設立	2014年1月28日	出資比率50%
三菱ケミカル(株)	ロッテ・ケミカル社	MMAモノマー及びアクリル樹脂等の製造及び販売を主たる目的とするロッテ・エムアールシー社（現 ロッセ・エムシーシー社）の設立	2006年5月2日	出資比率50%

- (注) 1 関西熱化学(株)設立に関する合併契約は、三菱化成工業(株)（現 三菱ケミカル(株)）、(株)神戸製鋼所及び尼崎製鉄(株)（現 (株)神戸製鋼所）との間で締結されましたが、その後、大阪瓦斯(株)が、1963年5月30日付にて、上記3社からの株式譲渡により、また、神鋼商事(株)が、2008年3月31日付にて、(株)神戸製鋼所からの株式譲渡により、それぞれ資本参加しております。
- 2 三菱レイヨン(株)（現 三菱ケミカル(株)）は、ユーエムジー・エービーエス(株)を設立するに際し、宇部興産(株)、ゼネラル・エレクトリック社及び宇部サイコン(株)との間で合併契約を締結しましたが、ゼネラル・エレクトリック社は、完全子会社であるGEジャパンホールディングス社を通じ保有していた全株式をユーエムジー・エービーエス(株)に譲渡しております。

(3) 外国との技術提携（技術導入関係）

(三菱ケミカル㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) クラー社	窒化ガリウム基板特許の実施許諾	2008年11月7日	2008年11月から特許消滅日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(田辺三菱製薬㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ヤンセン・バイオテク社	抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売権の許諾	1993年11月26日	1993年11月から2012年9月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及び分割払金
(アイルランド) ヤンセン・サイエンシズ・アイルランドUC社	ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「シンボニー」の開発・販売権の許諾	2006年8月3日	2006年8月から発売後一定期間経過時まで	一時金及びマイルストーン

(太陽日酸㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) アトラスコプコ・エナガス社	空気分離装置、そのプロセス用アトラス型中圧及び低圧膨張タービン部品の製作並びに膨張タービンの組立てに関するノウハウの実施許諾	1970年10月	1970年10月より2005年12月まで、以降1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(三菱ケミカルメディア㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アメリカ) ワン・ブルー社	光ディスク（ブルーレイディスク）に関する特許の実施許諾	2014年3月1日	2014年3月1日から5年経過の日まで、以後は5年毎の自動更新	ランニング・ロイヤルティー

5 【研究開発活動】

当社グループは、各社において独自の研究開発活動を行っているほか、グループ会社間での技術や市場に関する緊密な情報交換や共同研究、研究開発業務の受委託等を通じて、相互に協力し、連携の強化を図るとともに、グループ外の会社等との間でも共同での研究開発を積極的に行うなど、新技術の開発や既存技術の改良に鋭意取り組んでおります。

当社グループの研究開発人員は4,843名、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,388億円となっており、各事業部門別の研究内容、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 機能商品セグメント

情報・ディスプレイ、高機能フィルム、環境・生活ソリューション、高機能成形材料、高機能ポリマー、高機能化学、新エネルギーに関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・三菱ケミカル㈱の炭素繊維強化プラスチックが、2017年6月、アウディ社の「RS 5 Coupe」のルーフに採用されました。
- ・三菱ケミカル㈱が、2017年8月、接着性樹脂「モディック」について、ポリプロピレンとポリ塩化ビニルを接着することができる新グレードを開発しました。
- ・三菱ケミカル㈱が、2017年12月、バイオエンジニアリングプラスチック「DURABIO」について、マツダ㈱と共同で、自動車の大型外装意匠部品にも適用可能な新グレードを開発しました。
- ・三菱ケミカル・クリンスイ㈱が、2017年12月、IoTを活用して専用アプリに浄水使用残量やカートリッジ交換予想日などの情報を表示できる「クリンスイ CS801i」の販売を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は276億円であります。

(2) ケミカルズセグメント

MMA、石化、炭素に関する研究開発を行っており、本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は100億円であります。

(3) 産業ガスセグメント

産業ガスに関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・大陽日酸㈱が、2017年7月、自励振動現象を応用し、温度分布を均一にコントロールする酸素富化燃焼バーナー「Innova-Jet Swing」を開発しました。
- ・大陽日酸㈱が、2017年11月、東邦化成㈱と共同で、フッ素樹脂に安定的な導電性と優れた耐薬品性・クリーン性を付与した「トーフロンPCTFE（帯電防止・導電性グレード）」を開発しました。
- ・大陽日酸㈱が、2017年12月、小型の生体試料搬送容器である「CryoHandy」を開発し、販売を開始しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は30億円であります。

(4) ヘルスケアセグメント

医薬品、ライフサイエンスに関する研究開発を行っており、当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・田辺三菱製薬㈱が、2017年5月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の変更（投与間隔の短縮）について、日本で承認を取得しました。
- ・田辺三菱製薬㈱が、2017年8月、MT-5199の遅発性ジスキネジアについて、第2／3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・田辺三菱製薬㈱が、2017年11月、MT-6548の腎性貧血について、第3相臨床試験を日本で開始しました。
- ・田辺三菱製薬㈱が、2018年2月、「バリキサ」の小児・臓器移植におけるサイトメガロウイルス感染症の発症抑制について、日本で申請しました。

本セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は921億円であります。

(5) その他

エンジニアリング等に関する研究開発を行っており、その他部門における当連結会計年度の研究開発費は3億円であります。

上記のほか、研究開発費には、特定の事業部門に区分できない基礎研究に要した研究開発費が58億円あります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、あわせて省力化、合理化のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前連結会計年度比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
機能商品	62,757	68,301	108.8
ケミカルズ	68,500	61,910	90.4
産業ガス	42,069	61,549	146.3
ヘルスケア	28,507	27,505	96.5
その他	4,266	3,535	82.9
全社(共通)	383	2,389	623.8
合計	206,482	225,189	109.1

- (注) 1 設備投資金額は、有形固定資産及び無形資産に係るものであります。
 2 設備投資金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 所要資金は、自己資金及び借入金等によっております。

当連結会計年度の設備投資のうち、主な新增設備の内容は次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	設備の内容
機能商品	日本合成化学工業㈱	ポリビニルアルコールフィルム製造設備増設
	三菱ポリエステルフィルム社(アメリカ)	ポリエステルフィルム製造設備増設
ケミカルズ	ザ・サウジ・メタクリレーツ社	MMAモノマー及びPMMA製造設備新設
産業ガス	大陽日酸㈱	空気分離装置新設
	マチソン・トライガス社	空気分離装置新設
ヘルスケア	クオリカプス㈱	カプセル製造設備増設

当連結会計年度において、経常的な設備の除却又は売却を除き、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における設備の状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	その他	合計	
機能商品	123,388	168,587	11,349	81,570	50,614	435,508	23,601 [2,306]
ケミカルズ	79,656	198,698	4,766	65,771	103,464	452,355	8,510 [810]
産業ガス	55,507	206,925	43,662	75,191	122,093	503,378	16,746 [1,575]
ヘルスケア	51,446	21,016	10,133	31,609	220,595	334,799	11,894 [1,722]
その他	14,161	2,562	2,073	21,059	4,844	44,699	7,586 [960]
全社(共通)	12,376	1,817	1,885	616	1,227	17,921	893 [55]
合計	336,534	599,605	73,868	275,816	502,837	1,788,660	69,230 [7,428]

(2) 提出会社

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備他	2,100	—	209	— (—)	453	2,763	158

(3) 国内子会社

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
三菱ケミカル㈱ (滋賀県長浜市、米原市)	機能商品他	合成樹脂製品 製造設備他	18,265	10,558	1,286	3,662 (538)	2,335	36,106	1,487 [126]
三菱ケミカル㈱ (三重県四日市市)	機能商品 ケミカルズ他	機能化学、炭素、 基礎化学品製造設 備他	11,865	12,596	506	6,235 (2,138)	4,049	35,251	1,421 [73]
三菱ケミカル㈱ (福岡県北九州市)	機能商品他	ポリマー、機能化 学、情報電子製造 設備他	11,692	11,436	797	5,497 (2,457)	1,137	30,559	988 [103]
三菱ケミカル㈱ (茨城県神栖市)	ケミカルズ 機能商品他	基礎化学品、ポリ マー製造設備他	13,813	17,987	202	13,505 (2,078)	2,787	48,294	666 [33]
三菱ケミカル㈱ (広島県大竹市)	ケミカルズ 機能商品他	化成品及び樹脂製 造設備他	18,524	17,687	963	6,555 (944)	2,743	46,472	1,435 [107]
三菱ケミカル㈱ (香川県坂出市)	ケミカルズ 機能商品他	炭素製造設備他	8,578	18,784	340	7,682 (1,707)	3,179	38,563	740 [48]
三菱ケミカル㈱ (岡山県倉敷市)	ケミカルズ 機能商品他	基礎化学品製造設 備他	7,558	11,933	368	10,188 (1,932)	1,085	31,132	826 [54]
日本合成化学工業㈱ (岡山県倉敷市他)	機能商品	PVOH等製造設備	15,601	24,831	1,508	3,587 (787)	1,726	47,253	1,026 [54]
関西熱化学㈱ (兵庫県加古川市他)	ケミカルズ	コークス製造設備	5,795	9,540	261	8,728 (1,078)	2,171	26,495	358 [23]
日本ポリエチレン㈱ (茨城県神栖市他)	ケミカルズ	ポリエチレン 製造設備	3,175	6,929	331	— (—)	1,954	12,389	509 [53]
日本ポリプロ㈱ (茨城県神栖市他)	ケミカルズ	ポリプロピレン 製造設備	4,093	5,769	250	— (—)	1,779	11,891	458 [18]
大陽日酸㈱ (大阪府堺市他)	産業ガス	産業ガス製造設備 他	17,643	20,554	3,207	15,493 (1,074)	8,002	64,899	1,370 [—]
㈱JFEサンソセンター (岡山県倉敷市他)	産業ガス	産業ガス製造設備	87	18,249	13	156 (—)	4	18,509	100 [—]
日本液炭㈱ (岡山県倉敷市他)	産業ガス	産業ガス製造設備	1,097	7,343	361	1,061 (29)	1,024	10,886	344 [—]
田辺三菱製薬㈱ (大阪府大阪市他)	ヘルスケア	医薬品製造及び 研究設備他	19,183	2,006	3,701	9,279 (880)	41,719	75,888	4,222 [19]
田辺三菱製薬工場㈱ (山口県山陽小野田市 他)	ヘルスケア	医薬品製造設備	12,168	6,698	991	961 (307)	402	21,220	680 [20]
㈱LSIメディエンス (東京都板橋区他)	ヘルスケア	臨床検査及び診断 用医薬品製造設備 他	7,994	172	4,090	1,032 (148)	4,452	17,740	2,460 [984]
ダイヤリックス㈱ (東京都千代田区他)	その他	賃貸用不動産他	4,282	65	66	10,730 (694)	28	15,171	253 [152]

(4) 在外子会社

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エムシー・ペット・ フィルム・インドネ シア社 (インドネシア) ミツビシポリエステル フィルム社(ドイ ツ) (ドイツ) ミツビシポリエステル フィルム社(アメ リカ) (アメリカ) 三菱化学聚脂膜(蘇 州)社 (中国)	機能商品	ポリエステル フィルム製造設備 他	7,544	13,839	263	476 (728)	13,755	35,877	1,342 [57]
ニッポンゴウセイ ユーカー社 (イギリス) ノルテックス社 (アメリカ)	機能商品	EVOH製造設備	2,867	27,998	187	585 (209)	891	32,528	257 [—]
クオドラント社 グループ (スイス他)	機能商品	エンジニアリング プラスチック製造 設備	4,556	8,419	923	1,987 (773)	3,202	19,087	2,686 [67]
三菱ケミカル・ルー サイト・グループ社 グループ (イギリス他) ルーサイト・イン ターナショナル・ ユーエス社 グルー プ (アメリカ他) ザ・サウジ・メタク リレーツ社 (サウジアラビア) タイ・エムエムエー 社 (タイ) 惠州惠菱化成社 (中国)	ケミカルズ	MMAモノマー 製造設備他	9,359	105,318	291	3,422 (1,299)	69,617	188,007	1,882 [192]
マチソン・トライガ ス社グループ (アメリカ他)	産業ガス	産業ガス製造設備	11,784	103,724	27,962	4,141 (1,280)	61,997	209,608	4,740 [—]

- (注) 1 帳簿価額は有形固定資産及び無形資産に係るものであります。また、帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、無形資産の合計であります。なお、無形資産にはのれんを含んでおりません。
- 2 上表には、設備の賃借料(リース料を含む)は含んでおりません。主な設備の賃借料は、提出会社における建物賃借料であります。
- 3 上表には、土地・建物を中心とした賃貸資産を含んでおります。
- 4 臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しており、派遣社員は除いております。
- 5 ザ・サウジ・メタクリレーツ社は、ジョイント・オペレーション(共同支配事業)であります。共同支配営業活動から生じる資産の帳簿価額のうち、当社の持分相当額のみ認識しております。なお、連結会社の従業員数には含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設・拡充等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充等の計画を個々のプロジェクト毎に決定しておりません。そのため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、264,000百万円であり、セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2018年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
機能商品	79,000	ポリエステルフィルム加工製品製造 設備新設、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金等
ケミカルズ	74,000	ポリプロピレン製造設備増設、合理化、省力化、維持更新等	
産業ガス	79,000	空気分離装置新設、合理化、省力化、維持更新等	
ヘルスケア	27,000	合理化、省力化、維持更新等	
その他・全社(共通)	5,000	合理化、省力化、維持更新等	
合計	264,000		

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却計画

経常的な設備の更新を除き、計画している重要な設備の除却の計画はありません。

(3) 設備の売却計画

経常的な設備の売却を除き、計画している重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	1,506,288,107	東京(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	1,506,288,107	1,506,288,107	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

I. 当社役員に対する新株予約権

当社は、執行役（指名委員会等設置会社移行前は取締役（社外取締役を除きます。））に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。なお、以下に掲げる事項は当事業年度の末日（2018年3月31日）の内容ですが、提出日の前月末現在（2018年5月31日）においても変更はありません。

決議年月日	2007年11月26日	2008年8月25日	2010年8月30日	2011年8月30日	2012年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社取締役3名	当社取締役3名	当社取締役2名	当社取締役3名
新株予約権の数	794個	525個	894個	960個	320個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 39,700株 (注1)	普通株式 26,250株 (注1)	普通株式 44,700株 (注1)	普通株式 48,000株 (注1)	普通株式 16,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	2007年12月13日から2027年12月12日まで	2008年9月11日から2028年9月10日まで	2010年9月15日から2030年9月14日まで	2011年9月15日から2031年9月14日まで	2012年9月13日から2032年9月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左	同左	同左	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件 (注4) なお、2026年12月11日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、2026年12月12日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2027年9月9日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、2027年9月10日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2029年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、2029年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2030年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、2030年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2031年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、2031年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左	同左	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左	同左	同左	同左

決議年月日	2014年8月28日	2015年9月11日	2016年7月1日	2017年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名	当社取締役1名	当社執行役3名及び退任執行役1名	当社執行役4名
新株予約権の数	210個	630個	1,560個	1,455個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 10,500株 (注1)	普通株式 31,500株 (注1)	普通株式 78,000株 (注1)	普通株式 72,750株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	2014年9月13日から2034年9月12日まで	2015年9月29日から2035年9月28日まで	2016年7月20日から2036年7月19日まで	2017年7月26日から2037年7月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左	同左	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件 (注4) なお、2033年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、2033年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2034年9月27日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、2034年9月28日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2035年7月18日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、2035年7月19日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2036年7月24日に至るまで役員等の地位を失っていないなかった場合には、2036年7月25日より新株予約権を行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左	同左	同左

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- 4 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、監査役及び執行役員(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使ができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。また、新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとします。

5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「組織再編行為」といいます。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」といいます。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」といいます。)の新株予約権を、次の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は、新株予約権を新たに発行するものとします。但し、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記注3の記載内容に準じて決定します。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要することとします。

II. 当社執行役員等に対する新株予約権

当社は、執行役員、退任執行役（指名委員会等設置会社移行前は退任取締役）及び退任執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行しております。なお、以下に掲げる事項は当事業年度の末日（2018年3月31日）の内容ですが、提出日の前月末現在（2018年5月31日）においても変更はありません。

決議年月日	2011年8月30日	2014年8月28日	2015年9月11日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員1名及び退任取締役1名	当社執行役員3名、退任取締役1名及び退任執行役員1名	当社執行役員1名、退任取締役1名及び退任執行役員4名
新株予約権の数	270個	410個	1,170個
新株予約権の目的となる株式の種類、及び数	普通株式 13,500株 (注1)	普通株式 20,500株 (注1)	普通株式 58,500株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注2)	同左	同左
新株予約権の行使期間	2011年9月15日から 2031年9月14日まで	2014年9月13日から 2034年9月12日まで	2015年9月29日から 2035年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件 (注4) なお、2030年9月13日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2030年9月14日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2033年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2033年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2034年9月27日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2034年9月28日より新株予約権を行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左	同左

決議年月日	2016年7月1日	2017年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役員7名及び 退任執行役1名	当社執行役員7名及び 退任執行役1名
新株予約権の数	1,548個	1,800個
新株予約権の目的となる株式の種類、及び数	普通株式 77,400株 (注1)	普通株式 90,000株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2016年7月20日から 2036年7月19日まで	2017年7月26日から 2037年7月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当り1円 資本組入額 (注3)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使の条件 (注4) なお、2035年7月18日に 至るまで役員等の地位を 失っていなかった場合には、 2035年7月19日より 新株予約権を行使するこ とができるものとしま す。	同左 なお、2036年7月24日に 至るまで役員等の地位を 失っていなかった場合に は、2036年7月25日 より新株予約権を行使 することができるものと します。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は、当社取締役会の承認 を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
前記「(2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 I. 当社役員に対する新株予約権」の注2の記載内容と同一であります。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
前記「(2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 I. 当社役員に対する新株予約権」の注3の記載内容と同一であります。
- 4 新株予約権の行使の条件
前記「(2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 I. 当社役員に対する新株予約権」の注4の記載内容と同一であります。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 I. 当社役員に対する新株予約権」の注5の記載内容と同一であります。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

I. 株式移転によりその義務を三菱化学㈱（現 三菱ケミカル㈱）から承継した新株予約権

三菱化学㈱が、2005年6月14日開催の同社取締役会の決議及び同年6月28日開催の同社株主総会の決議に基づいて同社の取締役及び使用人に対して発行した新株予約権のうち、三菱化学㈱と三菱ウェルファーマ㈱が株式移転により当社を設立した日(2005年10月3日)において、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務は、三菱化学㈱から当社が承継しております。

当社が同社から承継した新株予約権の内容は以下のとおりであります。なお、以下に掲げる事項は当事業年度の末日(2018年3月31日)の内容ですが、提出日の前月末現在(2018年5月31日)においても変更はありません。

決議年月日	2005年6月28日
新株予約権の数	605個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 30,250株 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円(注2)
新株予約権の行使期間	2006年6月28日から2026年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 1株当たり1円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、執行役員及び監査役(以下「役員等」といいます。)のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り、行使ができるものとします。また、2025年6月26日に至るまで役員等の地位を失っていなかった場合には、2025年6月27日より新株予約権を行使することができるものとします。また、新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができるものとします。但し、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件によるものとします。
- (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとします。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

三菱化学㈱を完全子会社とする株式交換又は株式移転を行う場合には、当該時点において行使又は消却されていない新株予約権に関する義務を、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社(以下「完全親会社」といいます。)に承継させるものとします。但し、当該株式交換又は株式移転に際し、三菱化学㈱株主総会において、以下に定める方針に沿って完全親会社が新株予約権に係る義務を承継する旨の記載のある三菱化学㈱と完全親会社との間で締結される株式交換契約又は株式移転の議案が承認された場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的となる完全親会社の株式の種類
完全親会社の普通株式とします。
- (2) 各新株予約権の目的となる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の条件を勘案の上、付与株式数を調整します。
- (3) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額
承継後の行使価額は、承継前の行使価額と同じ方法により算出します。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と株式交換の日又は株式移転の日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (5) その他の新株予約権の行使の条件並びに新株予約権の消却事由及び消却の条件
承継前の新株予約権の行使の条件並びに消却事由及び消却の条件に準じて決定することといたします。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
新株予約権の譲渡につき、完全親会社の取締役会の承認を要するものとします。

II. 三菱化学㈱に対する新株予約権

当社は、三菱化学㈱に対し新株予約権を発行しております。なお、三菱化学㈱は、当社から割当てを受けた新株予約権のすべてを、同社の取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含みます。)に対し業績報酬として付与しております。

決議年月日	2006年11月27日	2007年11月26日	2008年8月25日	2010年8月30日
新株予約権の数 ※	773個	1,372個	1,530個 [1,426個]	1,600個 [1,472個]
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ※	普通株式 38,650株 (注1)	普通株式 68,600株 (注1)	普通株式 76,500株 [71,300株] (注1)	普通株式 80,000株 [73,600株] (注1)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1円 (注2)	同左	同左	同左
新株予約権の行使期間	2006年12月16日から 2026年12月15日まで	2007年12月15日から 2027年12月14日まで	2008年9月13日から 2028年9月12日まで	2010年9月16日から 2030年9月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり1円 資本組入額 (注3)	同左	同左	同左
新株予約権の行使の条件	(注4) なお、2025年12月14日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、2025年12月15日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2026年12月13日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、2026年12月14日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2027年9月11日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、2027年9月12日より新株予約権を行使することができるものとします。	同左 なお、2029年9月14日に至るまで役員等の地位を失っていない場合は、2029年9月15日より新株予約権を行使することができるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	同左	同左	同左

※ 当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2018年5月31日)にかけて変更された事項につきましては、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項につきましては当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は50株とします。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、付与株式数を調整します。
- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当りの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じて得られる金額とします。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額
前記「(2) 新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 I. 当社役員に対する新株予約権」の注3の記載内容と同一であります。
- 4 新株予約権の行使の条件
前記「(2) 新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 I. 当社役員に対する新株予約権」の注4の記載内容と同一であります。
- 5 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「(2) 新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容 I. 当社役員に対する新株予約権」の注5の記載内容と同一であります。

Ⅲ. 新株予約権付社債

当社は、取締役会の委任による執行役社長の決定（2017年3月14日付）に基づき、以下のとおりユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	2017年3月14日
新株予約権付社債の残高	75,000百万円（注1）
新株予約権の数	7,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1,276円[1,262.2円]（注3）（注8）
新株予約権の行使期間	2017年4月13日から2022年3月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	（注4）
新株予約権の行使の条件	（注5）
新株予約権の譲渡に関する事項	（注6）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注7）

※ 当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2018年5月31日）にかけて変更された事項につきましては、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項につきましては当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権付社債の残高は、本新株予約権付社債の額面金額の総額を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数

各本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を注3記載の「転換価額」で除した数(以下「交付株式数」といいます。)とします。但し、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものとします。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合は、当該単元未満株式は単元株式を構成する株式と同様の方法で本新株予約権付社債の所持人に交付され、当社は当該単元未満株式に関して現金による精算を行わないものとします。

3 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 本新株予約権の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当りの額(以下「転換価額」といいます。)は、当初、1,276円とします。

(3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整されるものとします。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除きます。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含みます。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含みます。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも本新株予約権付社債の要項に従い適宜調整されるものとします。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる本社債の額面金額の総額を、注2記載の交付株式数で除した金額とするものとします。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とするものとします。
- 5 新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
- 6 新株予約権の譲渡に関する事項
該当なし。但し、本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡することはできないものとします。
- 7 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
組織再編事由(*1)が生じた場合、(i) その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、(ii) その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ(iii) その全体の実行のために当社が不合理であると判断する費用や支出(課税を含みます。)を当社又は承継会社等(*2)に負担させることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項等に従って、本新株予約権付社債及び信託証書上の債務を承継させ、かつ、承継会社等による新株予約権の交付を実現させるよう最善の努力を尽くすものとします。かかる本新株予約権付社債の承継及び承継会社等による新株予約権の交付等は、当該組織再編の効力発生日に有効となるものとします。但し、新会社が効力発生日又はその直後に設立されることとなる合併、株式移転又は会社分割の場合には当該組織再編の効力発生日後速やかに(遅くとも14日以内に)有効となるものとします。また、当社は、承継会社等の本新株予約権付社債の承継及び承継会社等による新株予約権の交付に関し、承継会社等の普通株式が当該組織再編の効力発生日において日本国内における金融商品取引所において上場されるよう最善の努力を尽くすものとします。
承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとします。
- (*1)「組織再編事由」とは、(i) 当社と他の会社の合併(新設合併及び吸収合併を含みますが、当社が存続会社である場合を除きます。)、(ii) 資産譲渡(当社の資産の全部若しくは実質上全部の他の事業体への売却若しくは移転で、その条件に従って本新株予約権付社債に基づく当社の義務が譲渡先に移転若しくは承継される場合に限ります。)、(iii) 会社分割(新設分割及び吸収分割を含みますが、本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に承継される場合に限ります。)、(iv) 株式交換若しくは株式移転(当社が他の会社の完全子会社となる場合に限ります。)、又は(v) その他の日本法上の組織再編手続で、その手続により本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の事業体に引き受けられることとなるものについて、当社の株主総会による承認の決議(当該決議が不要な場合は、取締役会の決議。)がなされた場合を意味するものとします。
- (*2)「承継会社等」とは、合併後に存続する会社又は合併により設立される会社、資産譲渡により当社の資産を譲り受ける会社、新設分割又は吸収分割により本新株予約権付社債に基づく当社の義務を承継する他の会社、株式交換又は株式移転により当社の完全親会社となる他の会社、及びその他の日本法上の組織再編により本社債及び/又は本新株予約権に基づく当社の義務を承継する他の事業体の総称とします。

- (1) 新株予約権の数
当該組織再編の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とします。
 - (2) 新株予約権の目的たる株式の種類
承継会社等の普通株式とします。
 - (3) 新株予約権の目的たる株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編事由を発生させる取引の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従うものとします。なお、転換価額は上記注3の(3)と同様の調整に服するものとします。
 - (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編事由を発生させる取引において受領する数の承継会社等の普通株式を受領できるように、転換価額を定めます。当該組織再編事由に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい数の承継会社等の普通株式を受領できるようにします。
 - (ii) その他の組織再編事由の場合には、当該組織再編の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定めます。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とします。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編の効力発生日又は上記の承継が行われた日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとします。
 - (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
上記注4の(2)のとおりとします。
 - (8) 組織再編事由が生じた場合
承継会社等について組織再編事由が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行うものとします。
 - (9) その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。また、承継会社等の新株予約権は、承継された本社債と分離して譲渡することができないものとします。
- 8 新株予約権の行使時の払込金額の調整に関する事項
2018年5月16日開催の取締役会において期末配当金を1株につき17円とすることを決議し、当連結会計年度の年間の配当金が1株につき32円となったことに伴い、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2018年4月1日に遡って転換価額を1,276円から1,262.2円に調整いたしました。

ロ 2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	2017年3月14日
新株予約権付社債の残高	75,000百万円（注1）
新株予約権の数	7,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式（注2）
新株予約権の行使時の払込金額 ※	1,258円[1,244.4円]（注3）（注8）
新株予約権の行使期間	2017年4月13日から2024年3月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	（注4）
新株予約権の行使の条件	（注5）
新株予約権の譲渡に関する事項	（注6）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注7）

※ 当事業年度の末日（2018年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2018年5月31日）にかけて変更された事項につきましては、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項につきましては当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1 新株予約権付社債の残高は、本新株予約権付社債の額面金額の総額を記載しております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数
前記「イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の注2の記載内容と同一であります。
- 3 新株予約権の行使時の払込金額
(1) 本新株予約権の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとします。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とします。
(2) 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当りの額(以下「転換価額」といいます。)は、当初、1,258円とします。
(3) 前記「イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の注3(3)の記載内容と同一であります。
- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
前記「イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の注4の記載内容と同一であります。
- 5 新株予約権の行使の条件
各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
- 6 新株予約権の譲渡に関する事項
該当なし。但し、本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡することはできないものとします。
- 7 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
前記「イ 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の注7の記載内容と同一であります。
- 8 新株予約権の行使時の払込金額の調整に関する事項
2018年5月16日開催の取締役会において期末配当金を1株につき17円とすることを決議し、当連結会計年度の年間の配当金が1株につき32円となったことに伴い、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2018年4月1日に遡って転換価額を1,258円から1,244.4円に調整いたしました。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年10月31日(注)	△300,000	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	211	94	1,650	846	120	172,613	175,537	—
所有株式数 (単元)	52	6,204,097	311,147	723,801	4,733,471	961	3,060,166	15,033,695	2,918,607
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.27	2.07	4.81	31.49	0.01	20.36	100.00	—

(注) 1 自己株式66,902,165株は、「個人その他」に669,021単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式36,880株は、「その他の法人」に368単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	96,148	6.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	75,626	5.25
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	64,389	4.47
日本生命保険相互会社 (常任代理人)日本マスタート ラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	42,509	2.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	36,803	2.56
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MASSACHUSETTS 02171 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	28,941	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口5	東京都中央区晴海1-8-11	26,808	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口7	東京都中央区晴海1-8-11	22,462	1.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	20,774	1.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	20,553	1.43
計	—	435,013	30.22

(注) 1 上記のほか、当社が自己株式として66,902千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

2 上記には記載されておりませんが、2018年3月31日現在、株式会社三菱東京UFJ銀行が退職給付信託として信託設定した株式(株主名簿上の名義は「野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)」)が2,375千株あります。当該株式の議決権は、信託契約上、株式会社三菱東京UFJ銀行が留保しております。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

- 4 ブラックロック・ジャパン株式会社から2017年6月6日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社他10社が2017年5月31日付で以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2018年3月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	27,080	1.80
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	1,875	0.12
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	6,113	0.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,844	0.12
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,510	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	3,869	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,949	0.39
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,409	0.16
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	20,171	1.34
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー, エヌ. エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	33,765	2.24
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,006	0.27
合計	—	108,591	7.20

- 5 株式会社みずほ銀行から2017年9月25日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル社及びアセットマネジメントOneインターナショナル社が2017年9月15日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2018年3月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,236	0.60
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	21,352	1.38
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	69,142	4.47
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
アセットマネジメントOne インターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	1,650	0.11
合計	—	101,381	6.56

- 6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月13日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により、同社の子会社である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が、2018年4月9日付でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、当社としては、各社の2018年3月31日時点の実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	22,928	1.52
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	80,674	5.36
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,548	0.63
合計	—	113,150	7.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,902,100 (相互保有株式) 普通株式 175,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,436,292,300	14,362,923	—
単元未満株式	普通株式 2,918,607	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	14,362,923	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株及び相互保有株式67株（三菱ケミカル株式会社50株、三菱ウェルファーマ株式会社17株）が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,800株(議決権368個)及び80株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカルホールディングス (相互保有株式)	東京都千代田区丸の内 1-1-1	66,902,100	—	66,902,100	4.44
三菱ケミカル株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	2,400	—	2,400	0.00
三菱ウェルファーマ株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,800	—	2,800	0.00
旗手海運株式会社	広島県尾道市西御所町 7-5	169,900	—	169,900	0.01
計	—	67,077,200	—	67,077,200	4.45

(注) 1 三菱ケミカル株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,450株の一部であります。なお、この2,450株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,400株及び50株含まれております。

2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,800株及び17株含まれております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

2018年6月6日開催の当社の報酬委員会及び2018年5月25日開催の当社の中核事業会社である三菱ケミカル㈱の取締役会において、当社の執行役員及び執行役員（国内非居住者を除きます。以下同じ。）並びに三菱ケミカル㈱の代表取締役社長、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（国内非居住者を除きます。当社の執行役員及び執行役員と併せて、以下、「業務執行役員」といいます。）を対象に、新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。また、三菱ケミカル㈱は、本制度の導入に関し、2018年6月22日開催の同社の株主総会に付議し、承認を得ております。

なお、当社の執行役員及び執行役員に対して、株式報酬型ストックオプションとして当社株式にかかる新株予約権の付与を行っておりますが、本制度の導入に伴い、2019年度以降、新規の発行を行わないこととしました。

①役員・従業員株式所有制度の概要

本制度は、当社の中期経営計画の対象となる期間に対応した連続する5事業年度（当初は2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度。）を対象として、各事業年度の業務執行役員の役位並びに各事業年度及び中期経営計画における会社業績目標等の達成度等に応じたポイントを付与し、累積します。業務執行役員の退任後算定される当該累積ポイント数に相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）並びに当社株式等に生じる配当金を役員報酬として交付及び給付するインセンティブプランです。

②信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	業務執行役員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行㈱(予定) (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行㈱)
受益者	業務執行役員のうち受益者要件をみたす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
信託契約日	2018年9月20日(予定)
信託の期間	2018年9月20日(予定)～2021年8月末日(予定)
制度開始日	2018年9月20日(予定)
議決権行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の上限金額	44億6,000万円(予定)(信託報酬・信託費用を含みます。)
株式の取得方法	当社(自己株式処分)または株式市場から取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

③役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

- イ 当社
 - 3事業年度を対象として10億3,000万円(予定)
- ロ 三菱ケミカル㈱
 - 3事業年度を対象として34億3,000万円(上限)
 - 5事業年度を対象として57億1,000万円(上限)

④当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象会社の業務執行役員のうち、受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年5月10日)の決議状況 (取得期間2018年5月10日～2018年6月15日)	20,000,000株以内	20,000,000,000円以内
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合	—	—
当期間における取得自己株式	19,548,800	19,999,912,040
提出日現在の未行使割合	2.26%	0.00%

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57,716	61,683,279
当期間における取得自己株式	4,566	4,723,681

(注) 当期間における取得自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に基づく処分自己株式)	1,681	1,880,092	134	137,556
その他(退任取締役及び退任執行役員 のストックオプション行使に対し 払出した処分自己株式)	178,550	98,517,850	11,600	5,218,800
保有自己株式数	66,902,165	—	86,443,797	—

(注) 1 当期間における処分自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及びストックオプションの行使による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増・買取請求及びストックオプションの行使による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており、配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の30%を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定は、定款の変更により、取締役会決議をもって行うこととしております。

当連結会計年度においては、概ね市況が好調に推移し、コア営業利益は3,805億円（前連結会計年度比730億円増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,118億円（同555億円増）となり、いずれも過去最高益を更新しました。

上記の方針並びに、これらの状況及び今後の事業展開等を勘案して、期末配当金につきましては、前連結会計年度に比べ1株につき5円増配し、17円といたしました。なお、年間の配当金は、1株につき15円の中間配当と合わせ、1株につき32円となります。

当連結会計年度の剰余金の配当の詳細は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月2日 取締役会決議	21,590	15
2018年5月16日 取締役会決議	24,470	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	593	758.4	847.0	907.4	1,319.5
最低(円)	399	402	541.1	437.3	801.7

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高(円)	1,209.0	1,245.5	1,259.0	1,319.5	1,210.0	1,087.0
最低(円)	1,078.5	1,133.5	1,192.0	1,184.5	1,035.5	958.9

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

(1) 取締役の状況

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
取締役会長	小林 喜光	1946年 11月18日生	1974年12月 三菱化成工業㈱入社 2003年6月 三菱化学㈱執行役員 2005年4月 同社常務執行役員 2006年6月 当社取締役 2007年2月 三菱化学㈱取締役兼常務執行役員 2007年4月 当社取締役社長 三菱化学㈱取締役社長 2012年4月 三菱化学㈱取締役会長 (2017年3月まで) 2015年4月 当社取締役会長 (現)	(注2) (注3)	97
取締役	越智 仁	1952年 10月21日生	1977年4月 三菱化成工業㈱入社 2007年6月 当社執行役員 三菱化学㈱執行役員 (2010年3月まで) 2009年4月 三菱樹脂㈱取締役 (2011年3月まで) 2009年6月 当社取締役兼執行役員 2010年6月 当社取締役兼常務執行役員 三菱レイヨン㈱取締役 (2011年6月まで) 2011年4月 当社取締役 (2011年6月まで) 三菱化学㈱取締役兼常務執行役員 (2012年3月まで) 2012年4月 三菱レイヨン㈱取締役社長 (2018 年3月まで) 2012年6月 当社取締役 2015年4月 当社取締役社長 2015年6月 当社取締役兼執行役社長 (現)	(注2) (注3)	31
取締役	小酒井 健吉	1953年 8月9日生	1976年4月 三菱化成工業㈱入社 2008年6月 田辺三菱製薬㈱執行役員 2010年6月 同社取締役兼常務執行役員 2014年4月 当社常務執行役員 田辺三菱製薬㈱取締役 (2015年6月まで) 2015年4月 当社専務執行役員 三菱レイヨン㈱取締役 (2017年3月まで) 2015年6月 当社執行役専務 2016年6月 三菱樹脂㈱取締役 (2017年3月まで) 2017年4月 当社執行役副社長 2017年6月 当社取締役兼執行役副社長 (現) 2018年4月 三菱ケミカル㈱取締役 (現) 2018年6月 大陽日酸㈱取締役 (現)	(注2) (注3)	12
取締役	藤原 謙	1960年 8月10日生	1984年4月 三菱化成工業㈱入社 2015年4月 当社執行役員 2017年4月 三菱ケミカル㈱執行役員 (2018年 3月まで) 2018年4月 当社執行役常務 2018年6月 当社取締役兼執行役常務 (現)	(注2) (注3)	6

役名	氏名	生年月日	略歴		任期等	所有株式数 (千株)
取締役	グレン・フレデリクソン	1959年 5月8日生	1990年1月 1991年7月 1998年5月 2001年3月 2014年4月 2014年6月 2015年6月 2017年4月	カリフォルニア大学サンタバー バラ校 (UCSB) 化学工学・材料部 准教授 UCSB化学工学・材料部教授 (現) UCSB化学工学部長 (2001年7月まで) 三菱化学 (現 三菱ケミカル) 先端 材料研究センター (UCSB内) センター長 (現) 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼執行役常務 当社取締役 (現)	(注2)	—
取締役	梅葉 芳弘	1955年 3月15日生	1977年4月 2008年6月 2012年4月 2015年6月 2016年6月	三菱化成工業(株)入社 三菱化学(株)執行役員 同社取締役兼常務執行役員 (2015年3月まで) 当社取締役 (現) 三菱化学(株)監査役 (2017年3月まで) 三菱レイヨン(株) (現 三菱ケミカル (株) 監査役 (現) (株)生命科学インスティテュート 監査役 (2017年3月まで)	(注2) (注3)	12
取締役	浦田 尚男	1956年 2月20日生	1991年1月 2011年6月 2015年4月 2015年6月 2016年6月 2017年4月	三菱化成(株)入社 当社執行役員 三菱化学(株)執行役員 (2014年3月まで) 当社常務執行役員 当社執行役常務 (2016年3月まで) 当社取締役 (現) 三菱樹脂(株)監査役 (2017年3月まで) (株)生命科学インスティテュート 監査役 (現)	(注2) (注3)	11
社外取締役	橘川 武郎	1951年 8月24日生	1987年4月 1993年10月 1996年4月 2007年4月 2013年6月 2015年4月	青山学院大学経営学部助教授 東京大学社会科学研究所助教授 東京大学社会科学研究所教授 一橋大学大学院商学研究科教授 (2015年3月まで) 当社社外取締役 (現) 東京理科大学大学院イノベーション 研究科 (現 東京理科大学大学 院経営学研究科) 教授 (現)	(注1) (注2) (注3)	—
社外取締役	伊藤 大義	1946年 10月13日生	1970年1月 1973年5月 1989年2月 2004年7月 2006年5月 2009年4月 2012年1月 2014年6月 2015年6月	監査法人辻監査事務所入所 公認会計士登録 みすず監査法人代表社員 日本公認会計士協会副会長 (2007年6月まで) みすず監査法人理事 (2007年7月まで) 早稲田大学大学院会計研究科教授 (2013年3月まで) 日本公認会計士協会綱紀審査会 会長 (2016年8月まで) 当社社外監査役 (2015年6月まで) 三菱化学(株)監査役 (2017年3月まで) 当社社外取締役 (現)	(注1) (注2) (注3)	10

役名	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
社外取締役	渡邊 一弘	1947年 5月19日生	1974年4月 検事任官 2008年7月 札幌高等検察庁検事長 (2009年7月退官) 2009年9月 弁護士登録 東海大学法科大学院教授 (2017年3月まで) 2010年6月 三菱樹脂(株)監査役 (2017年3月まで) 2011年1月 弁護士法人東町法律事務所 顧問(現) 2014年6月 当社社外監査役(2015年6月まで) 2015年6月 当社社外取締役(現)	(注1) (注2) (注3)	—
社外取締役	國井 秀子	1947年 12月13日生	1982年5月 (株)リコー入社 2005年6月 同社常務執行役員(2008年3月まで) 2008年4月 リコーソフトウェア(株) (現 リコーITソリューションズ(株)) 取締役会長 2009年4月 (株)リコー理事(2013年3月まで) 2009年7月 リコーITソリューションズ(株) 取締役会長執行役員 (2013年3月まで) 2012年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科教授 2013年4月 芝浦工業大学学長補佐(2018年3月まで) 2013年10月 芝浦工業大学男女共同参画推進 室長(2018年3月まで) 2015年6月 当社社外取締役(現) 2018年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科客員教授(現)	(注1) (注2) (注3)	2
社外取締役	橋本 孝之	1954年 7月9日生	1978年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 2000年4月 同社取締役 2003年4月 同社常務執行役員 2007年1月 同社専務執行役員 2008年4月 同社取締役専務執行役員 2009年1月 同社取締役社長 2012年5月 同社取締役会長 2014年4月 同社会長 2015年1月 同社副会長 2016年6月 当社社外取締役(現) 2017年5月 日本アイ・ビー・エム(株) 名誉相談役(現)	(注1) (注2) (注3)	2
計					183

(注) 1 取締役橋川武郎、伊藤大義、渡邊一弘、國井秀子及び橋本孝之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、当社は各氏を、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 当社は指名委員会等設置会社であり、各委員会の構成は以下のとおりであります。なお、下線の委員は社外取締役であります。

指名委員会 委員長：橋川武郎 委員：小林喜光、越智 仁、國井秀子、橋本孝之

監査委員会 委員長：梅葉芳弘 委員：浦田尚男、伊藤大義、渡邊一弘、國井秀子

報酬委員会 委員長：伊藤大義 委員：小酒井健吉、藤原 謙、橋川武郎、渡邊一弘

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名	生年月日	略歴	任期等	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		越智 仁	1952年 10月21日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	31
代表執行役 執行役副社長	社長補佐	小酒井 健吉	1953年 8月9日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	12
執行役常務	経営戦略	池川 喜洋	1960年 7月2日生	1983年4月 三菱化成工業㈱入社 2014年4月 三菱化学㈱執行役員 (2015年11月まで) 2015年12月 当社執行役員 2018年4月 当社執行役常務 (現)	(注)	7
執行役常務	先端技術・ 事業開発	ラリー・ マイクスナー	1962年 7月2日生	1984年6月 エクソン社入社 1992年9月 エア・プロダクツ・ アンド・ケミカルズ 社入社 2001年6月 ワイティージーアメ リカ社研究開発部長 2004年9月 ロックウェル・サイ エンティフィック社 執行役員 2011年2月 シャープ・ラボラト リーズ・オブ・アメ リカ社社長 (2017年1月まで) 2014年10月 シャープ㈱研究開発 本部副本部長 (2017 年1月まで) 2017年4月 当社執行役常務 (現)	(注)	—
執行役常務	経営管理 I R	伊達 英文	1958年 7月10日生	1982年4月 三菱化成工業㈱入社 2013年4月 三菱化学㈱執行役員 (2015年3月まで) 2015年4月 当社執行役員 2018年4月 当社執行役常務 (現)	(注)	4
執行役常務	政策・渉外 法務 総務・人事 内部統制	藤原 謙	1960年 8月10日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	6
執行役	情報システ ム 生産技術 広報	渡部 晴夫	1959年 2月16日生	1980年4月 三菱化成工業㈱入社 2016年4月 三菱化学㈱執行役員 (2018年3月まで) 2018年4月 当社執行役 (現)	(注)	1
計						61

(注) 執行役越智仁、小酒井健吉、池川喜洋、ラリー・マイクスナー、伊達英文、藤原謙及び渡部晴夫の7氏の任期は、2018年4月1日から2019年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow — 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、企業活動を通じ、「時を越え、世代を超え、人と社会、そして地球が心地よい状態」、すなわちKAITEKIを実現し、環境・社会課題の解決にとどまらず、社会そして地球の持続可能な発展に貢献することをめざしております。当社は、その目標に向かい、経営の健全性と効率性の双方を高める体制を整備するとともに、適切な情報開示とステークホルダーとの対話を通じて経営の透明性を向上させ、より良いコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等)

① 当社のコーポレート・ガバナンスに関する体制

イ 当社の経営体制

当社は、指名委員会等設置会社として、取締役会並びに指名、監査及び報酬の3つの委員会が主に経営の監督を担う一方、執行役が業務執行の決定及び業務執行を担う体制とし、監督と執行の分離を進め、経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化及び意思決定の迅速化による経営の機動性の向上に努めております。具体的な状況は以下のとおりです。

(イ) 取締役会

取締役会は、中期経営計画、年度予算などの経営の基本方針を決定したうえで、その基本方針に基づく業務執行の決定は、法定の取締役会決議事項を除き、原則として執行役に委任しており、主に執行役の業務執行の監督をしております。

当社は、機能商品、素材及びヘルスケアの3つの事業分野に及ぶグループの幅広い事業に精通した社内出身の取締役に加え、企業の経営者、社会・経済情勢や科学技術及びICTに関する有識者、公認会計士、弁護士といった経歴をそれぞれ有する5名の社外取締役を選任し、多様な意見を経営に反映させるとともに、監督機能の強化を図っております。また、取締役会の監督機能の強化を図るため、取締役の過半数は執行役を兼任しないこととし、業務執行の監督が適切に行われる体制を整備しております。

なお、当社は、取締役は20名以内とする旨を定款で定めており、取締役の総数は、社外取締役5名を含む12名(うち、執行役兼務者3名)となっております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。

(ロ) 指名委員会、監査委員会及び報酬委員会

(i) 指名委員会

指名委員会は、取締役候補者及び執行役の指名に加えて、上場会社を除く主要な直接出資子会社（三菱ケミカル㈱及び㈱生命科学インスティテュート）の社長候補者の指名を行います。また、指名過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしております。

(ii) 監査委員会

監査委員会は、執行役及び取締役の職務執行の監査、当社グループの内部統制システムの検証等を行っており、原則として毎月1回開催することとしております。監査委員は、社外取締役3名を含む5名であります。また、常勤の監査委員を2名選定するとともに、監査委員会と会計監査人、内部監査を実施する監査室及び内部統制システム整備の方針策定・推進を担う内部統制推進室が緊密に連携するなどして、監査委員会による監査体制の充実を図っております。なお、社内各部門との十分な連携を確保し、情報収集を円滑に行うため、委員長は常勤の監査委員である社内取締役が務めることとしております。

さらに、監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の指示のもと、監査の補助にあたらせております。監査委員会事務局に所属する従業員の人事（異動、評価等）及び監査委員会事務局の予算の策定については、監査委員会の承認を得ることとしております。

なお、監査委員梅葉芳弘氏は、経理・財務に関する長年の業務経験があり、また、監査委員伊藤大義氏は、公認会計士の資格を有しており、両氏はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(iii) 報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬額の決定に加え、上場会社を除く主要な直接出資子会社（三菱ケミカル㈱及び㈱生命科学インスティテュート）の社長の個人別の報酬額を決定しております。また、決定過程の透明性・公正性を高めるため、委員長は社外取締役が務めることとしております。

(ハ) 執行役

執行役は、取締役会の定めた経営の基本方針（中期経営計画、年度予算等）に基づく、業務執行の決定及びその執行を担っております。当社グループの経営における重要事項については、執行役による合議機関である執行役会議で審議のうえ、これを決定し、また、その他の事項については、各執行役の職務分掌を定めることに加え、担当執行役の決裁権限を明確にすることで、適正かつ効率的な意思決定がなされるようにしております。

(ニ) 執行役会議

執行役会議は、すべての執行役により構成され、当社及び当社グループの経営に関する重要な事項について、審議・決定するとともに、中期経営計画、年度予算等に基づき、当社グループの事業のモニタリングを行っております。

なお、監査委員及び事業会社の社長は、執行役会議に出席し、自由に意見表明できることとなっております。

(ホ) 社外取締役

(i) 員数

取締役12名のうち5名が社外取締役となっております。

(ii) コーポレート・ガバナンスにおいて果たす役割及び機能並びに社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、独立した客観的な立場から経営を監督し、多様な意見を経営に反映させるため、社外取締役として、企業経営、社会・経済情勢、科学技術及びICT、財務及び会計、コンプライアンス等に関する高度な専門的知識と高い見識を有する者を選任することとしております。

その方針に従い、当社は、経営史の視点からの会社経営に関する高い見識を有し、エネルギー産業論の専門家である橋川武郎氏、公認会計士としての経験や高い見識を有する伊藤大義氏、検察官、弁護士としての経験や高い見識を有する渡邊一弘氏、会社経営の豊富な経験や情報処理分野の専門性に加え、ダイバーシティ推進に関する高い見識を有する國井秀子氏、及び会社経営に関する豊富な経験やICTに関する高い見識を有する橋本孝之氏の5名を選任しております。

社外取締役は、それぞれの見識を活かし、取締役会及び委員会が必要に応じて発言を行っております。また、橋川氏は指名委員会の委員長、伊藤氏は報酬委員会の委員長として、委員会の議事運営を行うとともに、その結果を取締役に報告する等、その職責を果たしております。加えて、社外取締役は、コンプライアンスの状況及び内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用について取締役会等において定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて、業務執行部門、会計監査人等から報告及び説明を受け、経営の監督にあっております。

(iii) 社外取締役の選任基準

当社は、以下の基準に従い、取締役会における適切な意思決定及び公正な監督が期待できる者を社外取締役として選任しております。なお、当社は、社外取締役5名全員を(株)東京証券取引所の定める独立役員として届出ております。

(社外取締役の選任基準)

当社は、企業経営の豊富な経験を有する者、社会・経済情勢、科学技術及びICT等に関する高度な専門的知識を有する者、財務及び会計、コンプライアンス問題等における高度な専門的知識を有する等、高い見識と高度の専門性を有する者を社外取締役に選任します。

(社外取締役の独立性の基準)

社外取締役は、以下の要件に該当せず、一般株主と利益相反の無い公正かつ中立的な立場で当社経営の監督にあたることのできる者を選任します。

1. 当社の関係者

①当社グループの業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人、従業員、理事、パートナー等（以下「業務執行者」といいます。）

②過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者

2. 主要株主

当社の総議決権数の10%以上を直接若しくは間接に有する者又は法人の業務執行者

3. 主要な取引先

①当社並びに三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱（以下「当社グループの事業会社」といいます。）を主要な取引先とする法人※1の業務執行者

②当社及び当社グループの事業会社の主要な取引先※2の業務執行者

4. 会計監査人

当社グループの会計監査人又はその社員等

5. 個人としての取引

当社及び当社グループの事業会社から年間1,000万円以上の金銭その他財産上の利益を得ている者

6. 寄付

当社及び当社グループの事業会社から年間1,000万円以上の寄付・助成を受けている者又は法人の業務執行者

7. 役員の相互就任

当社グループの役員・従業員を役員に選任している法人の業務執行者

8. 近親者等

①当社グループの重要な業務執行者の配偶者、二親等以内の親族又は生計を同一にする者（以下「近親者」といいます。）

②3から7に該当する者の近親者

③過去3年間に於いて3から7に該当する者

※1 当該取引先が直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当社及び当社グループの事業会社から受けた場合、当社を主要な取引先とする法人とします。

※2 当社及び当社グループの事業会社が直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当該取引先から受けた場合又は当該取引先が当社グループに対し当社の連結総資産の2%以上の金銭を融資している場合、当該取引先を当社の主要な取引先とします。

(iv) 会社と社外取締役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との間には、特別な利害関係はありません。また、各社外取締役の兼職等の状況は、以下のとおりですが、当社と当該兼職先との間の取引関係等は、いずれも上記独立性の基準に抵触していません。

- ・社外取締役橋川武郎氏は、東京理科大学大学院経営学研究科教授及び出光興産㈱の社外取締役を兼任しております。
- ・社外取締役伊藤大義氏は、出光興産㈱及びTIS㈱の社外監査役を兼任しております。
- ・社外取締役國井秀子氏は、芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科客員教授並びに㈱産業革新機構、東京電力ホールディングス㈱及び本田技研工業㈱の社外取締役を兼任しております。
- ・社外取締役橋本孝之氏は、日本アイ・ビー・エム㈱の名誉相談役、カゴメ㈱及び中部電力㈱の社外取締役並びに㈱IHIの社外監査役を兼任しております。

ロ 内部統制システム、リスク管理体制等の整備状況

当社は、取締役会において決議した内部統制システムに関する基本方針に基づいて内部統制システムの強化・徹底を図っており、毎期末に取締役会で当該基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。現在の当該基本方針の内容は以下のとおりであります。

(イ) 監査委員会の職務の執行のために必要な体制

- (i) 監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の指示のもとその補助にあたらせる。監査委員会事務局に所属する従業員の人事（異動、評価等）及び監査委員会事務局の予算の策定については、監査委員会の承認を得る。
- (ii) 取締役、執行役及び従業員は、監査委員会監査基準等に従い、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）における経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査委員会に報告する。
- (iii) 監査委員会に報告した当社グループの取締役、執行役、監査役及び従業員に対して、その報告を理由として不利益な取扱いをしない旨を定める。
- (iv) 監査委員会又は監査委員が支出した費用のうち、その職務の執行に要するとみなすのが相当な費用については、当社が負担する。
- (v) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、常勤監査委員を置くとともに、監査委員会と執行役社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査委員会と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

(ロ) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (i) 取締役会は、当社グループのポートフォリオマネジメントに重大な影響を与える事項及び法定の取締役会決議事項（経営の基本方針等）を除き、原則として業務執行の決定をすべて執行役に委任することで、執行役による迅速な意思決定を可能とする。
- (ii) 執行役に委任された業務執行の決定にあたり、当社グループの経営における重要事項については、執行役会議で審議のうえ、これを決定し、その他の事項については、執行役社長をはじめとする各執行役の決裁権限及び各部門の所管事項を定めるとともに、子会社に委ねる決裁権限を明確にすることで、当社グループの業務執行の決定及び執行を適正かつ効率的に行う体制を整備する。
- (iii) 執行役は、取締役会の定めた経営の基本方針（グループ中期経営計画、年度予算等）に基づき、子会社の経営管理を行い、これらの達成を図る。また、執行役は、執行役会議及び中期経営計画、年度予算等の管理を通じ、子会社の経営上の重要事項が当社に報告される体制を整備する。

- (ハ) 執行役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (i) グループ企業行動憲章を当社グループにおけるコンプライアンスに関する基本規程とする。
 - (ii) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
 - (iii) グループ・コンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役を置いて、その適切な運用・管理にあたる。
- (ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- リスク管理統括責任者を執行役社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。
- (ホ) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- グループの情報セキュリティポリシー、情報管理規則その他の関連規則に基づき、執行役会議議事録、稟議書その他執行役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、執行役並びに取締役及び監査委員会がこれを読覧できる体制を整備する。
- (ヘ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 上記方針及びグループ経営規程その他の関連規則に基づき、当社グループの経営管理（経営目標の管理、重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等）を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムをグループ内で共有することを通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。

ハ 内部監査及び会計監査の状況

(イ) 内部監査の状況

内部監査については、監査室（監査人4名。）が年間内部監査計画に基づき、当社の業務監査を実施するとともに、当社グループの事業会社の内部監査部門と連携し、当社グループにおいて適正な内部監査が行われるように体制を整備し運用を行っております。

年間の内部監査計画については、監査委員会と事前協議を行ったうえで立案し、社長及び監査委員会の承認を得て策定することとしております。加えて、監査室では、内部監査の実施状況及びその結果を監査委員会に報告するほか、監査委員会の監査及び監査委員会における監査状況の報告に監査室長が陪席するなど、監査委員会の監査との連携を図っております。また、会計監査人との間においても定期的にそれぞれの監査施策や監査結果についての情報交換を行うなど、連携強化に努めております。

(ロ) 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。会計監査人は、監査委員会とも緊密な連携を保ち、監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果の報告とともに、必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
鹿島かおる、剣持宣昭、垂井健
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士23名、その他21名

② その他コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ 取締役及び執行役の報酬等

以下に記載する役員の報酬等は、当連結会計年度における報酬等の額であります。

区分	支払人員(名)	報酬等の支払額(百万円)		
		基本報酬	業績報酬	合計
取締役(社内)	6	250	10	260
取締役(社外)	5	69	—	69
執行役	5	258	65	323
合計	16	577	75	652

- (注) 1 当社及び当社子会社が役員に支払った報酬等の合計額を上記の報酬等の支払額として記載しております。
- 2 当社が支払った報酬等は、取締役11名に対して284百万円(うち社外取締役5名に対して69百万円)、執行役5名に対して277百万円です。
- 3 当社は、執行役を兼任する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支払っております。
- 4 取締役(社内)に対する業績報酬は、前期に執行役を務めていた取締役に対して、執行役在任時の業績報酬として支給されたものです。
- 5 執行役に対する業績報酬は、当社が支払ったストックオプションによる報酬であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
越智 仁	104	執行役	提出会社	80	23	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役と執行役の報酬は別体系とし、以下の考え方にに基づき、報酬委員会が決定しております。

(取締役)

- ・基本報酬(固定報酬)のみで構成する。
- ・基本報酬は、役位及び常勤・非常勤等の区別に基づき設定する。
- ・報酬額については、指名委員会等設置会社における取締役の責務を果たすのに相応しい人材を確保するのに必要な水準とするべく、他企業の水準なども勘案して決定する。

※執行役を兼任する場合、執行役としての報酬を適用する。

(執行役)

- ・基本報酬(固定報酬)と業績報酬(変動報酬 ※0~200%の範囲で変動)で構成する。
- ・基本報酬は、役位及び代表権の有無などの職責に基づき設定する。
- ・報酬額については、優秀な経営人材を確保し、当社の競争力を高めるために必要な水準とするべく、他企業の水準なども勘案して決定する。
- ・業績報酬については、中長期的かつ持続的な企業価値の向上、並びに株主価値の共有に対するインセンティブとするべく、現金賞与と株式報酬型(1円)ストックオプション制度を活用する。
- ・基準となる金額・株数は業績の達成度に応じ0~200%の範囲で変動させるとともに、総報酬に占める業績報酬の比率を高役位者ほど高くする。

ニ 役員の実任免除

取締役及び執行役がその期待される役割を十分に發揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び執行役（取締役及び執行役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

また、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

なお、指名委員会等設置会社移行前に監査役であった者の責任について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款の附則で定めております。

ホ 取締役会において決議できる株主総会決議事項

（自己株式の取得）

当社は、自己株式の取得を機動的に行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（配当）

当社は、株主の皆様への利益還元や資本政策を機動的に行えるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

ト 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

③ 株式の保有状況

イ 当社

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,895百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,478,300	3,833	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,244,965	662	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,032,870	460	同上
(株)第四銀行	309,195	136	同上
(株)南都銀行	32,970	134	同上
(株)山梨中央銀行	180,500	90	同上
(株)百五銀行	201,000	89	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,047	89	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,478,300	3,818	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,244,965	621	同上
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,032,870	422	同上
(株)第四銀行	30,919	145	同上
(株)百五銀行	201,000	101	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,047	99	同上
(株)南都銀行	32,970	94	同上
(株)山梨中央銀行	180,500	79	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,100	9	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有しておりません。

ロ 連結子会社

(最大保有会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は三菱ケミカル株式会社（旧 三菱レイヨン株式会社）であり、同社の株式保有状況は以下のとおりであります。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 201 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 61,125百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイセル	2,310,000	3,097	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
三菱地所(株)	962,000	1,952	同上
三菱瓦斯化学(株)	843,500	1,950	同上
信越化学工業(株)	202,000	1,948	同上
三菱電機(株)	991,000	1,582	同上
スタンレー電気(株)	486,000	1,543	同上
(株)小糸製作所	250,000	1,447	同上
大阪有機化学工業(株)	928,000	837	同上
(株)カネカ	1,000,000	828	同上
日本ペイントホールディングス(株)	210,000	813	同上
(株)ニコン	460,000	742	同上
(株)三菱総合研究所	186,900	602	同上
関西ペイント交友持株会	179,466	424	同上
片倉コープアグリ(株)	1,375,000	345	同上
三井化学(株)	512,000	281	同上
タカラスタンダード(株)	117,000	207	同上
サカイオーボックス(株)	100,000	180	同上
岡谷鋼機(株)	21,000	165	同上
東リ(株)	432,000	163	同上
ヨネックス(株)	104,000	128	同上

みなし保有株式
該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	1,395,114	3,992	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
三菱マテリアル(株)	903,488	2,891	同上
(株)三菱総合研究所	834,000	2,798	同上
(株)ダイセル	2,310,000	2,684	同上
栗田工業(株)	761,526	2,570	同上
信越化学工業(株)	202,000	2,223	同上
三菱瓦斯化学(株)	843,500	2,150	同上
スタンレー電気(株)	486,000	1,909	同上
(株)小糸製作所	250,000	1,845	同上
三菱地所(株)	962,000	1,730	同上
三菱電機(株)	991,000	1,686	同上
大阪有機化学工業(株)	928,000	1,269	同上
日本ペイントホールディングス(株)	315,000	1,230	同上
(株)カネカ	1,000,000	1,055	同上
荒川化学工業(株)	406,080	765	同上
キリンホールディングス(株)	255,270	723	同上
大日本印刷(株)	308,525	678	同上
三菱倉庫(株)	298,346	674	同上
王子ホールディングス(株)	780,500	533	同上
三菱重工業(株)	125,000	509	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海カーボン(株)	5,900,000	9,740	退職給付信託契約に基づく 議決権行使の指図権限
信越化学工業(株)	735,000	8,088	同上
ライオン(株)	1,469,800	3,149	同上
テルモ(株)	541,600	3,027	同上
明和産業(株)	4,079,850	2,019	同上
東京海上ホールディングス(株)	426,300	2,018	同上
(株)T&Dホールディングス	1,012,240	1,709	同上
JSR(株)	587,491	1,405	同上
三菱マテリアル(株)	289,200	925	同上
(株)ニコン	475,000	900	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的の投資株式は保有しておりません。

(最大保有会社の次に大きい会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社は大陽日酸株式会社であり、同社の株式保有状況は以下のとおりであります。

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 128 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 37,755百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,427,791	4,633	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
東ソー(株)	4,393,400	4,296	同上
アズビル(株)	840,000	3,141	同上
イビデン(株)	1,312,300	2,275	同上
高圧ガス工業(株)	3,142,000	2,246	同上
東京建物(株)	1,270,040	1,864	同上
三菱電機(株)	600,000	958	同上
東亜合成(株)	740,000	939	同上
小池酸素工業(株)	2,668,912	811	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,808,000	776	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
東邦アセチレン(株)	690,000	694	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
NOK(株)	240,000	620	同上
(株)クレハ	122,940	601	同上
理研計器(株)	341,300	578	同上
ダイキン工業(株)	51,000	570	同上
TPR(株)	148,690	543	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	496	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
三菱商事(株)	181,000	435	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)ダイヘン	591,600	428	同上
(株)星医療酸器	93,327	360	同上
(株)島津製作所	201,889	357	同上
長野計器(株)	497,500	356	同上
岩谷産業(株)	500,000	324	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新コスモス電機(株)	184,000	236	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
富士重工業(株)	56,211	229	同上
東京鐵鋼(株)	499,916	228	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,803,100	1,961	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
SOMPOホールディングス(株)	361,750	1,475	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,195,000	1,467	同上
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	130,500	249	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	2,558,291	5,483	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
東ソー(株)	2,196,700	4,586	同上
アズビル(株)	700,000	3,468	同上
高圧ガス工業(株)	3,142,000	2,780	同上
イビデン(株)	1,312,300	2,077	同上
東京建物(株)	1,270,040	2,035	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,501,500	1,052	金融取引関係の維持・強化等を目的として保有
三菱電機(株)	600,000	1,020	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
東邦アセチレン(株)	690,000	987	同上
東亜合成(株)	740,000	927	同上
(株)クレハ	122,940	851	同上
理研計器(株)	341,300	791	同上
小池酸素工業(株)	266,891	779	同上
(株)島津製作所	202,915	607	同上
長野計器(株)	497,500	601	同上
ダイキン工業(株)	51,000	598	同上
三菱商事(株)	181,000	518	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK(株)	240,000	495	取引・協業関係の維持・強化等を目的として保有
(株)ダイヘン	591,600	483	同上
TPR(株)	148,690	457	同上
(株)星医療酸器	95,214	404	同上
岩谷産業(株)	100,000	393	同上
(株)立花エレテック	142,200	299	同上
昭和電工(株)	66,500	299	同上
新コスモス電機(株)	184,000	264	同上
日本カーボン(株)	48,835	263	同上
出光興産(株)	56,800	229	同上
シップヘルスケアホールディングス(株)	56,900	213	同上
(株)SUBARU	56,997	198	同上
朝日工業(株)	120,000	157	同上

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
純投資目的の投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	20	50	3
連結子会社	890	61	884	28
計	936	81	934	31

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤンググループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して760百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤンググループのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬を合計して963百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、社債発行に係るコンフォートレター作成業務等を依頼しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針書を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書及び包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業			
売上収益	4	3,376,057	3,724,406
売上原価		△2,366,658	△2,604,344
売上総利益		1,009,399	1,120,062
販売費及び一般管理費		△714,715	△764,317
その他の営業収益	9	10,695	19,679
その他の営業費用	9	△53,722	△46,350
持分法による投資利益	4	16,964	26,637
営業利益	4	268,621	355,711
金融収益	10	7,155	8,404
金融費用	10	△17,433	△20,038
税引前利益		258,343	344,077
法人所得税	11	△44,414	△67,715
継続事業からの当期利益		213,929	276,362
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	6	2,586	—
当期利益		216,515	276,362
当期利益の帰属			
親会社の所有者		156,259	211,788
非支配持分		60,256	64,574
当期利益		216,515	276,362
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	12		
継続事業		104.97	147.14
非継続事業		1.76	—
基本的1株当たり当期利益		106.73	147.14
希薄化後1株当たり当期利益(円)			
希薄化後1株当たり当期利益(円)	12		
継続事業		104.20	136.06
非継続事業		1.75	—
希薄化後1株当たり当期利益		105.95	136.06

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		216,515	276,362
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	25	14,391	9,682
確定給付制度の再測定	25	17,324	22,170
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	25	△207	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計		31,508	31,852
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	25	△20,405	△13,598
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	25	840	2,278
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	25	△1,965	582
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△21,530	△10,738
税引後その他の包括利益合計		9,978	21,114
当期包括利益		226,493	297,476
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		165,709	233,619
非支配持分		60,784	63,857

② 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	21	363,510	277,624
営業債権	20	776,191	854,804
棚卸資産	19	538,131	607,671
その他の金融資産	17	215,446	247,365
その他の流動資産	18	58,184	62,050
小計		1,951,462	2,049,514
売却目的で保有する資産	22	16,916	2,139
流動資産合計		1,968,378	2,051,653
非流動資産			
有形固定資産	14	1,431,681	1,433,509
のれん	13	312,950	323,378
無形資産	13	227,169	355,151
持分法で会計処理されている投資	16	136,734	175,905
その他の金融資産	17	252,921	244,489
その他の非流動資産	18	39,079	36,145
繰延税金資産	11	94,635	80,362
非流動資産合計		2,495,169	2,648,939
資産合計	4	4,463,547	4,700,592

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	34	437,914	488,592
社債及び借入金	29	577,737	580,854
未払法人所得税		21,287	41,293
その他の金融負債	31	184,909	201,208
引当金	28	6,057	7,463
その他の流動負債	33	116,691	126,285
小計		1,344,595	1,445,695
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	22	5,307	364
流動負債合計		1,349,902	1,446,059
非流動負債			
社債及び借入金	29	1,116,005	1,025,268
その他の金融負債	31	27,489	29,174
退職給付に係る負債	27	128,338	110,639
引当金	28	25,018	30,712
その他の非流動負債	33	38,439	38,014
繰延税金負債	11	80,159	101,236
非流動負債合計		1,415,448	1,335,043
負債合計		2,765,350	2,781,102
資本			
資本金	23	50,000	50,000
資本剰余金	23	321,703	321,111
自己株式	23	△43,587	△43,569
利益剰余金	23	761,364	956,946
その他の資本の構成要素	23	1,918	1,262
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,091,398	1,285,750
非支配持分		606,799	633,740
資本合計		1,698,197	1,919,490
負債及び資本合計		4,463,547	4,700,592

③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2016年4月1日残高		50,000	317,544	△16,240	610,909
当期利益		—	—	—	156,259
その他の包括利益	25	—	—	—	—
当期包括利益		—	—	—	156,259
自己株式の取得	23	—	—	△30,033	—
自己株式の処分	23	—	3,035	2,686	—
配当	24	—	—	—	△23,437
転換社債型新株予約権付 社債の発行		—	3,099	—	—
株式報酬取引	26	—	71	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△2,046	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	117
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	17,516
所有者との取引額等合計		—	4,159	△27,347	△5,804
2017年3月31日残高		50,000	321,703	△43,587	761,364

その他の資本の構成要素

	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高		37,054	—	△25,246	△1,824	9,984	972,197	623,954	1,596,151
当期利益		—	—	—	—	—	156,259	60,256	216,515
その他の包括利益	25	12,538	14,755	△18,640	797	9,450	9,450	528	9,978
当期包括利益		12,538	14,755	△18,640	797	9,450	165,709	60,784	226,493
自己株式の取得	23	—	—	—	—	—	△30,033	—	△30,033
自己株式の処分	23	—	—	—	—	—	5,721	—	5,721
配当	24	—	—	—	—	—	△23,437	△28,013	△51,450
転換社債型新株予約権付 社債の発行		—	—	—	—	—	3,099	—	3,099
株式報酬取引	26	—	—	—	—	—	71	—	71
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△2,046	△49,533	△51,579
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	117	△393	△276
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△2,761	△14,755	—	—	△17,516	—	—	—
所有者との取引額等合計		△2,761	△14,755	—	—	△17,516	△46,508	△77,939	△124,447
2017年3月31日残高		46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高		50,000	321,703	△43,587	761,364
当期利益		—	—	—	211,788
その他の包括利益	25	—	—	—	—
当期包括利益		—	—	—	211,788
自己株式の取得	23	—	—	△62	—
自己株式の処分	23	—	△77	80	—
配当	24	—	—	—	△38,861
株式報酬取引	26	—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引	26	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△659	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	1,242
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	21,413
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△592	18	△16,206
2018年3月31日残高		50,000	321,111	△43,569	956,946

その他の資本の構成要素

	注記	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高		46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
当期利益		—	—	—	—	—	211,788	64,574	276,362
その他の包括利益	25	6,918	19,208	△6,569	2,274	21,831	21,831	△717	21,114
当期包括利益		6,918	19,208	△6,569	2,274	21,831	233,619	63,857	297,476
自己株式の取得	23	—	—	—	—	—	△62	—	△62
自己株式の処分	23	—	—	—	—	—	3	—	3
配当	24	—	—	—	—	—	△38,861	△40,946	△79,807
株式報酬取引	26	—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引	26	—	—	—	—	—	—	41	41
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△659	3,882	3,223
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	1,242	107	1,349
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		△2,205	△19,208	—	—	△21,413	—	—	—
その他の資本の構成要素 から非金融資産等への振替		—	—	—	△1,074	△1,074	△1,074	—	△1,074
所有者との取引額等合計		△2,205	△19,208	—	△1,074	△22,487	△39,267	△36,916	△76,183
2018年3月31日残高		51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	258,343	344,077
非継続事業からの税引前利益	2,300	—
減価償却費及び償却費	174,040	178,895
持分法による投資損益(△は益)	△16,964	△26,637
受取利息及び受取配当金	△6,593	△7,669
支払利息	16,060	15,652
減損損失	16,861	12,062
固定資産除売却損	7,457	10,414
環境対策費	6,781	3,672
訴訟損失引当金繰入額	—	1,170
関係会社株式売却損	1,007	26
固定資産売却益	△1,205	△4,183
関係会社株式売却益	△2,347	△3,747
営業債権の増減額(△は増加)	△11,264	△80,607
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,224	△70,882
営業債務の増減額(△は減少)	43,992	51,755
退職給付に係る資産及び負債の増減額	761	8,876
その他	△3,727	18,158
小計	476,278	451,032
利息の受取額	2,809	2,699
配当金の受取額	13,666	16,941
利息の支払額	△15,741	△15,041
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△80,369	△57,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,643	397,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,100	△199,871
有形固定資産の売却による収入	8,905	10,268
無形資産の取得による支出	△8,684	△28,390
投資の取得による支出	△314,982	△401,573
投資の売却及び償還による収入	207,280	441,464
子会社の取得による支出	△26,276	△122,977
子会社の売却による収入	10,748	12,701
定期預金の純増減額(△は増加)	117,294	△55,835
事業譲受による支出	△77,774	△343
その他	△8,467	8,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,056	△335,933

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△129,692	25,243
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		10,000	△16,000
長期借入れによる収入		217,446	80,638
長期借入金の返済による支出		△143,867	△148,016
社債の発行による収入		220,408	29,828
社債の償還による支出		△40,010	△40,000
自己株式の純増減額(△は増加)		△30,035	△60
配当金の支払額		△23,437	△38,861
非支配持分への配当金の支払額		△28,453	△40,946
非支配持分からの払込みによる収入		2,812	5,473
非支配持分からの子会社持分取得による 支出		△48,837	△3,732
その他		△4,924	△4,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,411	△150,592
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響		△13,144	847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		95,854	△87,738
現金及び現金同等物の期首残高		267,148	363,510
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△247	△6
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)		728	1,640
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		27	218
現金及び現金同等物の期末残高	21	363,510	277,624

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社三菱ケミカルホールディングス(以下「当社」といいます。)は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)で開示しております。当社グループの連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、主に「機能商品」、「素材」、「ヘルスケア」の3分野で事業を展開しており、その詳細は注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2018年6月26日に、代表執行役社長 越智仁及び執行役常務最高財務責任者 伊達英文によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損（「13. のれん及び無形資産」、「14. 有形固定資産」、「15. 減損損失」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（「11. 法人所得税」）
- ・確定給付制度債務の測定（「27. 退職給付」）
- ・金融商品の公正価値（「35. 金融商品」）
- ・偶発負債（「39. 偶発負債」）

(6) 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社グループが当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動に関する開示の改訂

上記の適用により、注記「30. 財務活動に係る負債の調整表」を開示しております。

(7) 新基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」を早期適用しております。

(8) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針のうち、適用が強制されないため当連結会計年度末において適用していない基準書及び解釈指針は、以下のとおりであります。

なお、IFRS第15号を適用することによる当社グループの連結財務諸表への影響については軽微と見積もっております。同基準書の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に遡及的に認識する方法（修正遡及法）を採用いたします。また、IFRS第16号を適用することによる影響については検討中であり、現時点では見積することはできません。

基準書及び解釈指針	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から 生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 主に、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの取扱いに関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 主に、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループで統一された会計方針に基づき、同じ決算日で作成された各グループ会社の財務諸表を用いております。子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

投資先の連結は、当社グループが投資先に対する支配を獲得した日から開始し、投資先に対する支配を喪失した日に終了いたします。

連結会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

支配の喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理を行い、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を支配を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結子会社の純資産に対する非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。なお、連結子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。通常、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定しております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮するその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

当社グループは、関連会社に対する投資を、持分法を用いて会計処理しております。

持分法で会計処理されている投資は、取得時に取得原価で認識され、取得後の投資先の純資産の変動に対する当社グループの持分を調整して、連結財政状態計算書に計上しております。

連結損益計算書には投資先の業績に対する当社グループの持分を反映しております。投資先のその他の包括利益に認識される金額に変動がある場合には、当該変動に対する当社グループの持分はその他の包括利益で認識しております。

当社グループと投資先との間の取引から生じる未実現損益に対する当社グループの持分を消去するため、当社グループの連結財務諸表において調整を行っております。

投資先の財務諸表は、当社グループと同一の報告期間で作成し、投資先の会計方針を当社グループの会計方針と一致させるための調整を行っております。

投資先に対する重要な影響力を喪失した場合には、当社グループは残存する投資を重要な影響力を喪失した日の公正価値で測定し認識しております。重要な影響力の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。

連結財務諸表の作成にあたり、現地法制度上又は株主間協定等で当社グループと異なる決算日が要請されていることにより決算日を統一することが実務上不可能であり、また、事業の特性やその他の実務上の要因によって当社グループの連結決算日をもって仮決算を行うことが実務上不可能な一部の投資先については12月31日に終了する会計年度の財務諸表を用いております。これらの投資先の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引又は事象については連結財務諸表に反映しております。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、関連性のある活動に係る意思決定について支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする取決めをいいます。

ジョイント・ベンチャー（共同支配企業）とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同契約をいいます。

当社グループは、ジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合、当該持分を、持分法を用いて会計処理しております。

ジョイント・オペレーション（共同支配事業）とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関連性のある資産に対する権利及び負債に対する義務を実質的に有している事業をいいます。

当社グループは、ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合、当該ジョイント・オペレーションに対する投資については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。当社グループ会社間取引、並びに当該取引から発生した債権債務残高及び未実現損益は相殺消去しております。

主たるジョイント・オペレーションとして、ザ・サウジ・メタクリレッツ社（持分割合50%・サウジアラビア）があります。同社はMMAモノマー、アクリル樹脂等の製造を行う会社であります。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行っております。

取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転した対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定しております。

被取得企業に対する非支配持分は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配持分割合相当額のいずれかにより測定しております。

企業結合に伴って発生した取得関連コストは、当該コストが発生した期の費用として認識しております。

当社グループが事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済状況及び関連する諸条件に基づき、取得資産及び引受負債の分類及び指定を行っております。また、取得した識別可能資産及び引受負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合が段階的に行われた場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分を取得日に公正価値で再評価し、その評価差額は純損益として認識しております。取得日以前にその他の包括利益に計上されていた被取得企業の持分の金額は、取得企業がその持分を処分した場合と同じ方法で会計処理しております。

のれんは、移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が識別可能取得資産及び引受負債の純額を超過した額として測定しております。

移転した対価と非支配持分として認識された金額の総額が、識別可能取得資産及び引受負債の純額を下回る場合、その差額は純損益として認識しております。

当初認識後、企業結合で取得したのれんは償却せず、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。また、減損テストについては、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、実施しております。

(3) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、当社グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建での貨幣性資産及び負債は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、在外営業活動体(海外子会社等)に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融商品、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は取引日の直物為替相場又はそれに近似するレートにより、それぞれ円貨に換算し、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分された場合には、当該在外営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しております。

(4) 収益

① 収益の認識

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定可能である範囲において認識しております。また、収益は値引き、割戻し、付加価値税等を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定しております。

② 物品の販売

物品の販売に係る収益は、所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転し、販売した物品に対して所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持しておらず、収益の額を信頼性をもって測定でき、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できる場合に認識しております。

③ サービスの提供

サービスの提供においては、原則として取引成果の見積りが可能な場合は、取引の進捗度に応じて収益を認識しております。当社グループは、原則として見積総原価に対する期末日までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法を適用しております。また、契約開始時にマイルストーンが定められている場合は、マイルストーンによる測定を適用しております。見積りが不可能な場合は、発生原価は発生した期の費用として認識し、収益は、費用が回収可能と認められる範囲でのみ認識しております。

④ 利息及び配当

利息収益は実効金利法により認識し、配当は支払を受ける株主の権利が確定した時に認識しております。

⑤ 工事契約

工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができる場合は、工事契約に関連した収益を、期末日現在の工事契約の進捗度に応じて認識しております。工事契約の成果が信頼性をもって見積もることができない場合は、工事契約収益は発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ認識しております。契約総原価が工事契約総収益を超過する可能性が高い場合には、当該超過額は直ちに費用として認識しております。

(5) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(6) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。なお、その他の借入コストはすべて、発生した期に費用として認識しております。

(7) 法人所得税

当期及び過去の期間に係る当期税金は、税務当局に対する納付(又は税務当局から還付)されると予想される額で算定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日において制定され又は実質的に制定されているものを使用しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額(一時差異)に対して、資産負債法を用いて計上しております。

原則として繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得(又は欠損金)にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異に関して、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債の帳簿価額（未認識の繰延税金資産を含む。）については、期末日ごとに再検討を行っております。繰延税金資産及び負債は、期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現する又は負債が決済される期の税率を見積もり、算定しております。

(8) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益の金額は、当社の普通株主に帰属する当期利益を、その期の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益の金額は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(9) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(10) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(11) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

非流動資産(又は処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用よりも主として売却取引によって回収が見込まれる場合に、「売却目的で保有する資産」に分類しております。なお、1年以内に売却の可能性が非常に高く、かつ当該資産(又は処分グループ)が現在の状態で直ちに売却可能である場合にのみ、上記要件に該当するものとしております。売却目的保有に分類した非流動資産(又は処分グループ)については、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

売却目的保有に分類した資産のうち有形固定資産及び無形資産については、減価償却又は償却を行っておりません。

非継続事業には、既に処分したか又は売却目的保有に分類した企業の構成単位が含まれており、当社グループの1つの事業を構成し、その1つの事業の処分の計画がある場合に認識しております。

(12) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の測定に原価モデルを採用しております。

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地以外のすべての有形固定資産について、取得原価から期末日における残存価額を差引いた償却可能価額を、定額法により規則的に配分するよう減価償却を実施しております。

主な有形固定資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3－50年
機械装置及び運搬具	2－22年
工具器具及び備品	2－25年

(13) 無形資産

当社グループは、無形資産の測定に原価モデルを採用しております。

無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

主な無形資産の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

技術に係る無形資産	4－20年
顧客に係る無形資産	5－20年
ソフトウェア	3－5年

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、毎年かつ減損の兆候が存在する場合はその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しております。

(14) 資産の減損

① 非金融資産の減損

当社グループは、期末日時点で資産に減損の可能性を示す兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合、及び資産に年次の減損テストが必要な場合、当社グループはその資産の回収可能価額を見積もっております。資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額としており、個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積もっております。資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減を行っております。使用価値の評価にあたっては、貨幣の時間価値及びその資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いて、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値を計算しております。なお、将来キャッシュ・フローの見積りにあたって利用する事業計画は原則として5年を限度とし、事業計画の予測の期間を超えた後の将来キャッシュ・フローは、個別の事情に応じた長期平均成長率をもとに算定しております。

処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しております。

のれんは、取得日以降企業結合のシナジーによる便益が生じると期待される個々の資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれん又は耐用年数を確定できない無形資産、及び未だ使用可能でない無形資産は、毎年かつ減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

② 減損の戻入れ

のれん以外の資産に関しては、期末日時点で過年度に認識した減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、当該資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却累計額控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

(15) リース

リース契約は、リース資産の所有に伴うリスク及び経済価値が、実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。また、リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期の費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

(16) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務を決済するために必要となると見込まれる支出の現在価値で測定しております。現在価値の算定には、貨幣の時間価値と負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を用いております。

(17) 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用して制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に反映しております。また、過去勤務費用は、発生した期の費用として認識しております。

確定拠出制度に係る費用は、拠出した期の費用として認識しております。

(18) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、その支払対価を資本の控除項目として認識しております。

自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価の差額を資本剰余金として認識しております。

(19) 株式報酬

当社及び一部の子会社では、持分決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式報酬制度では、受け取ったサービスを、付与した資本性金融商品の付与日における公正価値で測定しております。付与した資本性金融商品が直ちに確定する場合には、付与日において受け取ったサービスの全額を費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与した資本性金融商品が一定期間後に確定する場合には、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(20) 金融商品

① 金融資産（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループは、当初認識においてその分類を決定しております。

負債性金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却を目的とした事業モデルに基づいて、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産についてはトレーディング目的を除き、個々に純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) その他の金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は、純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、ほとんどすべてのリスクと経済価値が移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した金融資産に対する支配を保持している場合には、当社グループは、継続的関与の範囲で当該金融資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループ若しくは金融保証契約に当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づいております。

なお、償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループについて、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヵ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。ただし、営業債権については、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞（期日超過情報）を考慮しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と、過去の信用損失等に基づいて受取りが見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

② 金融負債（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。当社グループは、当初認識においてその分類を決定しております。

当社グループは、すべての金融負債を公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、公正価値から当該金融負債に直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定しております。当初認識後、公正価値の変動及び利息費用の内、当社グループの信用リスクの変動に関連する部分はその他の包括利益として認識し、残額は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、義務の履行、免除又は失効並びに大幅に異なる条件による交換、又は大幅に異なる条件に変更した場合に認識を中止しております。

③ 複合金融商品

当社グループは、複合金融商品の負債部分を、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定し、当初認識しております。資本部分は、当該複合金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定し、当初認識しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

④ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額で決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

⑤ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、それぞれ為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値変動額は、純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジの有効部分は、その他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺する際のヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。）等を含めております。当社グループは、ヘッジ関係の指定時に及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。具体的には、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的関係が相殺をもたらす場合においてヘッジが有効であると判断しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、IFRS第9号「金融商品」に基づき以下のとおり分類し、会計処理を行っております。

(a) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、若しくはリスク管理目的の変更等ヘッジ会計が中止された場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益は、予定取引が発生するまで引き続き資本に計上しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資から発生する換算差額については、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の方法で会計処理しております。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分はその他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益として認識しております。在外営業活動体の処分時には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。

⑥ 金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社は、2016年4月からの5ヵ年を対象とした中期経営計画「APTSIS 20」の達成に向けて、経営環境の変化に迅速に対応し、経営資源を最大限活用できる体制とするため、2017年4月1日付で、当社連結子会社である三菱化学㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱の化学系事業会社3社を統合いたしました。（新社名：三菱ケミカル㈱）

これを契機として、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域（機能商品、ケミカルズ、産業ガス及びヘルスケア）について、持株会社である当社は、各事業領域における中期戦略の立案や、中期経営計画モニタリングの一層の充実を図り、成長戦略を加速させる経営体制に移行いたしました。

以上を踏まえ、当連結会計年度の第1四半期より報告セグメントを見直し、従来の「エレクトロニクス・アプリケーションズ」、「デザインド・マテリアルズ」、「ヘルスケア」、「ケミカルズ」、「ポリマーズ」の5区分から、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」の4区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同じであります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	1,072,640	983,957	574,664	547,032	3,178,293	197,764	3,376,057	—	3,376,057
セグメント間 収益	64,948	78,161	6,922	2,345	152,376	122,357	274,733	△274,733	—
合計	1,137,588	1,062,118	581,586	549,377	3,330,669	320,121	3,650,790	△274,733	3,376,057
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	94,280	62,520	52,056	98,389	307,245	7,754	314,999	△7,477	307,522
セグメント資産	1,140,413	1,061,351	1,009,085	1,101,469	4,312,318	940,930	5,253,248	△789,701	4,463,547
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	54,399	54,573	42,490	17,930	169,392	2,918	172,310	1,564	173,874
持分法による 投資損益	8,248	6,150	4,341	24	18,763	144	18,907	—	18,907
持分法で会計処理 されている投資	48,257	64,792	22,843	244	136,136	598	136,734	—	136,734
資本的支出	62,757	68,500	42,069	28,507	201,833	4,266	206,099	383	206,482

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額△7,477百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,314百万円及びセグメント間消去取引△163百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額△789,701百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産158,556百万円及びセグメント間消去取引△948,257百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 当社は、2017年3月期において、インド及び中国におけるテレフタル酸事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。非継続事業の詳細については、注記「6. 非継続事業」に記載しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	1,145,932	1,177,352	638,675	556,568	3,518,527	205,879	3,724,406	—	3,724,406
セグメント間 収益	65,280	83,720	7,543	2,214	158,757	129,947	288,704	△288,704	—
合計	1,211,212	1,261,072	646,218	558,782	3,677,284	335,826	4,013,110	△288,704	3,724,406
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	93,995	147,868	57,467	81,227	380,557	7,119	387,676	△7,187	380,489
セグメント資産	1,215,112	1,290,102	1,016,171	1,166,776	4,688,161	961,554	5,649,715	△949,123	4,700,592
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	54,861	53,741	45,708	19,049	173,359	3,018	176,377	2,518	178,895
持分法による 投資損益	10,865	12,946	3,488	4	27,303	△15	27,288	—	27,288
持分法で会計処理 されている投資	61,459	69,327	28,033	16,595	175,414	491	175,905	—	175,905
資本的支出	68,301	61,910	61,549	27,505	219,265	3,535	222,800	2,389	225,189

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額△7,187百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,618百万円及びセグメント間消去取引431百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額△949,123百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産104,279百万円及びセグメント間消去取引△1,053,402百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
セグメント損益	307,522	380,489
関係会社株式売却益	—	3,683
固定資産売却益	862	3,628
減損損失	△15,024	△9,662
固定資産除売却損	△2,865	△5,556
過去勤務費用	△775	△4,996
子会社統合関連費用	△1,005	△3,774
特別退職金	△2,501	△2,408
訴訟損失引当金繰入額	—	△1,170
環境対策費	△6,781	△1,001
持分法による投資損失	△1,943	△651
関係会社株式売却損	△1,006	△26
災害関連操業休止期間中の損失	△2,252	—
その他	△5,611	△2,845
営業利益	268,621	355,711
金融収益	7,155	8,404
金融費用	△17,433	△20,038
税引前利益	258,343	344,077

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	2,042,378	2,177,346
アメリカ	348,361	406,730
中国	246,464	289,083
その他	738,854	851,247
合計	3,376,057	3,724,406

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	1,203,583	1,215,479
アメリカ	366,745	357,269
その他	410,653	548,059
合計	1,980,981	2,120,807

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

5. 企業結合

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 マチソン・トライガス社による産業ガス事業の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、同社の100%子会社であるマチソン・トライガス社を通じてエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①相手企業の名称及びその事業の内容

名称 エア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社
(英文名 Air Liquide Industrial U.S. LP及びAirgas, Inc.)
事業の内容 セパレートガス事業、炭酸ガス事業、パッケージガス事業、亜酸化窒素事業

②企業結合を行った主な理由

米国東部及び中西部でのセパレートガス事業のネットワークを拡大することにより、ナショナルサプライヤーとしての地位を獲得し、メーカーポジションをより強固にして、全米での安定供給・顧客信用力を向上、さらには、炭酸ガス事業における生産能力強化、アラスカ州でのパッケージガス事業、亜酸化窒素事業への参入により、新領域で事業を伸長させ、世界最大の産業ガス市場である米国において、積極的な事業拡大を行い基盤事業の強化並びに収益性向上を目的としています。

③取得日 2016年9月8日

④被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるマチソン・トライガス社がエア・リキード・インダストリアル・ユーエス社及びエア・ガス社の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことによります。

(2) 支払対価の公正価値

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年9月8日)
現金	77,402
支払対価合計	77,402

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年9月8日)
流動資産	
棚卸資産	406
その他	369
非流動資産	
有形固定資産(注1)	28,911
無形資産(注1)	24,502
取得資産	54,188
流動負債	43
非流動負債	3,744
引受負債	3,787
取得資産及び引受負債(純額)	50,401
のれん(注2)	27,001

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。第2四半期連結会計期間において、支払対価の配分が完了したことにより暫定的な金額を修正しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

(注) 1 有形固定資産及び無形資産の内訳

有形固定資産は、主に機械装置及び運搬具23,346百万円であります。無形資産は、顧客に係る無形資産24,502百万円であります。

2 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上一定期間にわたり損金計上されます。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、421百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が前連結会計年度期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2 ティーエヌエスシー(オーストラリア)社によるスパガス・ホールディングス社の取得

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、子会社であるティエヌエスシー(オーストラリア)社を通じて、豪州の産業ガス・LPG会社であるスパガス・ホールディングス社を買収し、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	スパガス・ホールディングス社及び関連する土地 (英文名 Supagas Holdings Pty Ltd)
事業の内容	LPG、各種産業ガス(酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等)及び関連機器の販売

②企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大陽日酸㈱は、2015年7月にレネゲードガス社を買収し、豪州産業ガス市場への本格参入を開始いたしました。レネゲードガス社の事業拠点はニューサウスウェールズ州、クィーンズランド州などの豪州東海岸を中心としており、大陽日酸㈱は豪州における更なる事業地域の拡大を計画しておりました。今般、スパガス・ホールディングス社を買収することで、未進出であったビクトリア州や西オーストラリア州等を含めた豪州全土での販売ネットワークが完成し、ナショナルアカウントへの取り組みやユーザーへの供給体制の強化を図ることが可能となります。また、豪州全土にわたる販売ネットワークを活用し、引き続き堅調な伸びが期待されているインフラ関連需要や資源・エネルギー関連での新たな需要開拓、及びレネゲードガス社とのシナジー効果実現による収益向上など、豪州事業の更なる拡大に向けて取り組みを行ってまいります。

③取得日 2016年12月16日

④被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるティエヌエスシー(オーストラリア)社が、現金及びティエヌエスシー(オーストラリア)社株式を対価として、スパガス・ホールディングス社の全株式及び関連する土地を取得したことによります。

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 支払対価の公正価値

	(単位：百万円)	
	取得日	
	(2016年12月16日)	
現金	20,737	(注)
ティエヌエスシー(オーストラリア)社株式	841	
支払対価合計	21,578	

(注) 当社グループは、支払対価としての現金支払に加え、被取得企業に対する現金貸付7,686百万円を行っております。当該貸付は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。被取得企業は、当該貸付を返済原資として負債の支払いを行っております。

(3) 交付した株式の公正価値の測定方法及び株式数

ティエヌエスシー(オーストラリア)社の財政状態、業績等に基づき当事者間で合意した公正価値により普通株式9,158,348株を交付しております。

(4) 取得資産、引受負債及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日
	(2016年12月16日)
流動資産	
現金及び現金同等物	717
営業債権	1,566
棚卸資産	334
その他	112
非流動資産	
有形固定資産	10,229
無形資産	4,577
その他	125
取得資産	17,660
流動負債	1,189
非流動負債	8,536
引受負債	9,725
取得資産及び引受負債（純額）	7,935
のれん（注）	13,643

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。第3四半期連結会計期間において、支払対価の配分が完了したことにより暫定的な金額を修正しております。当該修正による影響額に重要性はありません。

(注) のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は、542百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が前連結会計年度期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 田辺三菱製薬株によるニューロダーム社の買収

当社の連結子会社である田辺三菱製薬株は、2017年10月18日付で、ニューロダーム社の発行済株式及び発行予定株式の全部（ストック・オプションの対象となる株式を含む）を取得し、同社を田辺三菱製薬株の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	ニューロダーム社 (英文名 NeuroDerm Ltd.)
事業の内容	中枢神経系治療薬（パーキンソン病等）の研究開発

②企業結合を行った主な理由

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具（デバイス）とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業であり、現在、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療剤「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパ及びカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者において問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社の連結子会社である田辺三菱製薬株は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月にALS治療剤「ラジカヴァ」を米国市場で販売開始しました。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

③取得日 2017年10月18日

④被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合 100%

(2) 支払対価の公正価値

	(単位：百万円)
	取得日 (2017年10月18日)
現金	124,410
支払対価合計	124,410

(3) 取得資産、引受負債及びのれん

(単位：百万円)	
取得日	
(2017年10月18日)	
流動資産	
現金及び現金同等物	4,686
その他の金融資産	8,705
その他	303
非流動資産	
無形資産(注1)	136,178
その他	217
取得資産	150,089
流動負債	3,697
非流動負債	
繰延税金負債	32,692
引受負債	36,389
取得資産及び引受負債(純額)	113,700
のれん(注2)	10,710

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当第4四半期連結会計期間において、当初の暫定的な金額を修正しております。修正内容は次のとおりです。

ニューロダーム社の公正価値に関して、追加的な分析を行ったことにより、無形資産が136,178百万円、繰延税金負債が32,692百万円増加しました。その結果、のれんが103,486百万円減少しました。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) 1 無形資産の内訳

無形資産は、技術に係る無形資産136,178百万円であります。

2 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、1,051百万円であり、当連結会計年度の連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報及び企業結合が当連結会計年度期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

6. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、インド及び中国におけるテレフタル酸事業の譲渡を決定（2016年7月27日公表）し、前連結会計年度に譲渡を完了しております。これに伴い、マテリアルズ・ケミカルズ・アンド・パフォーマンス・インターメディアリーズ社（旧 エムシーシー・ピーティーイー・インディア社）及び寧波利万聚酯材料社（旧 寧波三菱化学社）に関わる損益を、前連結会計年度において非継続事業に分類し、継続事業と非継続事業を区分して表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
非継続事業の損益		
売上収益	66,794	-
売上原価	△63,062	-
売上総利益	3,732	-
販売費及び一般管理費	△2,588	-
その他の営業収益（注）	2,872	-
その他の営業費用	△436	-
営業利益	3,580	-
金融収益	58	-
金融費用	△1,338	-
税引前利益	2,300	-
法人所得税	286	-
当期利益	2,586	-
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,586	-
非支配持分	-	-
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	1.76	-
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1.75	-

(注) 前連結会計年度において、テレフタル酸事業を譲渡したことによる関係会社株式売却益2,347百万円が含まれております。

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△709	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,327	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,829	-
合計	△58,211	-

7. 従業員給付費用

従業員給付費用は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃金及び給与	538,417	563,269
退職給付費用	29,464	37,196
合計	567,881	600,465

8. 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した研究開発費は、それぞれ126,290百万円及び138,833百万円であります。

9. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産売却益	1,205	4,183
関係会社株式売却益	—	3,747
受取賃貸料	2,583	2,639
受取保険金	1,901	569
その他	5,006	8,541
合計	10,695	19,679

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減損損失	16,822	12,062
固定資産除売却損	7,451	10,414
子会社統合関連費用	991	3,712
環境対策費	6,781	3,672
特別退職金	2,349	2,408
訴訟損失引当金繰入額	—	1,170
関係会社株式売却損	1,007	26
災害関連操業休止期間中の損失	2,252	—
その他	16,069	12,886
合計	53,722	46,350

10. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,527	3,365
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	63	25
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,948	4,279
その他	617	735
合計	<u>7,155</u>	<u>8,404</u>

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	15,605	15,652
為替差損	502	2,960
その他	1,326	1,426
合計	<u>17,433</u>	<u>20,038</u>

11. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	2016年4月1日	純損益 として認識	その他の包括利益 として認識	その他(注)	2017年3月31日
繰延税金資産					
税務上の繰越欠損金	44,077	20,416	—	△129	64,364
退職給付に係る負債	43,628	1,979	△6,775	△695	38,137
有形固定資産	16,015	1,255	—	△109	17,161
従業員賞与	13,541	62	—	△10	13,593
棚卸資産	5,397	△957	—	△20	4,420
従業員有給休暇	7,436	△609	—	△13	6,814
その他	64,316	△9,615	568	440	55,709
合計	194,410	12,531	△6,207	△536	200,198
繰延税金負債					
公正価値評価による 簿価修正額	△48,469	1,925	—	347	△46,197
有形固定資産	△62,085	△3,424	—	102	△65,407
有価証券及び その他の投資	△30,413	639	△3,561	186	△33,149
その他	△39,322	△618	△662	△367	△40,969
合計	△180,289	△1,478	△4,223	268	△185,722
繰延税金資産の純額	14,121	11,053	△10,430	△268	14,476

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	2017年4月1日	純損益 として認識	その他の包括利益 として認識	その他(注)	2018年3月31日
繰延税金資産					
税務上の繰越欠損金	64,364	△6,396	—	△545	57,423
退職給付に係る負債	38,137	1,808	△8,876	61	31,130
有形固定資産	17,161	△1,655	—	△29	15,477
従業員賞与	13,593	1,574	—	△29	15,138
棚卸資産	4,420	2,589	—	△3	7,006
従業員有給休暇	6,814	△48	—	121	6,887
その他	55,709	△3,488	△969	△271	50,981
合計	200,198	△5,616	△9,845	△695	184,042
繰延税金負債					
公正価値評価による 簿価修正額	△46,197	1,916	—	△37,409	△81,690
有形固定資産	△65,407	15,617	—	△280	△50,070
有価証券及び その他の投資	△33,149	△1	△4,231	1,681	△35,700
その他	△40,969	△4,849	△451	8,813	△37,456
合計	△185,722	12,683	△4,682	△27,195	△204,916
繰延税金資産の純額	14,476	7,067	△14,527	△27,890	△20,874

(注) その他には在外営業活動体の換算差額のほか、企業結合等に伴う増減が含まれております。

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部または全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。認識された繰延税金資産については、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、回収される可能性が高いと考えております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ151,835百万円及び125,508百万円であります。なお、対応する未認識の繰延税金資産は、それぞれ42,068百万円及び34,273百万円であります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ444,675百万円（うち、繰越期限5年超は174,094百万円）及び447,864百万円（うち、繰越期限5年超は199,760百万円）であります。なお、対応する未認識の繰延税金資産はそれぞれ71,595百万円及び61,412百万円であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金負債を認識していない子会社等の未分配利益に関連する一時差異の合計額は、それぞれ908,573百万円及び1,055,342百万円であります。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内で一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期法人所得税	55,467	74,782
繰延法人所得税	△11,053	△7,067
合計	44,414	67,715

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、当連結会計年度における法人所得税が12,494百万円減少しております。

(3) 実効税率の調整表

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎とした法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも30.8%であります。なお、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
米国連邦法人税率引き下げによる影響額	—	△3.6
在外連結子会社の税率差異	△1.9	△3.3
持分法による投資利益	△2.0	△2.4
試験研究費に係る税額控除	△2.1	△2.2
未認識の繰延税金資産	△7.5	△1.6
損金及び益金に永久に算入されない額	0.5	0.6
外国税額	0.3	0.5
その他	△0.9	0.9
実際負担税率	17.2%	19.7%

12. 1株当たり当期利益

基本的及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益	153,673	211,788
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益	2,586	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	156,259	211,788
期中平均普通株式数 (千株)	1,464,004	1,439,338
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	104.97	147.14
非継続事業	1.76	—
基本的1株当たり当期利益	106.73	147.14

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	153,673	211,788
当期利益調整額	1	283
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 継続事業からの当期利益	153,674	212,071
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 非継続事業からの当期利益	2,586	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	156,260	212,071
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)		
期中平均普通株式数	1,464,004	1,439,338
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債	9,866	118,388
ストック・オプション	964	955
希薄化後の期中平均普通株式数	1,474,834	1,558,681
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	104.20	136.06
非継続事業	1.75	—
希薄化後1株当たり当期利益	105.95	136.06

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2016年4月1日残高	267,850	131,742	83,132	65,525	48,047	328,446
個別取得	—	8,005	—	2,359	1,221	11,585
企業結合による取得	44,599	2,535	31,586	296	892	35,309
振替	—	△39	—	7,882	△168	7,675
在外営業活動体の 換算差額等	501	△3,787	919	△5,979	2,308	△6,539
2017年3月31日残高	312,950	138,456	115,637	70,083	52,300	376,476

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2016年4月1日残高	—	39,621	20,171	47,162	25,956	132,910
償却費	—	5,816	6,308	7,188	476	19,788
減損損失	—	42	39	131	65	277
在外営業活動体の 換算差額等	—	720	36	△4,613	189	△3,668
2017年3月31日残高	—	46,199	26,554	49,868	26,686	149,307

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2016年4月1日残高	267,850	92,121	62,961	18,363	22,091	195,536
2017年3月31日残高	312,950	92,257	89,083	20,215	25,614	227,169

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2017年4月1日残高	312,950	138,456	115,637	70,083	52,300	376,476
個別取得	—	17,792	—	7,013	5,996	30,801
企業結合による取得	12,484	136,266	—	507	15	136,788
振替	—	103	—	28	6,293	6,424
在外営業活動体の 換算差額等	△2,056	△9,819	△2,795	△1,217	△1,468	△15,299
2018年3月31日残高	323,378	282,798	112,842	76,414	63,136	535,190

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2017年4月1日残高	—	46,199	26,554	49,868	26,686	149,307
償却費	—	6,973	7,081	7,512	2,622	24,188
減損損失	—	3,364	—	218	18	3,600
在外営業活動体の 換算差額等	—	△1,087	△414	△584	5,029	2,944
2018年3月31日残高	—	55,449	33,221	57,014	34,355	180,039

帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産				合計
		技術に係る 無形資産	顧客に係る 無形資産	ソフトウェア	その他	
2017年4月1日残高	312,950	92,257	89,083	20,215	25,614	227,169
2018年3月31日残高	323,378	227,349	79,621	19,400	28,781	355,151

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設資産はありません。

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

上記のうち耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ48,285百万円及び183,790百万円であり、主なものは「技術に係る無形資産」に含まれている田辺三菱製薬が2013年にメディカゴ社及び2017年にニューロゲーム社（報告セグメントはいずれもヘルスケア）を買収した際に認識された仕掛研究開発費であります。当該資産は研究開発の段階にあり、未だ規制当局の販売承認が得られていないもので使用可能な状態にないため、将来の経済的便益が流入する期間が予見可能でないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

(2) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている重要な無形資産は、以下のとおりであります。

・2010年3月の当社による三菱レイヨン㈱（現 三菱ケミカル㈱）の株式取得により取得した「技術に係る無形資産」

帳簿価額は前連結会計年度23,835百万円、当連結会計年度20,891百万円であり、残存償却年数は7～11年であります。

・2013年9月の田辺三菱製薬㈱によるメディカゴ社の買収により取得した「技術に係る無形資産」

帳簿価額は前連結会計年度26,410百万円、当連結会計年度25,885百万円であり、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

・2014年11月の当社による大陽日酸㈱の株式取得により取得した「顧客に係る無形資産」

帳簿価額は前連結会計年度32,395百万円、当連結会計年度30,291百万円であり、残存償却年数は10～15年であります。

・2017年10月の田辺三菱製薬㈱によるニューロゲーム社の買収により取得した「技術に係る無形資産」

帳簿価額は当連結会計年度128,338百万円であり、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

(3) 減損損失

耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

減損テストに際し、無形資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値の算定にあたっては、経営者によって承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を使用しております。事業計画は、過去の経験及び外部からの情報に基づいたものであり、原則として、合理的な理由がある場合を除き、5年を限度としております。また、割引率については、税引前の加重平均資本コスト6.1%～10.5%を使用しております。

当社グループは、前連結会計年度277百万円、当連結会計年度3,600百万円の減損損失を認識しており、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

14. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

取得原価

	(単位：百万円)					
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	1,068,618	2,966,286	304,767	291,683	126,078	4,757,432
個別取得	29,585	118,354	18,172	1,392	29,966	197,469
企業結合による取得	5,600	53,185	11,419	2,360	1,242	73,806
事業譲渡	△4,445	△28,152	△1,818	—	△1,538	△35,953
売却及び処分	△9,783	△50,662	△12,168	△3,519	△629	△76,761
振替	△2,353	△4,505	△323	△1,831	△12,589	△21,601
在外営業活動体の 換算差額等	△11,442	△146,384	△5,707	△3,170	△1,314	△168,017
2017年3月31日残高	1,075,780	2,908,122	314,342	286,915	141,216	4,726,375

減価償却累計額及び減損損失累計額

	(単位：百万円)					
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	728,580	2,378,183	236,911	5,257	5,064	3,353,995
企業結合による取得	2,803	21,929	4,282	—	—	29,014
事業譲渡	△4,011	△26,330	△1,747	—	—	△32,088
減価償却費	25,003	112,193	17,056	—	—	154,252
減損損失	6,012	7,372	318	2,346	536	16,584
売却及び処分	△8,534	△46,131	△11,591	—	—	△66,256
振替	△1,132	△3,405	△248	△105	—	△4,890
在外営業活動体の 換算差額等	△8,815	△141,124	△3,394	△2,257	△327	△155,917
2017年3月31日残高	739,906	2,302,687	241,587	5,241	5,273	3,294,694

帳簿価額

	(単位：百万円)					
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	340,038	588,103	67,856	286,426	121,014	1,403,437
2017年3月31日残高	335,874	605,435	72,755	281,674	135,943	1,431,681

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	1,075,780	2,908,122	314,342	286,915	141,216	4,726,375
個別取得	28,141	122,020	21,145	1,764	38,172	211,242
企業結合による取得	2,222	1,887	4,752	944	66	9,871
事業譲渡	△26	△190	△396	—	△1	△613
売却及び処分	△21,870	△69,601	△13,907	△8,424	△670	△114,472
振替	△1,603	△2,407	△263	△7	△13,894	△18,174
在外営業活動体の 換算差額等	△141	△9,670	△8,405	2,515	△15,461	△31,162
2018年3月31日残高	1,082,503	2,950,161	317,268	283,707	149,428	4,783,067

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	739,906	2,302,687	241,587	5,241	5,273	3,294,694
企業結合による取得	1,025	679	3,894	—	—	5,598
事業譲渡	△23	△79	△333	—	—	△435
減価償却費	24,746	112,686	17,275	—	—	154,707
減損損失	2,347	4,271	80	1,546	218	8,462
売却及び処分	△19,767	△63,920	△13,113	△1,650	—	△98,450
振替	△1,897	△1,524	23	—	—	△3,398
在外営業活動体の 換算差額等	△368	△4,244	△6,013	2,754	△3,749	△11,620
2018年3月31日残高	745,969	2,350,556	243,400	7,891	1,742	3,349,558

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2017年4月1日残高	335,874	605,435	72,755	281,674	135,943	1,431,681
2018年3月31日残高	336,534	599,605	73,868	275,816	147,686	1,433,509

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載しております。

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	1,621	1,583
機械装置及び運搬具	3,673	4,101
工具器具及び備品	2,013	3,309
合計	7,307	8,993

15. 減損損失

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、以下のとおりであります。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	6,012	2,347
機械装置及び運搬具	7,333	4,271
工具器具及び備品	318	80
土地	2,346	1,546
建設仮勘定	536	218
有形固定資産合計	16,545	8,462
無形資産	277	3,600
減損損失合計	16,822	12,062

減損損失を認識した主な資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至2017年 3月 31日)

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備	MCC高新聚合産品(寧波)社(現 寧波利万聚合産品社) (中国・浙江省)	機械装置等	ケミカルズ	3,121
高機能フィルム製造設備	三菱樹脂(株) 三菱ケミカル(株) 長浜工場及び浅井工場 (滋賀県長浜市)	機械装置及び建物等	機能商品	3,017

減損損失の内訳

- ・ポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備

3,121百万円(内、機械装置1,765百万円、建物及び構築物1,005百万円、その他351百万円)

中国のMCC高新聚合産品(寧波)社のポリテトラメチレンエーテルグリコール製造設備については、事業環境の変化に伴い収益改善が見込めないこと、加えて、売却を行う寧波三菱化学社(現 寧波利万聚酯材料社)の敷地内に立地しユーティリティの供給を受けており、寧波三菱化学社売却後独立して事業を継続するためには新たな投資が必要となること等により、操業停止の上、同社持分の売却を意思決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は売却費用控除後の公正価値により測定しております。なお、公正価値は売却先との交渉価格等に基づいて決定しており、ヒエラルキーはレベル3であります。

- ・高機能フィルム製造設備

3,017百万円(内、機械装置1,966百万円、建物800百万円、その他251百万円)

三菱樹脂(株)の高機能フィルム製品のうち、一部については、販売数量の低迷により大幅な販売の縮小が見込まれることから、構造改革を実施しております。当該製品の製造設備のうち、将来において使用予定が見込まれない設備について、帳簿価格を備忘価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

資金生成単位（資金生成単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
機能商品	高機能エンブラ	20,649	21,371
	その他	26,685	28,069
	合計	47,334	49,440
ケミカルズ	MMA	36,813	36,813
	その他	2,900	2,836
	合計	39,713	39,649
産業ガス	産業ガス	144,276	142,902
ヘルスケア	医薬品	47,934	57,919
	製剤材料	33,502	33,295
	その他	191	173
	合計	81,627	91,387
合計		312,950	323,378

資金生成単位グループののれんの回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5カ年の中期経営計画を基礎とし、5カ年の計画後は、将来の不確実性を考慮し、成長率を0%と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しております。

回収可能価額の算定に利用している割引率は、以下のとおりであります。

報告セグメント	資金生成単位 (資金生成単位グループ)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
機能商品	高機能エンブラ	7.7%	7.5%
ケミカルズ	MMA	5.4%	6.3%
産業ガス	産業ガス	5.4%	6.3%
ヘルスケア	医薬品	6.2%	6.1%
	製剤材料		

なお、製剤材料に配分されたのれんについて、割引率が0.8%上昇した場合に回収可能価額と帳簿価額が等しくなる可能性があります。

16. 持分法で会計処理されている投資

個別に重要でない持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ジョイント・ベンチャーに 対する投資の帳簿価額	65,380	89,109

持分法で会計処理されているジョイント・ベンチャーの当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	9,003	17,390
その他の包括利益に対する持分取込額	△595	507
当期包括利益に対する持分取込額合計	<u>8,408</u>	<u>17,897</u>

個別に重要でない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
関連会社に対する投資の帳簿価額	71,354	86,796

持分法で会計処理されている関連会社の当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益に対する持分取込額	7,961	9,247
その他の包括利益に対する持分取込額	△1,577	75
当期包括利益に対する持分取込額合計	<u>6,384</u>	<u>9,322</u>

17. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式及び出資金	200,835	200,347
譲渡性預金	168,500	98,000
定期預金	3,852	65,563
未収入金	31,736	41,235
債券	7,150	31,710
仕組債	1,014	—
その他	56,740	57,047
貸倒引当金	△1,460	△2,048
合計	468,367	491,854
流動資産	215,446	247,365
非流動資産	252,921	244,489
合計	468,367	491,854

株式及び出資金は主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産、譲渡性預金、未収入金、定期預金、債券は主に償却原価で測定する金融資産、仕組債は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産にそれぞれ分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産の主な銘柄、及び公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
東邦ホールディングス(株)	8,326
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,144
(株)スズケン	5,651
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,662
東ソー(株)	4,354
アルフレッサ ホールディングス(株)	4,294
(株)メディパルホールディングス	3,712
小野薬品工業(株)	3,655
(株)ダイセル	3,441
三菱商事(株)	3,356

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
東邦ホールディングス(株)	8,955
(株)スズケン	6,804
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	5,515
アルフレッサ ホールディングス(株)	5,271
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,997
東ソー(株)	4,649
(株)メディバルホールディングス	4,634
小野薬品工業(株)	3,617
アズビル(株)	3,469
高压ガス工業(株)	2,957

株式は主に取引・協業関係、金融取引関係の維持・強化等を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産に指定しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産の売却（認識の中止）を行っております。売却時の公正価値及び売却に係る累積利得又は損失は、以下のとおりであります。その他の資本の構成要素として認識していた累積利得又は損失（税引後）は、売却時に利益剰余金に振り替えております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
公正価値	11,475	17,801
累積利得又は損失	1,275	5,254

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性の金融資産について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
認識の中止を行った金融資産	343	110
連結会計年度末で保有している金融資産	3,605	4,169

18. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
退職給付に係る資産	29,898	27,376
未収法人所得税	20,068	24,821
前払費用	25,596	23,564
前払金	7,694	7,207
その他	14,007	15,227
合計	<u>97,263</u>	<u>98,195</u>
流動資産	58,184	62,050
非流動資産	39,079	36,145
合計	<u>97,263</u>	<u>98,195</u>

19. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	295,903	354,129
原材料及び貯蔵品	169,291	176,985
仕掛品	72,937	76,557
合計	<u>538,131</u>	<u>607,671</u>

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、棚卸資産のうち、正味実現可能価額で評価した金額は、それぞれ79,989百万円及び78,463百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ8,281百万円及び6,687百万円であります。

20. 営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	780,542	859,469
貸倒引当金	△4,351	△4,665
合計	<u>776,191</u>	<u>854,804</u>

営業債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

21. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	236,523	205,934
短期投資	126,987	71,690
合計	<u>363,510</u>	<u>277,624</u>

22. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	6,535	353
棚卸資産	4,879	390
有形固定資産	2,443	693
その他の金融資産	2,256	407
その他	803	296
合計	<u>16,916</u>	<u>2,139</u>
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債		
営業債務	2,160	292
社債及び借入金	1,676	—
その他	1,471	72
合計	<u>5,307</u>	<u>364</u>

前連結会計年度における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、ヘルスケアセグメントにおける当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)が子会社の支配の喪失を伴う株式譲渡契約を締結したこと等によるものであります。

田辺三菱製薬(株)は、ジェネリック医薬品事業及び長期収載品の一部について、製造販売承認を含む販売権、製造委託契約、共同開発契約等の関連契約、在庫、商標権、著作権並びに安全管理情報のすべてをその完全子会社であった田辺製薬販売(株)（現 ニプロESファーマ(株)）に吸収分割により承継させたうえで、同社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2017年3月28日に締結したことから、前連結会計年度において当該吸収分割対象の資産及び負債、同社が保有するすべての資産及び負債を売却目的で保有する資産及びそれに直接関連する負債として表示しております。なお、当該吸収分割及び株式譲渡は、当連結会計年度において完了しております。

また、公正価値が帳簿価額を上回っていたため、前連結会計年度においては当該資産及び負債は帳簿価額で測定しており、当連結会計年度において関係会社株式売却益3,564百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却目的で保有する資産に関連するその他の資本の構成要素は、それぞれ238百万円及び△264百万円であります。

23. 資本

(1) 資本金及び自己株式

授権株式数及び発行済株式数は、以下のとおりであります。

	(単位：千株)	
	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
授権株式数	6,000,000	6,000,000
発行済株式数		
期首	1,506,288	1,506,288
期中増減	—	—
期末	1,506,288	1,506,288

株式は、すべて無額面の普通株式であります。発行済株式は全額払込済みであります。

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

	(単位：千株)	
	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
期首	41,485	67,025
増加 (注1)	33,418	57
減少 (注2)	△7,878	△180
期末	67,025	66,902

(注) 1 前連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取 48千株、取締役会決議に基づく取得 33,370千株であります。当連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 前連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却 1千株、ストック・オプション行使による払出 133千株、株式交換による払出 7,744千株であります。当連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売却 1千株、ストック・オプション行使による払出 179千株によるものであります。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額であり、資本準備金とその他の資本剰余金により構成されております。利益剰余金は、利益準備金とその他の利益剰余金により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

複合金融商品の資本要素として、転換社債型新株予約権付社債の発行時に資本要素として分類された金額が、その他の資本剰余金に計上されております。

また、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当することができ、また株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は、以下のとおりであります。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価差額であります。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

(在外営業活動体の換算差額)

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

(キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分)

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

24. 配当

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月18日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年3月31日	2016年6月3日
2016年11月8日 取締役会	普通株式	11,718	8	2016年9月30日	2016年12月2日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月17日 取締役会	普通株式	17,271	12	2017年3月31日	2017年6月6日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	21,590	15	2017年9月30日	2017年12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるものは、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当り 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月16日 取締役会	普通株式	24,470	利益剰余金	17	2018年3月31日	2018年6月5日

25. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の期中の変動額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		
当期発生額	17,360	13,929
税効果額	△2,969	△4,247
純額	14,391	9,682
確定給付制度の再測定		
当期発生額	24,739	31,452
税効果額	△7,415	△9,282
純額	17,324	22,170
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	△8,463	△13,713
組替調整額	△12,198	166
税効果額	256	△51
純額	△20,405	△13,598
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分		
当期発生額	△1,893	1,157
組替調整額	3,035	2,068
税効果額	△302	△947
純額	840	2,278
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		
当期発生額	△2,172	596
組替調整額	—	△14
純額	△2,172	582
その他の包括利益合計	9,978	21,114

26. 株式に基づく報酬

1 当社におけるストックオプション制度

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、執行役及び執行役員に対し、株価上昇によるメリットのみならず株価下落による損失までも株主の皆様と共有し、より会社業績や中長期的な企業価値の向上を促すインセンティブとすることを目的として、各事業年度の会社業績及び執行役又は執行役員（いずれも退任者を含みます。）の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、報酬委員会の決議等に基づき、業績報酬として、株式報酬型ストック・オプションを割り当てることとしております。

なお、第10期までは、当社は、取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（いずれも退任者を含みます。）に対し、同様の趣旨で、各事業年度の会社業績及び取締役又は執行役員の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、株式報酬型ストック・オプションを発行しております。

当社が発行するストック・オプションは、すべて持分決済型株式報酬であります。権利確定条件はありません。行使期間は、主に付与日から20年であり、原則として、当社並びに当社の子会社の取締役、執行役、執行役員及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の1年後の応当日の翌日から5年間に限り行使することができます。

(2) ストック・オプション数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首未行使残高	915,650	937,100
付与	155,400	162,750
行使	△133,950	△178,550
失効	—	—
満期消滅	—	—
期末未行使残高	937,100	921,300
期末行使可能残高	216,100	91,550

ストック・オプションは、すべて権利行使価格1株当たり1円で付与しております。

期中に権利行使されたストック・オプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ620.0円及び1,016.7円であります。

期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ11.4年及び13.2年であります。

(3) ストック・オプションの公正価値

前連結会計年度及び当連結会計年度に付与されたストック・オプションの測定日時点の加重平均公正価値は、それぞれ455円及び887円であります。

ストック・オプションの公正価値は、以下の仮定により、ブラック・ショールズ式を用いて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
株価	523.7円	974.2円
株価変動性 (注1)	33.744%	32.917%
予想残存期間 (注2)	4.81年	4.52年
予想配当 (注3)	15円/株	20円/株
無リスク利率 (注4)	△0.318%	△0.070%

(注) 1 過去4.52年(前連結会計年度においては4.81年)の日次株価に基づき算定しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

3 直近の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

(4) 株式に基づく報酬費用

ストック・オプションに係る費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ71百万円及び144百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

なお、権利確定条件のないストック・オプションにつきましては、付与時に一括費用処理しております。

2 田辺三菱製薬㈱における業績連動型株式報酬制度

(1) 株式報酬制度の内容

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱は、当連結会計年度より、同社取締役および執行役員（国内非居住者および社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と同社グループの業績の連動性を明確にし、同社の株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクを株主と共有することで、同社取締役等の同社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への動機づけと志気を高めることを目的として、信託を利用した業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

田辺三菱製薬㈱は、本制度における信託として、「役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託」と称される仕組み（以下「本信託」といいます。）を採用しております。

本制度は、田辺三菱製薬㈱が拠出する金員を原資として同社株式が本信託を通じて取得され、同社が定める「株式交付に関する規則」に従い、同社の取締役等に対して、制度開始日以降、対象期間中の各連結会計年度の末日に取締役等として在任していることなどを権利確定条件として、毎年、役位および業績目標値の達成度に応じたポイント（1ポイント＝1株）を付与するものであります。各取締役等は、原則としてその退任時に、所定の受益者確定手続きを行うことにより、付与されたポイント数に相当する同社株式等の交付等を受けることができます。

本制度は、持分決済型の株式報酬として会計処理しております。

(2) 期中に付与されたポイント数およびポイントの加重平均公正価値

期中に付与されたポイント数およびポイントの加重平均公正価値は、以下のとおりであります。なお、ポイントの付与日における公正価値は、付与日の株価に近似していることから、付与日の株価を使用しております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期中に付与されたポイント数	—	15,259
加重平均公正価値（円）	—	2,582

(3) 株式に基づく報酬費用

本制度に係る費用計上額は、当連結会計年度において41百万円であり、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

27. 退職給付

当社の連結子会社は、退職一時金制度と退職年金制度を設けております。退職年金制度は、確定給付型の制度と、確定拠出型の制度を採用又は併用しており、加えて一部の連結子会社は厚生年金基金制度に加入しております。確定給付型の年金制度には規約型年金制度と基金型年金制度があります。

(1) 確定給付制度

当社の連結子会社の確定給付制度のうち、主なものはキャッシュバランス型年金制度であります。

キャッシュバランス型年金制度における給付額は、勤続年数、在職中の成果・貢献を踏まえたポイント等の諸条件に基づき設定しております。運用利回りは10年国債利回りを考慮して決定しております。

キャッシュバランス型年金制度は、確定給付企業年金法等の法令に従い、当社の連結子会社、又は当社の連結子会社と法的に分離された企業年金基金により運営されております。当社の連結子会社、又は年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

キャッシュバランス型年金制度のうち、規約型年金制度は厚生局の認可を得ている年金規約に基づき実施しております。積立金の管理及び運用に関しては、信託銀行等の運用受託機関との契約において、受託者の注意義務や損害賠償等につき定めております。

キャッシュバランス型年金制度のうち、基金型年金制度は企業年金基金によって実施されております。当該基金の理事は、基金のために忠実にその職務を遂行し、積立金の管理及び運用に関する基金の業務についてその任務を怠ったときは、基金に対して連帯して損害賠償責任を負います。

確定給付制度の連結財政状態計算書上の金額は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の 現在価値	630,280	613,261
制度資産の公正価値	△531,840	△529,998
確定給付負債の純額	<u>98,440</u>	<u>83,263</u>
退職給付に係る負債	128,338	110,639
退職給付に係る資産	△29,898	△27,376
確定給付負債の純額	<u>98,440</u>	<u>83,263</u>

確定給付制度に関して、連結損益計算書上、費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期勤務費用	20,102	18,974
過去勤務費用	891	5,482
利息費用	4,782	4,952
利息収益	△6,830	△4,254
合計	<u>18,945</u>	<u>25,154</u>

確定給付制度債務の現在価値に係る変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
期首残高	651,053	630,280
当期勤務費用	20,102	18,974
利息費用	4,782	4,952
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	△945	△1,396
財務上の仮定の変更により生じた 数理計算上の差異	2,193	△2,257
その他	△71	△605
給付支払額	△39,894	△41,913
過去勤務費用	891	5,482
在外活動営業体の換算差額等	△7,831	△256
期末残高	630,280	613,261

制度資産の公正価値に係る変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
期首残高	525,215	531,840
利息収益	6,830	4,254
再測定		
制度資産に係る収益	25,916	27,194
会社拠出額	14,784	10,380
給付支払額	△31,932	△38,272
在外活動営業体の換算差額等	△8,973	△5,398
期末残高	531,840	529,998

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (2018年 3月 31日)
割引率 (%)	0.56	0.64

主要な数理計算上の仮定である割引率が変動した場合、確定給付制度債務の現在価値は前連結会計年度末及び当連結会計年度末において以下のとおり変動します。この感応度分析は、分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
0.5%上昇	△35,873	△32,970
0.5%下落	31,639	25,902

(注) 割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しているため、合理的に考える割引率の下限を0%として、感応度を分析しております。

制度資産の公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格の あるもの	活発な市場における 公表市場価格の ないもの	合計
現金及び現金同等物	20,469	—	20,469
資本性金融商品			
国内株式	57,629	—	57,629
外国株式	30,926	—	30,926
合同運用信託他	—	75,858	75,858
負債性金融商品			
国内債券	6,251	—	6,251
外国債券	30,878	—	30,878
合同運用信託他	—	163,006	163,006
生保一般勘定	—	95,641	95,641
その他	—	51,182	51,182
合計	146,153	385,687	531,840

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格の あるもの	活発な市場における 公表市場価格の ないもの	合計
現金及び現金同等物	25,424	—	25,424
資本性金融商品			
国内株式	42,568	—	42,568
外国株式	31,401	—	31,401
合同運用信託他	—	76,579	76,579
負債性金融商品			
国内債券	9,043	—	9,043
外国債券	39,077	—	39,077
合同運用信託他	—	167,690	167,690
生保一般勘定	—	97,564	97,564
その他	—	40,652	40,652
合計	147,513	382,485	529,998

当社の連結子会社は、年金給付金及び一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うに十分な資産を確保するため、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる総合収益を確保し、中長期的な拠出負担の軽減と給付のための財源の積立を図っております。

目標とする収益率を達成するために、中長期的な観点に基づいた政策的資産構成割合を定め、定期的に見直し、想定したリスクのもとでリターンを極大化するよう努めております。

確定給付制度への拠出は、給付に関する必要な費用にあてるため、標準掛金及び特別掛金を拠出しております。

掛金については、法令の定め等に従い、将来にわたり年金財政の均衡を保つことができるよう定期的に財政再計算を実施して定めております。財政再計算では、掛金の設定に係る各種基礎率（予定死亡率、予定脱退率、予定利率等）を見直し、掛金の妥当性を検証しております。

翌連結会計年度において、13,110百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

当社の連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当社の一部の国内連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付債務の加重平均デュレーションは、それぞれ12.7年及び13.1年であります。

(2) 確定拠出制度及び公的制度

確定拠出制度及び公的制度において費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定拠出制度における費用	5,874	6,662
公的制度における費用	18,643	20,075

28. 引当金

引当金の内訳及び増減は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	訴訟損失等 引当金	環境対策 引当金	その他	合計
2016年4月1日残高	10,888	9,216	2,337	4,778	27,219
期中増加額	4,137	415	20	2,304	6,876
割引計算による 期間利息費用	409	11	—	68	488
目的使用による減少額	△170	△1,530	△4	△1,287	△2,991
戻入による減少額	△5	△79	—	△1,193	△1,277
在外営業活動体の換算差額	963	△2	2	△65	898
その他	△638	△70	70	500	△138
2017年3月31日残高	15,584	7,961	2,425	5,105	31,075
流動負債	132	71	2,333	3,503	6,039
非流動負債	15,452	7,890	92	1,602	25,036
合計	15,584	7,961	2,425	5,105	31,075

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	資産除去債務	訴訟損失等 引当金	環境対策 引当金	その他	合計
2017年4月1日残高	15,584	7,961	2,425	5,105	31,075
期中増加額	1,412	1,401	3,399	7,166	13,378
割引計算による 期間利息費用	201	12	—	—	213
目的使用による減少額	△97	△775	△2,309	△911	△4,092
戻入による減少額	△205	△28	△45	△1,778	△2,056
在外営業活動体の換算差額	△24	—	△4	△159	△187
その他	△168	—	—	12	△156
2018年3月31日残高	16,703	8,571	3,466	9,435	38,175
流動負債	137	—	1,207	6,119	7,463
非流動負債	16,566	8,571	2,259	3,316	30,712
合計	16,703	8,571	3,466	9,435	38,175

資産除去債務

当社グループが使用する賃借不動産に対する原状回復義務等に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

訴訟損失等引当金

訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

(1) HIV訴訟健康管理手当等引当金

HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告並びに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(2) スモン訴訟健康管理手当等引当金

スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(3) HCV訴訟損失引当金

HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

29. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	294,547	349,641
1年内返済予定の 長期借入金	141,024	116,025
コマーシャル・ペーパー	40,000	24,000
1年内償還予定の社債	40,000	65,000
営業債権の譲渡により生じた借入金	55,150	22,410
連結子会社営業債権の 譲渡により生じた借入金	7,016	3,778
社債	355,000	320,000
転換社債型新株予約権付社債	147,652	148,027
長期借入金	613,353	557,241
合計	<u>1,693,742</u>	<u>1,606,122</u>
流動負債	577,737	580,854
非流動負債	1,116,005	1,025,268
合計	<u>1,693,742</u>	<u>1,606,122</u>

社債及び借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

前連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ0.881%及び1.182%であります。
当連結会計年度末における短期借入金及び長期借入金の平均利率は、それぞれ1.001%及び1.493%であります。
長期借入金の返済期限は、2018年から2035年であります。

営業債権の譲渡により生じた借入金は、金融資産の認識の中止の要件を満たさない営業債権の譲渡に関連する負債であります。

連結子会社営業債権の譲渡により生じた借入金は、連結子会社に対する営業債権の譲渡に関連する負債であります。

社債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

				前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
* 1	第2回無担保社債	期間 2011-2021	利率 1.204%	10,000	10,000
* 1	第3回無担保社債	期間 2012-2017	利率 0.366%	15,000	—
* 1	第4回無担保社債	期間 2012-2019	利率 0.556%	10,000	10,000
* 1	第5回無担保社債	期間 2012-2017	利率 0.439%	15,000	—
* 1	第6回無担保社債	期間 2012-2019	利率 0.665%	10,000	10,000
* 1	第7回無担保社債	期間 2013-2018	利率 0.615%	20,000	20,000
* 1	第8回無担保社債	期間 2013-2020	利率 0.948%	10,000	10,000
* 1	第9回無担保社債	期間 2013-2023	利率 1.226%	10,000	10,000
* 1	第10回無担保社債	期間 2013-2018	利率 0.319%	10,000	10,000
* 1	第11回無担保社債	期間 2013-2020	利率 0.604%	15,000	15,000
* 1	第12回無担保社債	期間 2013-2023	利率 0.918%	15,000	15,000
* 1	第13回無担保社債	期間 2014-2019	利率 0.319%	25,000	25,000
* 1	第14回無担保社債	期間 2014-2021	利率 0.482%	15,000	15,000
* 1	第15回無担保社債	期間 2014-2024	利率 0.800%	15,000	15,000
* 1	第16回無担保社債	期間 2015-2022	利率 0.433%	10,000	10,000
* 1	第17回無担保社債	期間 2015-2025	利率 0.755%	10,000	10,000
* 1	第18回無担保社債	期間 2015-2020	利率 0.281%	20,000	20,000
* 1	第19回無担保社債	期間 2015-2022	利率 0.476%	10,000	10,000
* 1	第20回無担保社債	期間 2015-2025	利率 0.711%	10,000	10,000
* 1	第21回無担保社債	期間 2016-2021	利率 0.120%	10,000	10,000
* 1	第22回無担保社債	期間 2016-2026	利率 0.320%	10,000	10,000
* 1	第23回無担保社債	期間 2016-2036	利率 0.850%	20,000	20,000
* 1	第24回無担保社債	期間 2018-2028	利率 0.370%	—	15,000
* 1	第25回無担保社債	期間 2018-2038	利率 0.890%	—	15,000
* 2	第37回無担保社債	期間 2008-2018	利率 2.030%	20,000	20,000
* 2	第38回無担保社債	期間 2009-2019	利率 2.020%	10,000	10,000
* 3	第6回無担保社債	期間 2009-2019	利率 1.940%	5,000	5,000
* 4	第10回無担保社債	期間 2012-2017	利率 0.437%	10,000	—
* 4	第11回無担保社債	期間 2014-2019	利率 0.319%	15,000	15,000
* 4	第12回無担保社債	期間 2014-2021	利率 0.558%	10,000	10,000
* 4	第13回無担保社債	期間 2016-2021	利率 0.140%	15,000	15,000
* 4	第14回無担保社債	期間 2016-2026	利率 0.390%	15,000	15,000
	小計			395,000	385,000
* 1	2022年満期ユーロ円 建転換社債型 新株予約権付社債	期間 2017-2022	利率 0.196%	74,269	74,415
* 1	2024年満期ユーロ円 建転換社債型 新株予約権付社債	期間 2017-2024	利率 0.312%	73,383	73,612
	小計			147,652	148,027
	合計			542,652	533,027

(注) 1 * 1：当社の発行しているものであります。

* 2：国内連結子会社である三菱化学㈱(現 三菱ケミカル㈱)の発行したものであります。なお、2016年3月28日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

* 3：国内連結子会社である三菱樹脂㈱(現 三菱ケミカル㈱)の発行したものであります。なお、2016年3月28日付で当該社債の管理業務を吸収分割により当社が承継したことに伴い、当社が引き継いでおります。

* 4：国内連結子会社である大陽日酸㈱の発行しているものであります。

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	7,483	6,595
機械装置及び運搬具	9,836	9,892
土地	7,824	7,699
その他	1,542	1,402
合計	26,685	25,588

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	435	1,732
短期借入金	3,219	51
1年内返済予定の 長期借入金	408	1,857
長期借入金	7,836	5,778
その他	46	104
合計	11,944	9,522

30. 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の増減は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	長期借入金 (注)	社債(注)
2017年4月1日残高	356,713	40,000	754,377	542,652
キャッシュ・フロー	25,243	△16,000	△67,378	△10,172
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債への振替に伴う増減額(△は減少)	△199	—	△983	—
子会社又は他の事業に対する支配の獲得 又は喪失から生じる変動	△1,480	—	5	—
為替レートの変動の影響等	△4,448	—	△12,755	547
2018年3月31日残高	375,829	24,000	673,266	533,027

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

31. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未払金	96,061	115,030
未払費用	63,480	64,161
リース債務	16,930	17,334
預り金	10,981	8,169
その他	24,946	25,688
合計	<u>212,398</u>	<u>230,382</u>
流動負債	184,909	201,208
非流動負債	27,489	29,174
合計	<u>212,398</u>	<u>230,382</u>

その他の金融負債は、主に償却原価で測定する金融負債に分類しております。

32. リース取引

(1) ファイナンス・リース(借手側)

将来の最低支払リース料総額及びその現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	最低支払 リース料 総額	将来 財務費用	現在価値	最低支払 リース料 総額	将来 財務費用	現在価値
1年以内	4,146	△277	3,869	3,741	△205	3,536
1年超5年以内	9,222	△623	8,599	8,782	△621	8,161
5年超	4,696	△234	4,462	5,795	△158	5,637
合計	<u>18,064</u>	<u>△1,134</u>	<u>16,930</u>	<u>18,318</u>	<u>△984</u>	<u>17,334</u>

(2) オペレーティング・リース(借手側)

解約不能オペレーティング・リース契約の下での将来の最低支払リース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	12,339	11,795
1年超5年以内	19,320	18,788
5年超	7,610	8,526
合計	<u>39,269</u>	<u>39,109</u>

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識したリース料は、それぞれ19,873百万円及び18,318百万円であります。

33. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
従業員賞与	42,233	48,778
従業員有給休暇債務等	30,079	31,753
前受金	15,582	12,806
未払消費税等	10,003	15,163
導出取引に伴う繰延収益	4,944	4,464
預り社会保険料等	6,053	4,918
その他	46,236	46,417
合計	155,130	164,299
流動負債	116,691	126,285
非流動負債	38,439	38,014
合計	155,130	164,299

34. 営業債務

営業債務は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	437,914	488,592

営業債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

35. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 20」（2016年度～2020年度）のもと、「機能商品、素材、ヘルスケア分野の事業を通じて、高成長・高収益型の企業グループをめざす」を基本方針に掲げ、コア営業利益、ROS（売上収益コア営業利益率）、親会社の所属者に帰属する当期利益、ROE（親会社所有者帰属持分利益率）及びネットD/Eレシオを基礎的経営指標として、「成長事業への投資」、「株主還元の実現」及び「財務体質の強化」の適切なバランスを維持し、企業価値の向上を図ってまいります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ROE(親会社所有者帰属持分利益率) (注1)	15.1%	17.8%
ネットD/Eレシオ (注2)	1.06	0.89

(注) 1 親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首・期末平均）

2 ネット有利子負債(*1)／親会社の所有者に帰属する持分（期末）

(*1) ネット有利子負債＝有利子負債－（現金及び現金同等物＋手元資金運用額(*2)）

(*2) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の譲渡性預金・有価証券等

(2) リスク管理に関する事項

当社グループは、幅広い分野にわたり、様々な国や地域で事業活動を行う過程で財務上のリスクに晒されております。当該リスクを低減又は回避するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。また、デリバティブ取引については限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的の取引は行わないこととしております。なお、デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、公正価値等を報告しております。

(3) 信用リスク

当社グループの事業活動から生ずる債権である営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループの保有する有価証券に関しては発行体の信用リスクに晒されております。さらに、当社グループが財務上のリスクをヘッジする目的で行っているデリバティブ取引については、取引相手である金融機関の信用リスクに晒されております。

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。債券は、主に格付の高い債券のみを対象にしているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、信用度の高い金融機関等に限っております。なお、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

当社グループは、各連結会計年度末において個別に重要な金融資産は回収不能な金額、個別に重要でない金融資産は、過去の実績率等に基づく金額により減損損失を計上するために、貸倒引当金を使用しております。当該金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

全期間の予想損失に等しい金額で測定した貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

なお、貸付金等にかかる12か月予想信用損失と全期間の予想信用損失に重要な相違はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	5,400	5,811
期中増加額	1,859	2,277
期中減少額 (目的使用)	△811	△434
期中減少額 (戻入)	△752	△818
その他の増減	115	△123
期末残高	<u>5,811</u>	<u>6,713</u>

金融資産の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている減損後の帳簿価額であります。

当社グループは、一部の顧客に対する債権の担保として、不動産や有価証券等を保有しております。

金融保証契約の信用リスクに係る最大エクスポージャーは、注記「39. 偶発負債」に記載の保証債務等の金額であります。

(4) 流動性リスク

当社グループの営業債務や借入金等については、流動性リスクに晒されております。当社グループでは、資金繰計画を作成するなどの方法により管理し、複数の金融機関とのコミットメント・ラインの設定により、流動性を確保しております。

金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー							
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
非デリバティブ金融負債									
営業債務	437,914	437,914	437,914	—	—	—	—	—	
短期借入金	356,713	356,713	356,713	—	—	—	—	—	
コマーシャル・ペーパー	40,000	40,000	40,000	—	—	—	—	—	
社債	542,652	542,652	40,000	65,000	60,000	55,000	124,269	198,383	
長期借入金	754,377	754,493	141,183	118,222	183,740	106,189	63,605	141,554	
未払金	96,061	96,061	96,061	—	—	—	—	—	
未払費用	63,480	63,480	63,480	—	—	—	—	—	
その他	51,087	52,228	24,853	4,193	3,762	2,223	1,637	15,560	
デリバティブ負債									
為替予約取引	970	970	970	—	—	—	—	—	
通貨スワップ取引	3	3	1	1	1	—	—	—	
金利スワップ取引	790	1,254	605	391	211	6	—	41	
その他	7	7	7	—	—	—	—	—	

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー							
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
非デリバティブ金融負債									
営業債務	488,592	488,592	488,592	—	—	—	—	—	
短期借入金	375,829	375,829	375,829	—	—	—	—	—	
コマーシャル・ペーパー	24,000	24,000	24,000	—	—	—	—	—	
社債	533,027	535,000	65,000	60,000	55,000	125,000	20,000	210,000	
長期借入金	673,266	673,523	116,542	174,551	108,564	68,883	54,454	150,529	
未払金	115,030	115,030	115,030	—	—	—	—	—	
未払費用	64,161	64,161	64,161	—	—	—	—	—	
その他	50,830	51,557	23,139	4,951	3,222	2,314	1,269	16,662	
デリバティブ負債									
為替予約取引	105	105	105	—	—	—	—	—	
通貨スワップ取引	24	24	4	4	4	4	2	6	
金利スワップ取引	232	238	153	72	7	—	—	6	

なお、金融保証契約については、上記に含まれておりません。金融保証契約は、その履行請求に基づき支払義務が発生します。履行請求に基づく最大金額は、注記「39. 偶発負債」に記載の保証債務等の金額であります。

コミットメント・ライン総額及び借入実行残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
コミットメント・ライン総額	121,697	131,162
借入実行残高	7,292	7,437
未実行残高	114,405	123,725

上記に加え、複数の金融機関との間のアンコミットメントベースの当座借越契約、コマーシャル・ペーパー発行枠及び国内社債発行登録枠等の確保により資金調達手段の多様化を図っております。

(5) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務や借入金及び貸付金について、必要に応じ為替予約や通貨スワップを利用してヘッジしております。

為替感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する外貨建金融商品において、連結会計年度末日の為替レートが、米ドル、ユーロに対してそれぞれ1%円高となった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

この分析は、為替リスクの各エクスポージャーに1%を乗じて算定し、各為替レートの変動が他の変数（他の通貨の為替レート、金利等）に与える影響はないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
米ドル（1%円高）	△380	△100
ユーロ（1%円高）	△77	△30

(6) 金利リスク

当社グループの金利リスクは、現金同等物等とのネット後の有利子負債から生じます。当社グループが発行する借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。当社グループは、当該リスクをデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

金利感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、為替変動の影響等その他の要因は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
税引前利益	△2,010	△1,607

(7) 市場価格の変動リスク

当社グループの保有する有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社グループは、有価証券等について、定期的に公正価値や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(8) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

① 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融資産及び金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：百万円)				
資産				
株式及び出資金	121,090	—	79,745	200,835
売却目的で保有する 株式及び出資金	869	—	1,116	1,985
仕組債	—	—	1,014	1,014
デリバティブ資産	—	2,155	—	2,155
合計	121,959	2,155	81,875	205,989
負債				
デリバティブ負債	—	1,770	—	1,770
合計	—	1,770	—	1,770

当連結会計年度(2018年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：百万円)				
資産				
株式及び出資金	127,192	—	73,155	200,347
売却目的で保有する 株式及び出資金	317	—	89	406
デリバティブ資産	—	1,618	—	1,618
合計	127,509	1,618	73,244	202,371
負債				
デリバティブ負債	—	361	—	361
合計	—	361	—	361

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

仕組債

レベル3に分類される仕組債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

仕組債の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター等の情報であり、その変動により仕組債の公正価値は増加又は減少します。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	77,791	81,875
その他の包括利益(注)	4,171	△1,346
購入	3,901	1,345
売却・償還	△2,221	△4,379
その他の増減	△1,767	△4,251
期末残高	81,875	73,244

(注) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	帳簿価額	公正価値				合計
		レベル			合計	
		レベル1	レベル2	レベル3		
(単位：百万円)						
資産						
債券	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203	
合計	7,150	2,777	3,415	1,011	7,203	
負債						
長期借入金	754,377	—	755,119	—	755,119	
社債	542,652	—	547,702	—	547,702	
合計	1,297,029	—	1,302,821	—	1,302,821	

当連結会計年度(2018年3月31日)

	帳簿価額	公正価値				合計
		レベル			合計	
		レベル1	レベル2	レベル3		
(単位：百万円)						
資産						
債券	31,710	—	702	30,960	31,662	
合計	31,710	—	702	30,960	31,662	
負債						
長期借入金	673,266	—	672,380	—	672,380	
社債	533,027	—	539,649	—	539,649	
合計	1,206,293	—	1,212,029	—	1,212,029	

償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、債券、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

債券

レベル1に分類される債券の公正価値は、市場価格によっております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、またレベル3に分類される劣後債等の債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 金融資産の譲渡

当社グループは営業債権の一部について、第三者である金融機関によって組成された事業体に譲渡しております。当該事業体はそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社グループ以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社グループが譲渡した営業債権の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社グループの関連性は低くなっております。

① 全体が認識の中止となるわけではない金融資産の譲渡

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金融資産の認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権については、それぞれ38,288百万円及び19,337百万円を「営業債権」に含めて表示しており、譲渡により入金した金額55,150百万円及び22,410百万円をそれぞれ「社債及び借入金」に含めて表示しております。なお、これらの公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。また、正味ポジションは主に営業債権の売却に係る留保部分及び営業債権の入金と借入金返済の期間差により発生しております。これらの営業債権は、手形の振出人又は債務者が支払不履行となった場合に、当社グループに支払義務の全部又は一部が遡求されることから、当社グループが譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持していると判定されたものであります。

② 全体が認識の中止となる金融資産の譲渡

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全体が認識の中止となる営業債権の譲渡から生じた費用は、それぞれ121百万円及び156百万円であります。

(10) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ手段の契約額等の期日別分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

		(単位：百万円)						
	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
為替リスク								
為替予約取引	95,975	95,975	—	—	—	—	—	
金利リスク								
金利スワップ取引	135,760	53,394	18,976	59,813	2,287	287	1,003	
金利通貨スワップ取引	14,000	—	14,000	—	—	—	—	
その他	213	213	—	—	—	—	—	

当連結会計年度(2018年3月31日)

		(単位：百万円)						
	契約額等	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
為替リスク								
為替予約取引	11,888	11,849	39	—	—	—	—	
金利リスク								
金利スワップ取引	81,166	18,509	58,352	2,272	272	272	1,489	
金利通貨スワップ取引	14,000	14,000	—	—	—	—	—	
その他	221	221	—	—	—	—	—	

為替予約取引及び通貨スワップ取引の主な予約レート、並びに金利スワップ取引等の主な支払利率は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
為替リスク		
為替予約取引		
米ドル	101.02円－116.71円	103.36円－112.13円
ユーロ	112.94円－127.35円	130.41円－132.96円
金利リスク		
金利スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.34%－3.19%	0.23%－2.30%
金利通貨スワップ取引		
支払固定・受取変動	0.59%	0.59%

ヘッジ手段に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目	(単位:百万円) 連結会計年度のヘッジ 非有効部分を計算 するために用いた 公正価値の変動額
		資産	負債		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク					
為替予約取引	95,975	77	924	その他の金融資産 その他の金融負債	△698
金利リスク					
金利スワップ取引	135,760	1	790	その他の金融資産 その他の金融負債	1,825
金利通貨スワップ取引	14,000	1,941	—	その他の金融資産	112
その他	213	—	7	その他の金融負債	△9

当連結会計年度(2018年3月31日)

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態 計算書の科目	(単位:百万円) 連結会計年度のヘッジ 非有効部分を計算 するために用いた 公正価値の変動額
		資産	負債		
		キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク					
為替予約取引	11,888	146	99	その他の金融資産 その他の金融負債	894
金利リスク					
金利スワップ取引	81,166	248	232	その他の金融資産 その他の金融負債	805
金利通貨スワップ取引	14,000	1,180	—	その他の金融資産	△761
その他	221	15	—	その他の金融資産	22

ヘッジ対象に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	連結会計年度のヘッジ 非有効部分を計算 するために用いた 公正価値の変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金	連結会計年度のヘッジ 非有効部分を計算 するために用いた 公正価値の変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金
	キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク				
予定購入	△538	△542	597	55
外貨建債務及び利息	1	—	—	—
金利リスク				
借入金利息	1,329	△508	595	87
その他	5	23	8	31

キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括 利益に認識し たヘッジ手段 の公正価値の 変動額	純損益に認識 したヘッジ非 有効部分	ヘッジ非有効 部分の損益が 含まれる連結 損益計算書の 科目	キャッシュ・フロ ー・ヘッジ剰余金 から純損益への組 替調整額	組替調整によ る損益が含ま れる連結損益 計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	△641	—	—	1,425	金融費用
金利リスク					
金利スワップ取引	1,350	—	—	721	金融費用
金利通貨スワップ取引	137	—	—	△52	金融費用
その他	△6	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	その他の包括 利益に認識し たヘッジ手段 の公正価値の 変動額	純損益に認識 したヘッジ非 有効部分	ヘッジ非有効 部分の損益が 含まれる連結 損益計算書の 科目	キャッシュ・フロ ー・ヘッジ剰余金 から純損益への組 替調整額	組替調整によ る損益が含ま れる連結損益 計算書の科目
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替予約取引	594	—	—	611	金融費用
通貨オプション	1,033	—	—	—	—
金利リスク					
金利スワップ取引	557	—	—	433	金融費用
金利通貨スワップ取引	65	—	—	475	金融費用
その他	29	—	—	—	—

② ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ手段に指定されなかった項目に関する金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額等	うち1年超	公正価値	契約額等	うち1年超	公正価値
為替予約取引	4,122	—	△46	5,075	—	△6
通貨スワップ取引	864	727	133	795	623	5
通貨オプション取引	7,702	—	—	—	—	—
合計	12,688	727	87	5,870	623	△1

36. 子会社

当連結会計年度末における主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

重要な非支配持分のある子会社は、以下のとおりであります。

子会社名	所在地	非支配持分の所有割合	
		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
田辺三菱製薬㈱	日本 他	43.6%	43.6%
大陽日酸㈱	日本 他	49.4%	49.4%

当該子会社の非支配持分に配分された当期利益及び非支配持分に支払った配当は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	田辺三菱製薬㈱	大陽日酸㈱	田辺三菱製薬㈱	大陽日酸㈱
非支配持分に配分された当期利益	28,729	17,359	21,335	24,793
非支配持分に支払った配当	11,823	4,539	16,277	5,285

当該子会社の非支配持分の累積額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	田辺三菱製薬㈱	大陽日酸㈱	田辺三菱製薬㈱	大陽日酸㈱
非支配持分の累積額	351,618	190,167	362,174	208,239

当該子会社の要約財務情報は、以下のとおりであります。なお、要約財務情報は連結会社間の消去前の金額に、企業結合時に認識されたのれん等の金額を調整したものであります。

要約連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	田辺三菱製薬㈱	大陽日酸㈱	田辺三菱製薬㈱	大陽日酸㈱
流動資産	683,759	268,132	585,525	278,302
非流動資産	271,673	746,320	432,849	742,942
資産合計	955,432	1,014,452	1,018,374	1,021,244
流動負債	88,407	213,602	97,370	221,087
非流動負債	25,894	345,558	56,575	308,878
負債合計	114,301	559,160	153,945	529,965
資本合計	841,131	455,292	864,429	491,279
負債及び資本合計	955,432	1,014,452	1,018,374	1,021,244

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)
売上収益	423,977	581,586	433,855	646,218
当期利益	68,922	34,520	53,992	49,062
当期包括利益	69,309	44,782	56,620	44,908

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)	田辺三菱製薬(株)	大陽日酸(株)
営業活動による キャッシュ・フロー	59,785	74,596	66,943	83,199
投資活動による キャッシュ・フロー	△10,566	△147,083	△19,178	△52,088
財務活動による キャッシュ・フロー	△24,408	80,777	△32,501	△39,859
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響	△507	△5,404	△1,457	1,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,304	2,886	13,807	△6,907

37. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

主要な関連当事者との取引は、以下のとおりであります。物品及びサービスの販売のうち、主な取引は製品の販売であり、物品及びサービスの購入のうち、主な取引は原材料の購入であります。関連当事者との取引は、主に独立第三者間取引と同様の条件で行われております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
	ジョイント・ ベンチャー	関連会社	ジョイント・ ベンチャー	関連会社
物品及びサービスの販売	61,722	20,509	63,690	27,081
物品及びサービスの購入	17,531	36,041	22,978	41,068

上記の取引から生じた主要な関連当事者に対する債権及び債務は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	ジョイント・ ベンチャー	関連会社	ジョイント・ ベンチャー	関連会社
債権				
受取手形及び売掛金	15,415	5,219	12,054	8,734
その他	1,505	583	2,501	507
合計	16,920	5,802	14,555	9,241
債務				
支払手形及び買掛金	3,320	2,310	4,265	4,073
その他	265	656	7	102
合計	3,585	2,966	4,272	4,175

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報酬及び賞与	2,728	2,149
株式に基づく報酬	35	87
合計	2,763	2,236

38. コミットメント

有形固定資産及び無形資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得	195,088	143,540

39. 偶発負債

保証債務等

ジョイント・ベンチャー、関連会社及び一般取引先等の金融機関からの借入金について行っている保証及び保証類似行為は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
ジョイント・ベンチャー	11,945	9,400
関連会社	560	421
一般取引先	1,622	641
その他	1,549	1,445
合計	15,676	11,907

40. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2018年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第40条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 2018年5月10日開催の取締役会決議の内容

①自己株式取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

②取得する自己株式の種類及び総数

当社普通株式 20,000千株（上限）

③取得する自己株式の総額

総額：20,000百万円（上限）

④取得期間

2018年5月11日～2018年6月15日

⑤取得の方法

i. 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得

2018年5月10日の終値にて、2018年5月11日午前8時45分の株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行います。

ii. 市場買付による自己株式の取得

立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得総数及び取得総額が、2018年5月10日の取締役会で決議した取得する株式の総数及び株式の取得価額の総額の上限のいずれにも達しない場合、立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得した株式の総数及び取得総額を控除した数量及び金額を上限として、市場買付による自己株式の取得を継続します。

(2) 取得の結果

①取得した自己株式の総数

19,549千株

②取得した自己株式の総額

20,000百万円

③取得期間

2018年5月11日～2018年6月1日（約定ベース）

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	898,018	1,804,766	2,762,248	3,724,406
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	89,588	180,209	287,708	344,077
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	47,708	100,478	168,953	211,788
基本的1株当り 四半期(当期)利益 (円)	33.15	69.81	117.38	147.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当り 四半期利益 (円)	33.15	36.66	47.57	29.76

企業集団の営業その他に関する重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (16) 訴訟等」において記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	1
未収法人税等	13,449	20,369
関係会社短期貸付金	340,607	369,684
繰延税金資産	57	213
その他	※1 11,772	※1 6,597
流動資産合計	365,886	396,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,179	2,046
構築物	62	54
工具、器具及び備品	310	209
建設仮勘定	48	—
有形固定資産合計	2,599	2,310
無形固定資産		
ソフトウェア	65	452
その他	2	2
無形固定資産合計	67	453
投資その他の資産		
投資有価証券	6,432	6,356
関係会社株式	824,298	824,298
関係会社出資金	162	162
関係会社長期貸付金	438,261	371,919
その他	2,676	2,691
投資その他の資産合計	1,271,829	1,205,426
固定資産合計	1,274,494	1,208,189
資産合計	1,640,380	1,605,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	138,706	174,121
関係会社短期借入金	198,844	153,407
1年内返済予定の長期借入金	65,500	40,367
コマーシャル・ペーパー	40,000	24,000
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
未払金	※1 15,773	※1 11,614
未払費用	1,193	1,156
未払法人税等	42	41
賞与引当金	187	272
その他	533	997
流動負債合計	490,778	455,976
固定負債		
社債	447,652	428,027
長期借入金	314,561	300,405
繰延税金負債	169	132
その他	3,836	4,539
固定負債合計	766,218	733,102
負債合計	1,256,996	1,189,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	252,011	251,968
資本剰余金合計	264,511	264,468
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117,261	149,849
利益剰余金合計	117,261	149,849
自己株式	△53,378	△53,296
株主資本合計	378,395	411,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,384	1,301
評価・換算差額等合計	1,384	1,301
新株予約権	3,606	3,652
純資産合計	383,385	415,974
負債純資産合計	1,640,380	1,605,052

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)		当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	
営業収益				
関係会社受取配当金	※1	41,472	※1	75,243
運営費用収入	※1	5,959	※1	6,143
営業収益合計		47,431		81,386
一般管理費	※1,※2	7,214	※1,※2	8,627
営業利益		40,217		72,759
営業外収益				
受取利息	※1	4,126	※1	4,899
受取配当金		197		146
その他	※1	419	※1	337
営業外収益合計		4,742		5,382
営業外費用				
支払利息	※1	4,417	※1	4,346
社債利息		2,599		2,782
社債発行費		345		174
その他		41		121
営業外費用合計		7,401		7,423
経常利益		37,558		70,717
特別利益				
投資有価証券売却益		797		—
特別利益合計		797		—
税引前当期純利益		38,355		70,717
法人税、住民税及び事業税		△253		△581
法人税等調整額		△112		△151
法人税等合計		△365		△732
当期純利益		38,720		71,449

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,022	264,522	101,978	101,978
当期変動額						
剰余金の配当					△23,437	△23,437
当期純利益					38,720	38,720
自己株式の取得						
自己株式の処分			△11	△11		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△11	△11	15,283	15,283
当期末残高	50,000	12,500	252,011	264,511	117,261	117,261

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△28,817	387,683	724	724	515	388,923
当期変動額						
剰余金の配当		△23,437				△23,437
当期純利益		38,720				38,720
自己株式の取得	△30,033	△30,033				△30,033
自己株式の処分	5,473	5,462				5,462
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			659	659	3,091	3,750
当期変動額合計	△24,560	△9,289	659	659	3,091	△5,539
当期末残高	△53,378	378,395	1,384	1,384	3,606	383,385

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	12,500	252,011	264,511	117,261	117,261
当期変動額						
剰余金の配当					△38,861	△38,861
当期純利益					71,449	71,449
自己株式の取得						
自己株式の処分			△43	△43		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△43	△43	32,588	32,588
当期末残高	50,000	12,500	251,968	264,468	149,849	149,849

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△53,378	378,395	1,384	1,384	3,606	383,385
当期変動額						
剰余金の配当		△38,861				△38,861
当期純利益		71,449				71,449
自己株式の取得	△62	△62				△62
自己株式の処分	144	100				100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△83	△83	46	△37
当期変動額合計	82	32,627	△83	△83	46	32,589
当期末残高	△53,296	411,021	1,301	1,301	3,652	415,974

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	11,292百万円	6,147百万円
短期金銭債務	15,081百万円	10,961百万円

2 偶発債務

保証債務等残高

他の会社の銀行借入等について次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
保証債務残高	97,100百万円	96,308百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	47,431 百万円	81,386 百万円
一般管理費	3,292 百万円	2,752 百万円
営業取引以外の取引高	4,764 百万円	5,306 百万円

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与及び副費 (注)	1,896 百万円	2,279 百万円
業務委託費	3,267 百万円	3,013 百万円
賃借料	1,352 百万円	1,553 百万円
施設利用収入	△1,596 百万円	△1,467 百万円

(注) 給与及び副費には賞与引当金繰入額が含まれており、前事業年度は187百万円、当事業年度は272百万円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	374,729	1,018,364	643,635
合計	374,729	1,018,364	643,635

当事業年度(2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	374,729	1,010,750	636,020
合計	374,729	1,010,750	636,020

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	449,569	449,569
合計	449,569	449,569

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	53,771 百万円	53,771 百万円
税務上繰越欠損金	1,128	1,228
賞与引当金	58	83
その他	492	672
繰延税金資産小計	55,449 百万円	55,754 百万円
評価性引当額	△54,746	△54,906
繰延税金資産合計	703 百万円	848 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△616 百万円	△574 百万円
その他	△199	△193
繰延税金負債合計	△815 百万円	△767 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△112 百万円	81 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
受取配当金の益金不算入額	△32.6	△32.2
その他	0.8	0.4
税効果適用後法人税等負担税率	△1.0 %	△1.0 %

(重要な後発事象)

自己株式の取得

連結財務諸表の「連結財務諸表注記 40. 後発事象」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,179	2	1	134	2,046	776
	構築物	62	—	—	8	54	45
	工具、器具及び備品	310	11	2	110	209	895
	建設仮勘定	48	336	384	—	—	—
	合計	2,599	348	386	251	2,310	1,716
無形固定資産	ソフトウェア	65	434	—	47	452	—
	その他	2	—	—	0	2	—
	合計	67	434	—	47	453	—

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	187	272	187	272

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増（注2）	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/index.html)
株主に対する特典	なし

- （注） 1 当社の単元未満株式を有する株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増の取次は、口座管理機関である証券会社等（特別口座に株式を保有する株主の場合は、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社）にて行うこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-------------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書の訂正報告書
及びその確認書 | | 自 2015年4月1日
至 2016年3月31日 | 2017年5月11日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 2017年5月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 訂正発行登録書 | | | 2017年5月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 第12期
(事業年度) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 内部統制報告書 | 第12期
(事業年度) | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | | | 2017年6月28日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における決議事項の決議)の規定に基づくものです。 | | | | |
| (7) | 訂正発行登録書 | | | 2017年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 有価証券報告書の訂正報告書
及びその確認書 | | 自 2016年4月1日
至 2017年3月31日 | 2017年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 訂正発行登録書 | | | 2017年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第13期
第1四半期 | 自 2017年4月1日
至 2017年6月30日 | 2017年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第13期
第2四半期 | 自 2017年7月1日
至 2017年9月30日 | 2017年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (12) | 臨時報告書 | | | 2018年1月29日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
(特定子会社の異動)の規定に基づくものです。 | | | | |
| (13) | 訂正発行登録書 | | | 2018年1月29日
関東財務局長に提出 |
| (14) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第13期
第3四半期 | 自 2017年10月1日
至 2017年12月31日 | 2018年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (15) | 発行登録追補書類(株券、社債券等) | | | 2018年2月21日
関東財務局長に提出 |
| (16) | 臨時報告書 | | | 2018年2月26日
関東財務局長に提出 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づくものです。 | | | | |
| (17) | 訂正発行登録書 | | | 2018年2月26日
関東財務局長に提出 |
| (18) | 自己株券買付状況報告書 | | | 2018年6月15日
関東財務局長に提出 |

(19) 有価証券報告書の訂正報告書 及びその確認書	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2018年6月22日 関東財務局長に提出
(20) 有価証券報告書の訂正報告書 及びその確認書	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2018年6月22日 関東財務局長に提出
(21) 訂正発行登録書		2018年6月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島 か お る	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣 持 宣 昭	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂 井 健	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三菱ケミカルホールディングスの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三菱ケミカルホールディングスが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島	かおる	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣	持宣昭	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井	健	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングスの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月26日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越智 仁
執行役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 伊達 英文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表執行役執行役社長越智仁及び執行役常務伊達英文は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しております。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び関連会社等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び関連会社等を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業の特性から総資産（連結会社間取引消去後）を用い、連結総資産の概ね2／3程度に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月26日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 越 智 仁
執行役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役常務 伊 達 英 文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長越智仁及び当社最高財務責任者伊達英文は、当社の第13期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。